

# 建設経済 動向

112号

平成21年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会

# 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) (社) 日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ	
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	62

## はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省 北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成22年6月

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年10月以降6ヶ月連続で減少した後、4月以降、11月まで8ヶ月連続で上昇後12月に下落したが、3月生産は87.9となり前月比0.1ポイント増で3ヶ月連続の上昇となった。これを業種別にみると、プラスチック製品工業、化学工業、情報通信機械工業等10業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は17ポイント上昇している。また、出荷指数は20年8月以降7ヶ月連続で減少を続け21年2月に71.7となり、3月以降は上昇傾向に転じていたが、22年2月は86.1ポイントと低下し、3月は87.2と前月比1.1ポイントの上昇となった。なお、3月在庫指数は96.7で前月比3.1ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、24ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は厳しさを増している。こうした中、3月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント上昇し、0.52倍(全国平均0.49倍)となったが、依然として極めて低水準にある。

22年3月の新潟市消費者物価指数は、総合99.0となり前月比0.2ポイント上昇となった。前月からの動きをみると「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値上がりで上昇、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりで下落した。なお、前年同月比では0.9ポイントの下落となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降、3月まで7ヶ月連続で低下した後、21年11月まで上昇傾向に転じていたが、その後は一進一退となっている。3月生産は83.9となり、前月比0.5ポイントの上昇となった。これは金属製品工業、電気機械工業等8業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は84.3となり前月比4.8ポイントの低下となった。

有効求人倍率は20年5月以降、23ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、3月の有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇し0.62倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加したが、宿泊業、飲食サービス業等で減少している。

22年3月の富山市消費者物価指数は、総合で97.8となり前月比0.6ポイント下落となった。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」等が上昇したが、「住居」、「保健医療」等が減少したため、総合で下落となった。なお前年同月比は1.4ポイントの下落となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、2ヶ月ぶりに上昇し3月生産は101.0となり前月比5.8ポイントの上昇となっている。これは石川県の主要産業である機械工業(一般機械)が上昇したことなどによる。なお、前年同月比では30.7ポイントの上昇となっている。また、3月出荷指数は前月比8.2ポイント上昇し102.9ポイント、3月在庫指数は前月比4.9ポイント低下し126.3ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、18ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、3月の有効求人倍率は前月より0.03ポイント上昇し、0.53倍となっている。新規求人数を産業別に見ると、製造業、医療・福祉等では前年同月比で増加したが、建設業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業等で減少している。

22年3月の金沢市消費者物価指数は、総合100.4となり前月比0.2ポイント上昇となった。これは、「食料」、「住居」が下落したものの、「教養娯楽」、「被服及び履物」等が上昇したため、総合で上昇となった。なお、前年同月比は0.7ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成22年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
21 年度	I	4月	75.0	72.2	70.3	75.1	-	67.1	100.6	93.5	138.1
		5月	75.3	74.6	74.5	74.6	-	71.0	99.2	92.7	146.2
		6月	76.1	71.2	74.7	75.3	-	73.5	98.1	90.9	141.9
	II	7月	78.3	73.3	80.1	77.4	-	79.7	98.9	90.2	132.8
		8月	80.0	74.4	77.6	79.0	-	82.5	98.2	91.4	117.2
		9月	82.4	78.1	77.9	83.1	-	75.0	98.6	91.7	123.7
	III	10月	84.5	79.7	77.1	83.1	-	75.1	101.3	90.1	124.8
		11月	85.4	84.4	81.9	85.0	-	82.9	101.5	90.8	119.8
		12月	84.7	82.5	85.0	86.1	-	84.2	100.8	91.3	120.7
	IV	1月	87.5	84.5	95.3	87.0	-	99.0	100.6	89.7	125.4
		2月	87.8	83.4	95.2	86.1	-	94.7	99.8	89.1	131.2
		3月	P87.9	P83.9	P101.0	P87.2	-	P102.9	P96.7	P84.3	P126.3
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	金沢	新潟(市)	富山(市)	金沢
21 年度	I	4月	0.46	r0.47	r0.54	100.2	99.9	101.5
		5月	0.44	r0.48	r0.51	100.2	99.8	101.5
		6月	r0.45	0.49	0.48	99.9	99.6	101.1
	II	7月	0.44	r0.47	0.47	99.4	99.6	100.9
		8月	0.43	r0.47	0.45	99.8	100.0	101.6
		9月	0.44	r0.48	r0.46	99.7	99.7	101.6
	III	10月	0.44	r0.49	r0.47	99.5	99.1	101.0
		11月	0.44	r0.50	r0.46	99.0	98.8	101.0
		12月	r0.43	r0.50	r0.45	99.1	98.7	101.0
	IV	1月	0.47	0.57	0.48	98.5	98.5	100.2
		2月	0.49	0.61	0.50	98.8	98.4	100.2
		3月	P0.52	P0.62	P0.53	P99.0	P97.8	P100.4
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。
- ・消費者物価指数の新潟は、新潟市の動向であるが、4月～12月の数字は新潟県の動向である。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成22年度の公共事業費（当初計画）

平成22年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆7百億円、工事費ベースで約8千百億円となり、前年度の当初予算と比較すると事業費で112億円増（1.1%増）、工事費で168億円増（2.1%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の当初予算との比較で新潟県が事業費136億円減（2.5%減）、工事費89億円減（2.1%減）、富山県が事業費300億円増（9.7%増）、工事費290億円増（13.6%増）、石川県が事業費52億円減（2.6%減）、工事費32億円減（2.1%減）となっている。

#### 平成22年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度当初との比較		
		当初 A	最終 B	当初 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	
3 県 計	事業費	10,579	12,880	10,691	112	1.1	
	工事費	7,962	9,817	8,130	168	2.1	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,446	6,979	5,311	▲136	▲2.5
		工事費	4,317	5,610	4,228	▲89	▲2.1
	富山県	事業費	3,100	3,393	3,400	300	9.7
		工事費	2,126	2,375	2,416	290	13.6
	石川県	事業費	2,033	2,508	1,981	▲52	▲2.6
		工事費	1,519	1,832	1,487	▲32	▲2.1

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本記事で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（独）都市再生機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成22年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で約6千5百億円（契約率80.5%）が見込まれている。昨年度当初計画との比較では、契約率で1.3ポイント減となっている。

県別の上半期契約見込みは、新潟県は80.2%、富山県は82.0%、石川県は78.6%となっている。

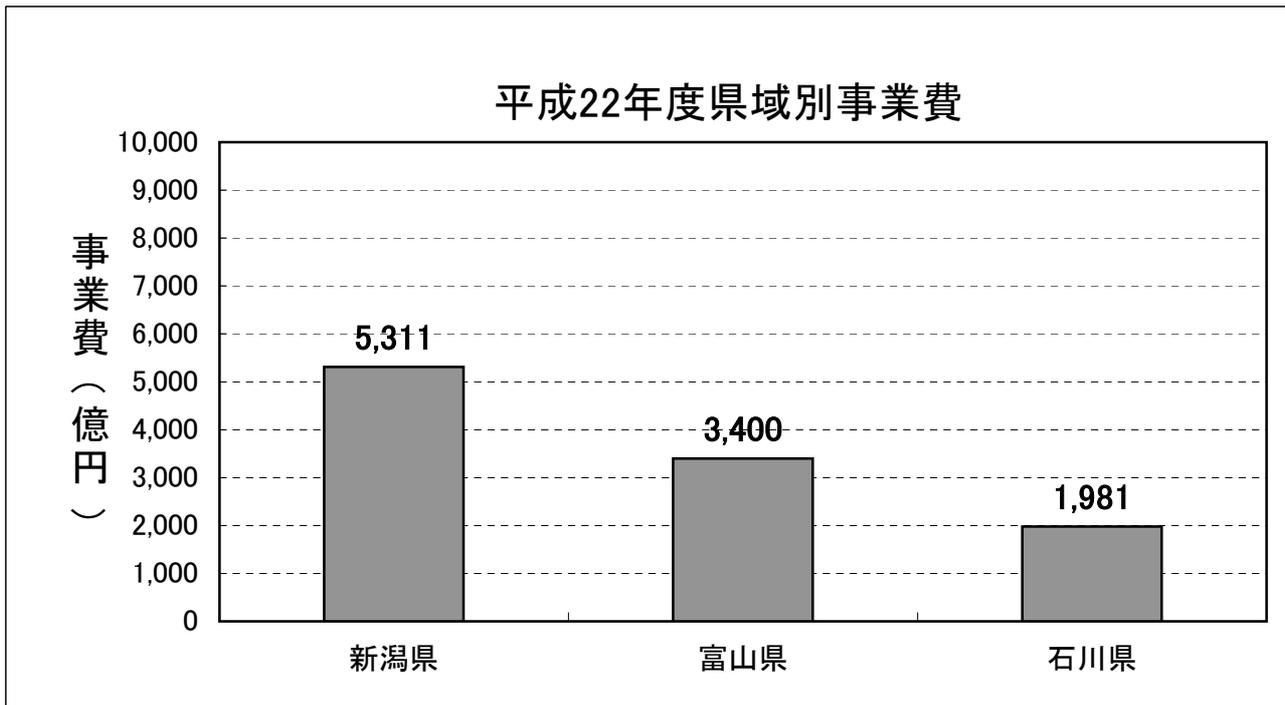
上半期事業執行状況（工事費ベース）

（単位：億円，％）

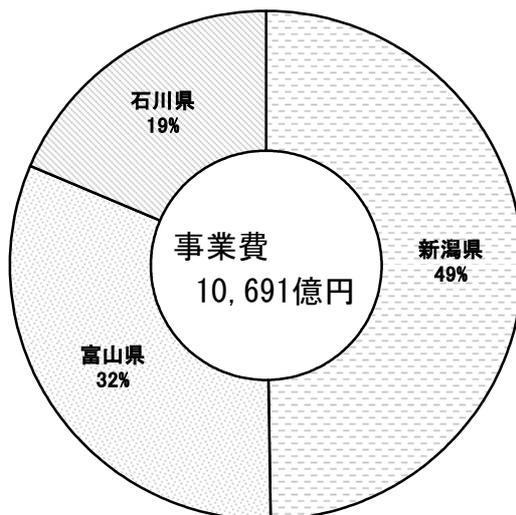
年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）					
	H22年度 (A)	当初計画 契約率	H21年度 (B)	当初計画 契約率	H21年度 (C)	最終 契約率
3 県 計	6,542 (8,130)	80.5	6,515 (7,962)	81.8	6,390 (9,817)	65.1
新 潟 県	3,393 (4,228)	80.2	3,567 (4,317)	82.6	3,350 (5,610)	59.7
富 山 県	1,981 (2,416)	82.0	1,721 (2,126)	81.0	1,692 (2,375)	71.2
石 川 県	1,169 (1,487)	78.6	1,227 (1,519)	80.8	1,349 (1,832)	73.6

(注) ・平成22年度当初及び平成21年度当初契約率は、当初予算額に対する比率である。  
 ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

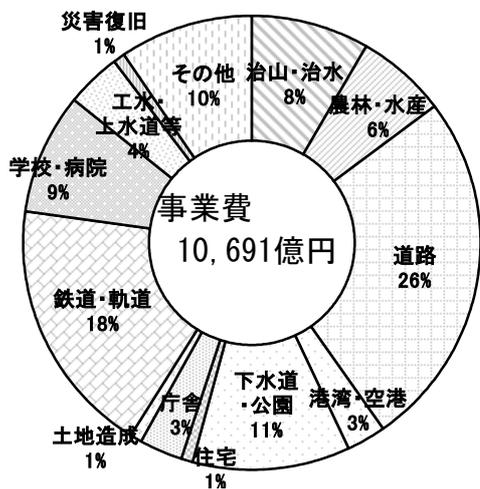
# 平成22年度事業費構成等



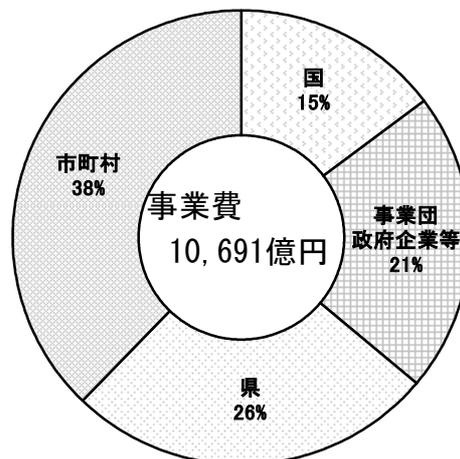
### 事業費の県域別構成



### 事業費の工種別構成



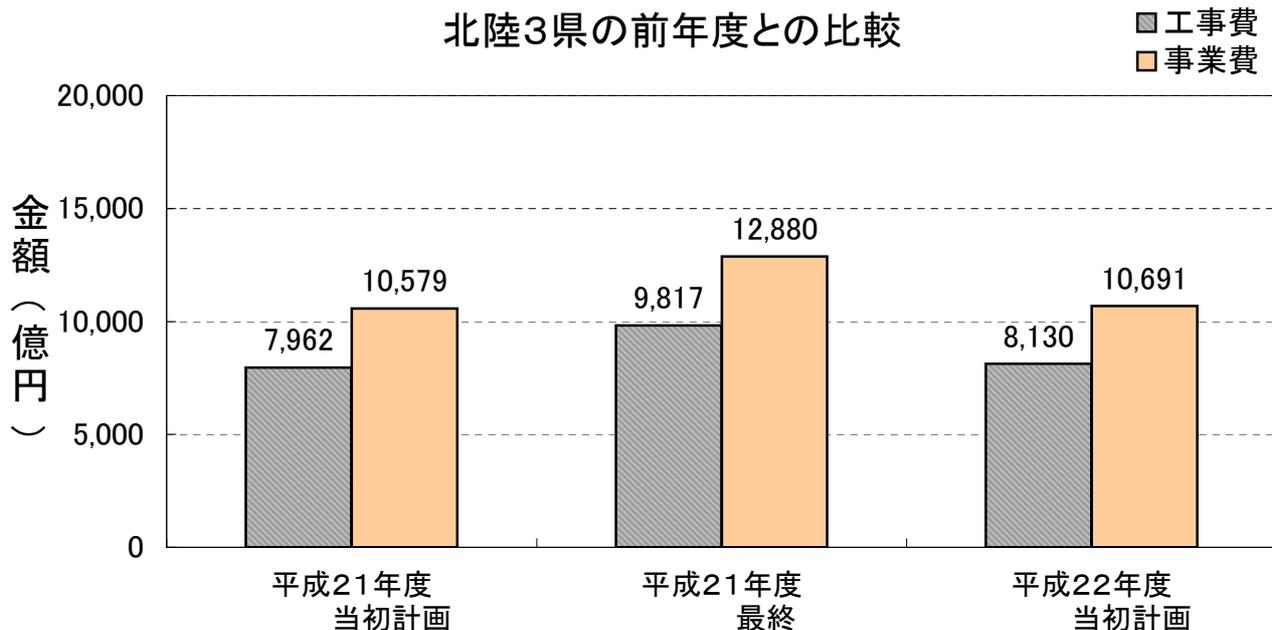
### 事業費の機関別構成



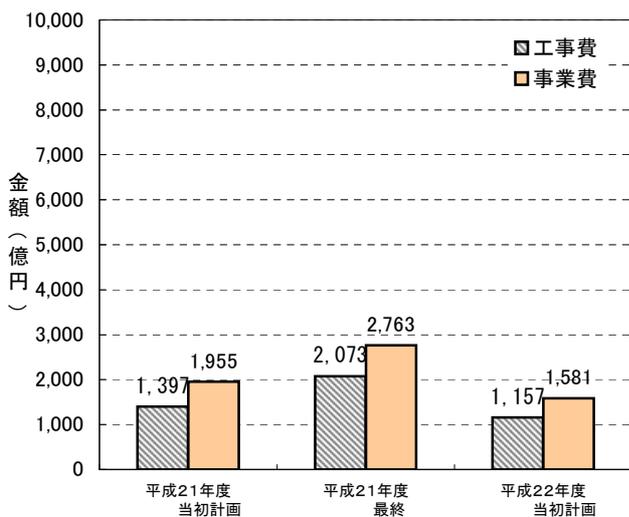
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

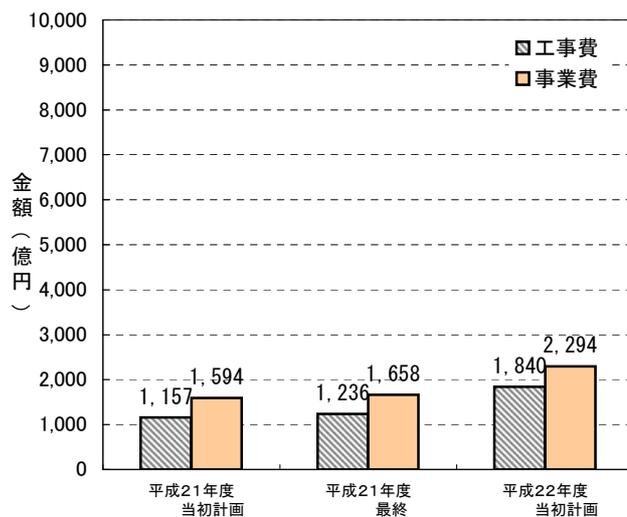
## 北陸3県の前年度との比較



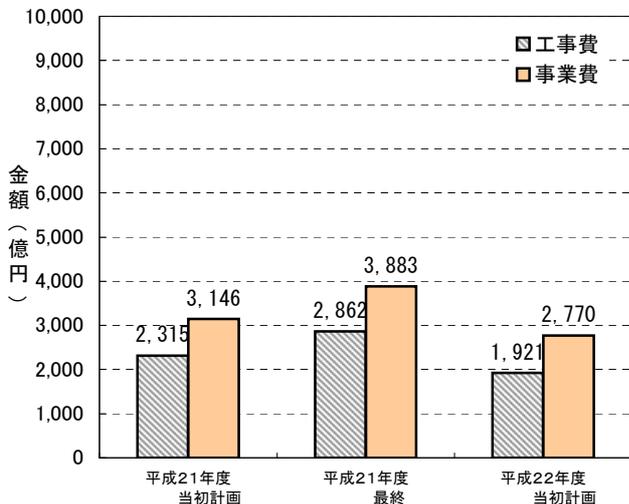
## 国の機関の前年度との比較



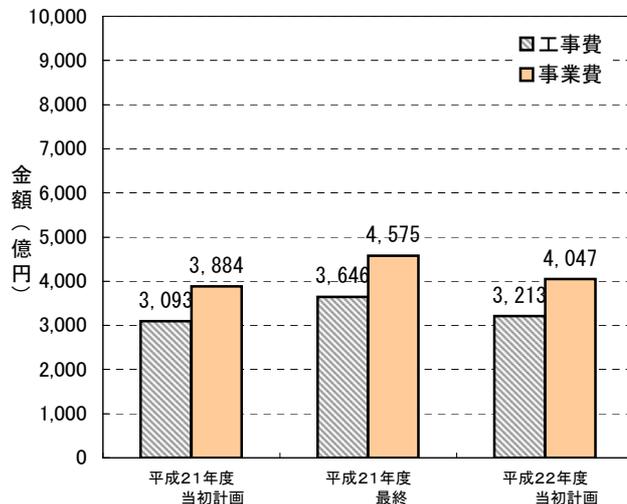
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



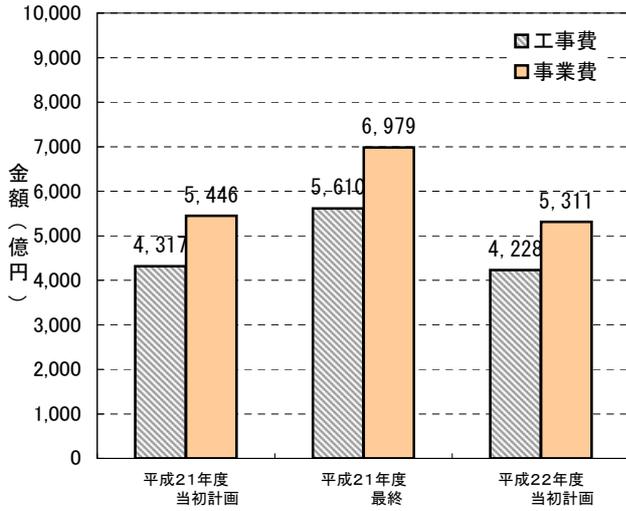
## 市町村の前年度との比較



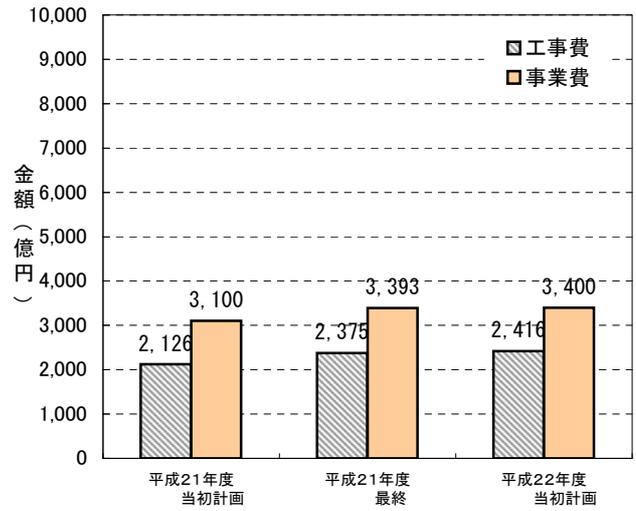
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

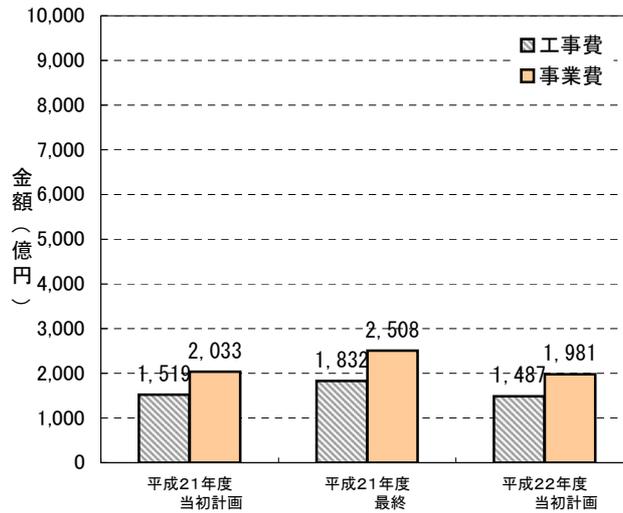
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

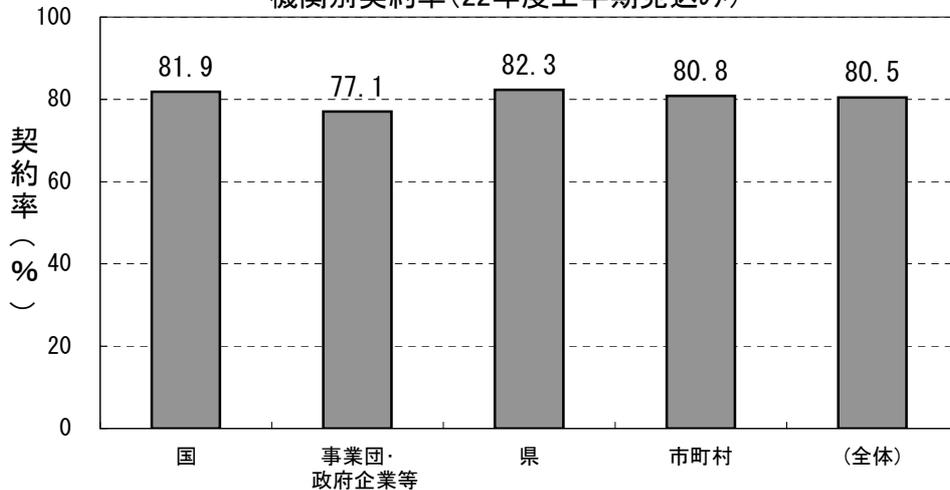


### 石川県の前年度との比較



## 機関別契約率のグラフ

### 機関別契約率(22年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成22年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H22年度	H21年度	増減額	増減率	H22年度	H21年度	増減額	増減率	H22年度	H21年度	増減額	増減率	H22年度	H21年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	1,581	2,763	▲1,183	▲42.8	857	1,817	▲960	▲52.8	449	567	▲118	▲20.8	275	380	▲105	▲27.7
	工事費	1,157	2,073	▲916	▲44.2	623	1,389	▲766	▲55.2	340	420	▲80	▲19.1	194	263	▲69	▲26.4
事業団 政府企業等	事業費	2,294	1,658	635	38.3	920	646	274	42.4	1,046	806	239	29.7	328	206	122	59.2
	工事費	1,840	1,236	603	48.8	752	535	217	40.6	827	578	248	42.9	261	123	138	112.2
県	事業費	2,770	3,883	▲1,114	▲28.7	1,214	1,973	▲760	▲38.5	1,134	1,134	0	0.0	422	776	▲354	▲45.6
	工事費	1,921	2,862	▲941	▲32.9	997	1,636	▲639	▲39.1	613	647	▲34	▲5.3	311	579	▲268	▲46.3
市町村	事業費	4,047	4,575	▲528	▲11.5	2,320	2,543	▲223	▲8.8	771	886	▲115	▲13.0	956	1,146	▲190	▲16.6
	工事費	3,213	3,646	▲433	▲11.9	1,856	2,050	▲194	▲9.5	636	729	▲93	▲12.8	721	867	▲146	▲16.8
合計	事業費	10,691	12,880	▲2,189	▲17.0	5,311	6,979	▲1,668	▲23.9	3,400	3,393	6	0.2	1,981	2,508	▲527	▲21.0
	工事費	8,130	9,817	▲1,687	▲17.2	4,228	5,610	▲1,382	▲24.6	2,416	2,375	41	1.7	1,487	1,832	▲345	▲18.9

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

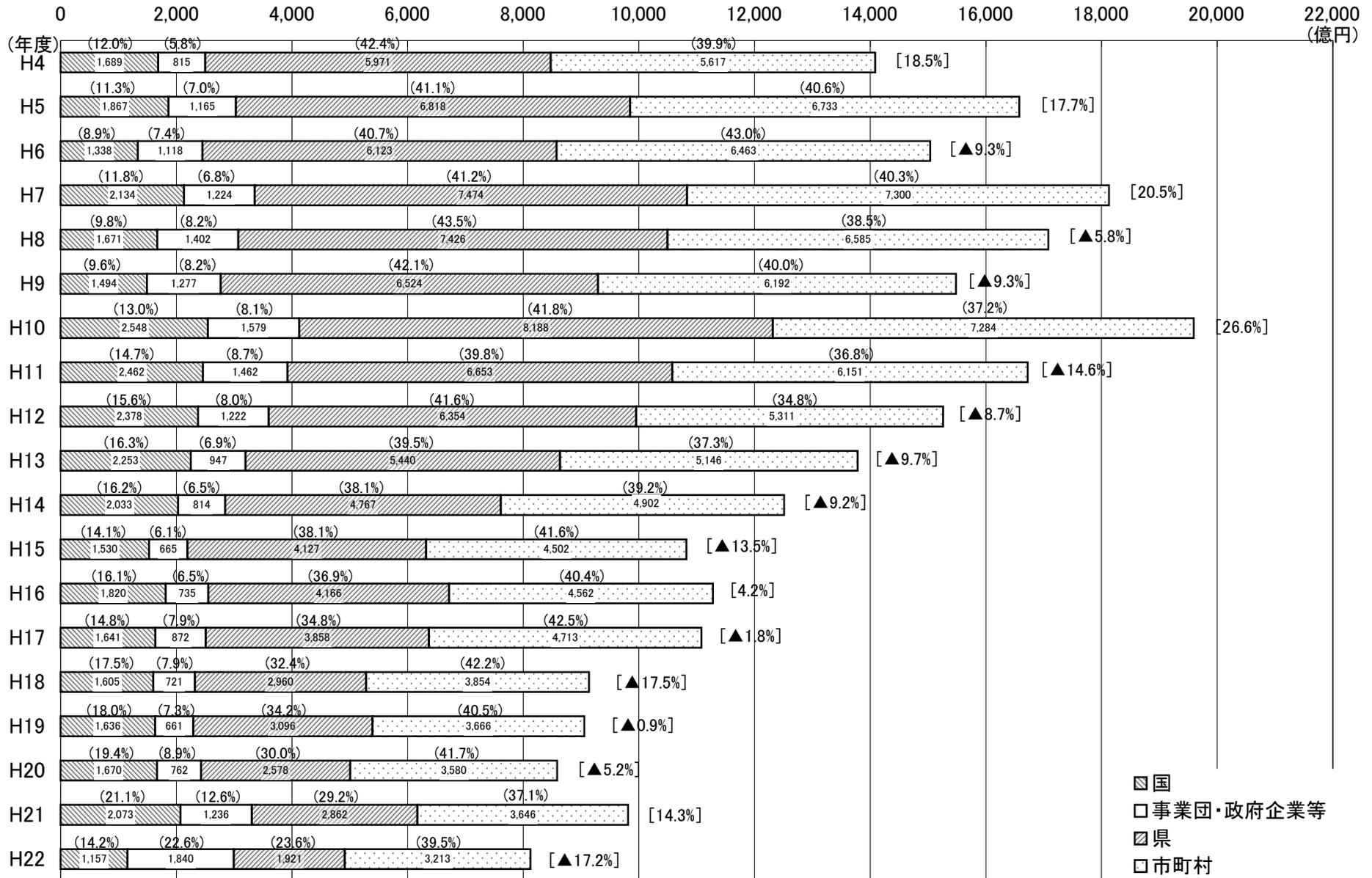
平成22年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

工種	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H22年度 計画 A	H21年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	896	1,457	▲561	▲38.5	454	877	▲423	▲48.3	294	350	▲56	▲16.0	148	230	▲82	▲35.7
	工事費	692	1,093	▲401	▲36.7	351	664	▲313	▲47.1	232	270	▲38	▲14.1	109	159	▲50	▲31.4
農林水産	事業費	683	918	▲235	▲25.6	420	597	▲177	▲29.6	172	176	▲4	▲2.3	91	145	▲54	▲37.2
	工事費	588	803	▲215	▲26.8	356	514	▲158	▲30.7	154	164	▲10	▲6.1	78	125	▲47	▲37.6
道路	事業費	2,733	4,281	▲1,549	▲36.2	1,565	2,623	▲1,058	▲40.3	635	772	▲137	▲17.7	533	887	▲354	▲39.9
	工事費	1,971	3,139	▲1,168	▲37.2	1,135	1,975	▲840	▲42.5	480	571	▲91	▲16.0	356	592	▲236	▲39.9
港湾空港	事業費	302	369	▲67	▲18.2	165	194	▲29	▲15.1	81	82	▲1	▲1.2	56	93	▲37	▲39.8
	工事費	246	275	▲29	▲10.4	135	141	▲6	▲4.0	66	69	▲3	▲4.3	45	65	▲20	▲30.8
下水道公園	事業費	1,179	1,434	▲254	▲17.7	666	809	▲144	▲17.7	298	343	▲46	▲13.3	216	281	▲65	▲23.1
	工事費	932	1,205	▲272	▲22.6	528	678	▲151	▲22.2	242	295	▲54	▲18.2	163	231	▲68	▲29.4
住宅	事業費	73	114	▲41	▲35.9	23	65	▲42	▲64.5	18	19	▲1	▲5.3	32	30	2	6.7
	工事費	57	103	▲46	▲44.8	19	62	▲43	▲69.5	14	17	▲3	▲17.6	24	24	0	0.0
庁舎	事業費	335	273	62	22.7	276	154	122	79.2	28	30	▲2	▲6.7	31	89	▲58	▲65.2
	工事費	297	238	59	24.8	244	131	113	86.3	27	28	▲1	▲3.6	26	79	▲53	▲67.1
土地造成	事業費	95	100	▲5	▲4.7	51	47	4	9.2	14	24	▲10	▲41.7	30	29	1	3.4
	工事費	45	54	▲9	▲16.0	16	23	▲7	▲29.2	5	11	▲6	▲54.5	24	20	4	20.0
鉄道軌道	事業費	1,953	1,245	708	56.9	632	309	323	104.5	1,009	780	229	29.4	312	156	156	100.0
	工事費	1,541	886	655	73.9	526	270	256	94.8	779	544	235	43.2	236	72	164	227.8
学校病院	事業費	914	1,112	▲198	▲17.8	469	624	▲155	▲24.9	197	217	▲20	▲9.2	248	271	▲23	▲8.5
	工事費	802	978	▲177	▲18.0	417	552	▲136	▲24.5	193	196	▲3	▲1.5	192	230	▲38	▲16.5
工業用水道 上水道	事業費	436	447	▲11	▲2.4	196	224	▲28	▲12.5	95	119	▲24	▲20.2	145	104	41	39.4
	工事費	411	396	15	3.8	179	201	▲22	▲10.9	92	105	▲13	▲12.4	140	90	50	55.6
災害復旧	事業費	76	193	▲117	▲60.8	32	111	▲79	▲71.5	39	58	▲19	▲32.8	5	24	▲19	▲79.2
	工事費	73	185	▲112	▲60.8	31	108	▲77	▲71.7	37	55	▲18	▲32.7	5	22	▲17	▲77.3
その他	事業費	1,017	937	80	8.5	363	345	18	5.1	520	423	97	22.9	134	169	▲35	▲20.7
	工事費	474	463	11	2.4	291	291	0	0.0	94	49	45	91.8	89	123	▲34	▲27.6
合計	事業費	10,691	12,880	▲2,189	▲17.0	5,311	6,979	▲1,668	▲23.9	3,400	3,393	6	0.2	1,981	2,508	▲527	▲21.0
	工事費	8,130	9,817	▲1,687	▲17.2	4,228	5,610	▲1,382	▲24.6	2,416	2,375	41	1.7	1,487	1,832	▲345	▲18.9

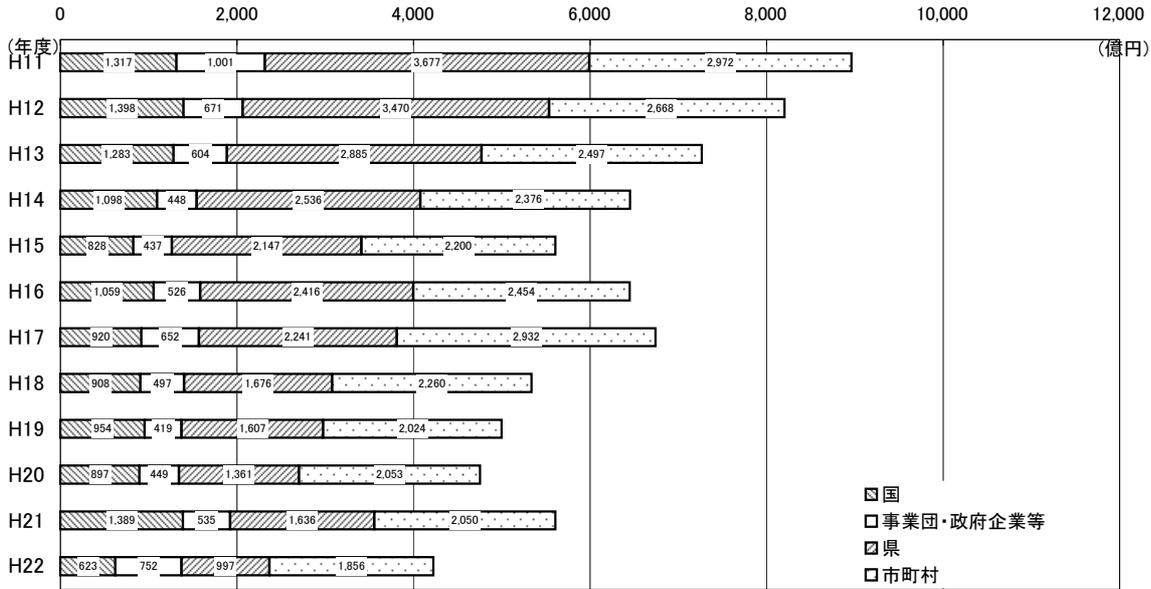
(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）

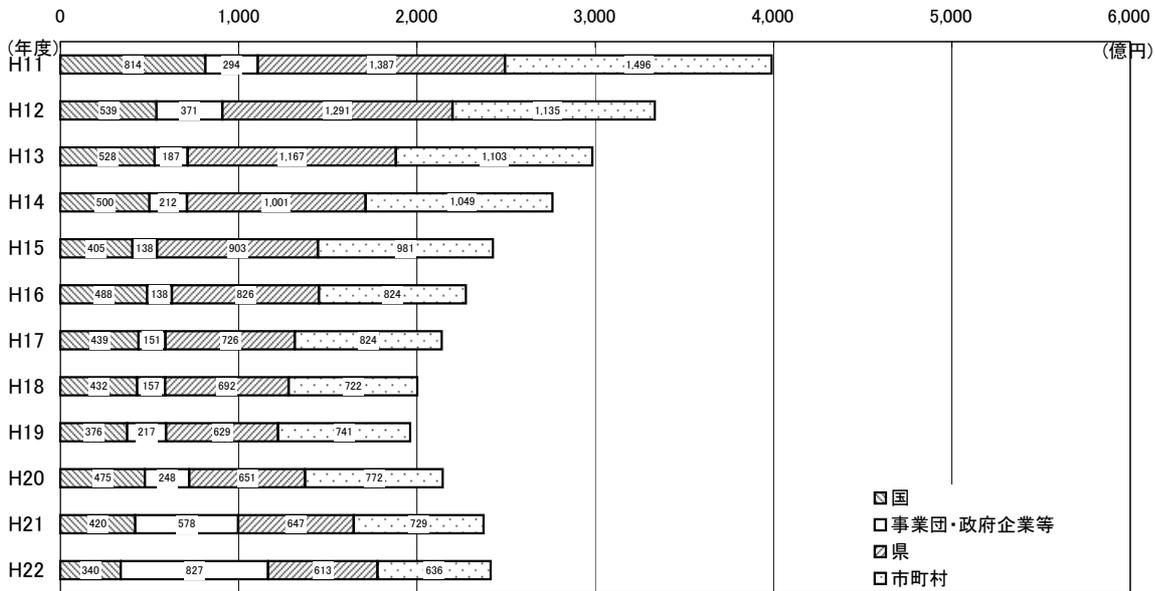


(注)・平成21年度以前は最終額、平成22年度は当初計画額。  
 [ ]は前年比伸び率、( )は機関別シェア。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

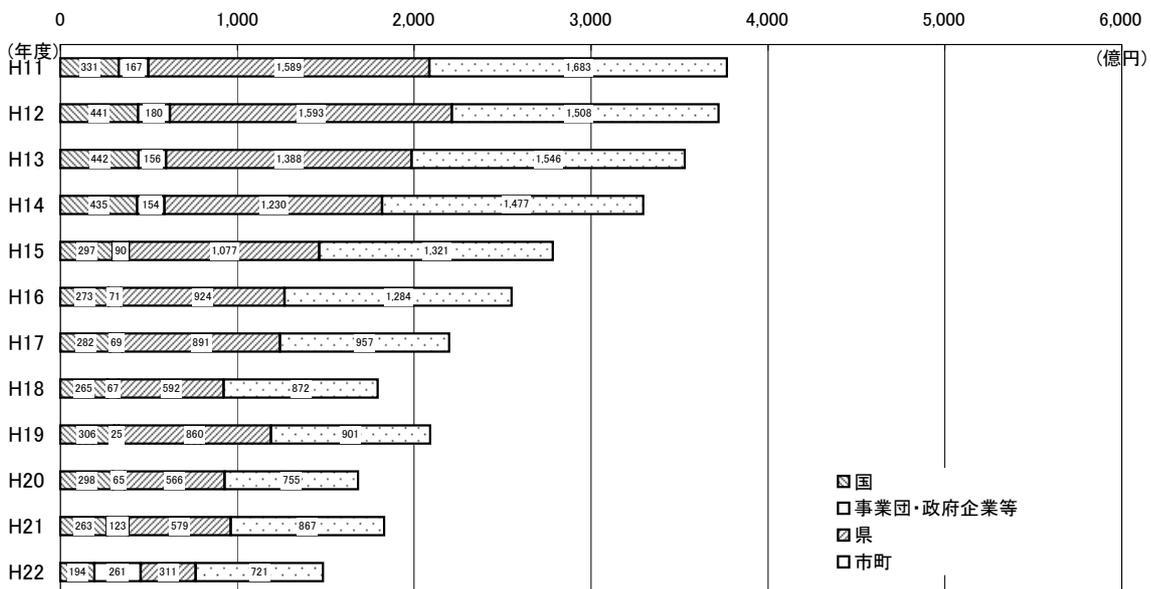
### 機関別工事費の推移（新潟県）



### 機関別工事費の推移（富山県）



### 機関別工事費の推移（石川県）

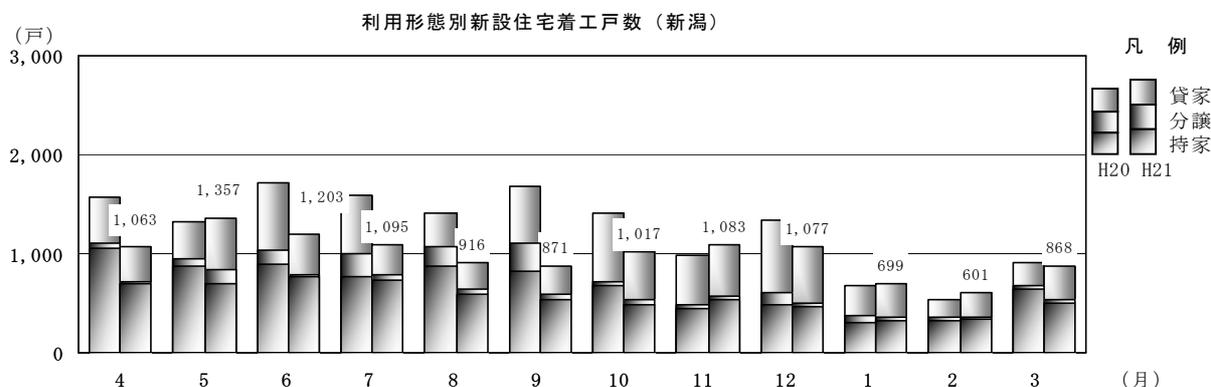


(注) ・平成21年度以前は最終額、平成22年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

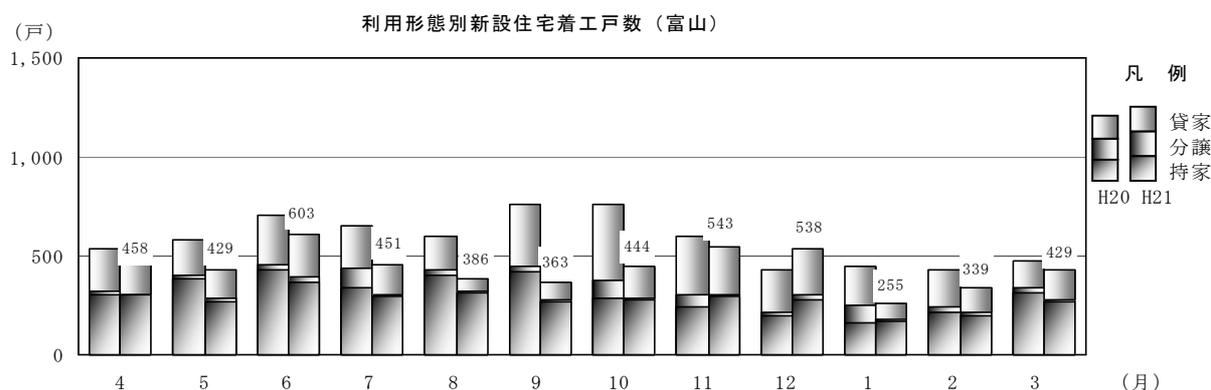
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成21年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で18.5%減、分譲で55.2%減、貸家で18.4%減となり、総計では21.7%減となった。  
また、構造別では、木造が10.8%減、非木造が51.4%減となった。



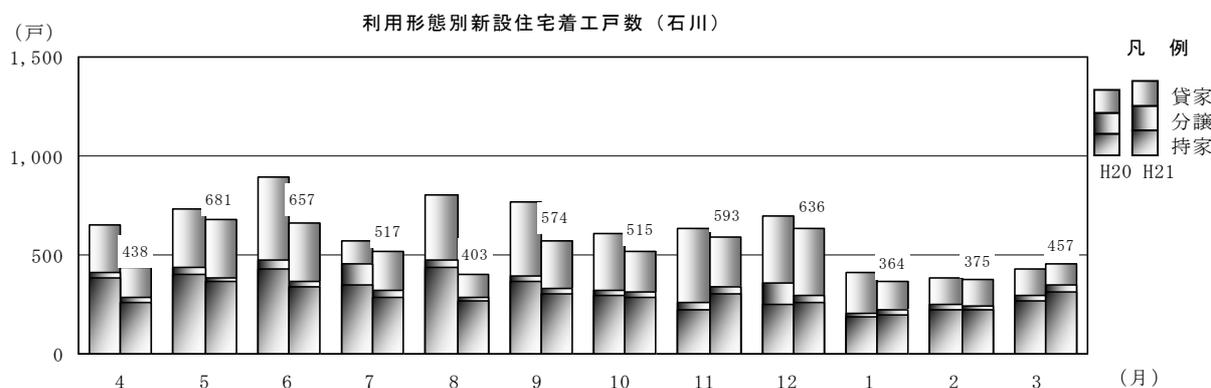
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成21年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で11.1%減、分譲で66.2%減、貸家で35.2%減となり、総計では24.7%減となった。  
また、構造別では、木造が18.2%減、非木造が43.6%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成21年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で11.6%減、分譲で33.5%減、貸家で23.3%減となり、総計では18.1%減となった。  
また、構造別では、木造が14.8%減、非木造が26.6%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
20年度累計	▲3.6 8,152	▲17.4 1,320	4.8 5,657	▲0.8 3,701	8.4 518	▲9.6 2,736	▲3.4 3,825	▲42.3 508	▲19.1 3,246
21年度 4月	▲33.8 698	▲56.9 25	▲25.1 340	▲2.0 301	▲57.1 6	▲28.8 151	▲31.3 261	▲29.0 22	▲36.7 155
5月	▲20.2 696	106.0 138	38.4 523	▲30.4 268	▲10.0 18	▲16.9 143	▲10.6 363	▲45.2 17	2.4 301
6月	▲15.3 759	▲73.7 35	▲40.6 409	▲14.2 369	0.0 26	▲16.1 208	▲21.1 336	▲34.9 28	▲30.4 293
7月	▲3.4 733	▲81.3 44	▲45.8 318	▲12.9 298	▲90.2 9	▲34.5 144	▲17.0 288	▲65.4 36	58.2 193
8月	▲31.8 596	▲76.0 49	▲18.6 271	▲23.4 311	▲45.8 13	▲62.4 62	▲38.7 268	▲44.4 20	▲65.0 115
9月	▲34.7 536	▲83.7 46	▲49.5 289	▲37.0 266	▲41.7 14	▲73.5 83	▲17.5 302	▲10.3 26	▲33.3 246
10月	▲28.2 486	23.7 47	▲31.1 484	▲3.5 274	▲84.4 14	▲59.3 156	▲4.4 284	17.4 27	▲29.4 204
11月	19.1 530	23.7 47	▲0.4 506	21.5 294	▲87.7 8	▲17.2 241	32.2 300	2.8 37	▲31.4 256
12月	▲4.7 467	▲68.9 38	▲21.3 572	42.3 279	5.0 21	10.7 238	0.4 255	▲58.7 43	0.3 338
1月	1.3 315	▲19.0 47	9.8 337	6.9 171	▲86.0 12	▲64.0 72	2.6 195	62.5 26	▲29.9 143
2月	4.1 331	▲20.5 35	38.2 235	▲10.6 193	▲8.0 23	▲35.6 123	▲1.3 220	▲21.4 22	2.3 133
3月	▲21.9 495	▲2.4 40	44.2 333	▲14.8 265	▲65.6 11	21.4 153	14.3 311	25.9 34	▲15.8 112
21年度累計	▲18.5 6,642	▲55.2 591	▲18.4 4,617	▲11.1 3,289	▲66.2 175	▲35.2 1,774	▲11.6 3,383	▲33.5 338	▲23.3 2,489

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲2.1 15,129	0.1 11,074	▲7.6 4,055	▲3.9 6,955	5.6 5,177	▲23.7 1,778	▲14.4 7,579	▲3.0 5,479	▲34.4 2,100
21年度 4月	▲32.2 1,063	▲32.3 868	▲31.3 195	▲14.1 458	▲16.4 353	▲5.4 105	▲33.2 438	▲31.7 332	▲37.6 106
5月	3.0 1,357	▲13.0 957	84.3 400	▲25.6 429	▲27.3 343	▲18.1 86	▲6.8 681	▲9.4 493	0.5 188
6月	▲29.9 1,203	▲4.3 1,073	▲78.2 130	▲14.3 603	▲18.1 502	11.0 101	▲26.2 657	▲32.8 440	▲7.7 217
7月	▲30.7 1,095	▲7.4 951	▲74.0 144	▲31.0 451	10.7 392	▲80.3 59	▲9.8 517	▲17.2 370	16.7 147
8月	▲35.1 916	▲25.1 775	▲62.5 141	▲35.1 386	▲32.1 341	▲51.6 45	▲49.8 403	▲41.7 320	▲67.2 83
9月	▲48.0 871	▲28.2 798	▲87.1 73	▲52.2 363	▲40.3 341	▲88.3 22	▲24.9 574	▲9.0 463	▲56.5 111
10月	▲28.2 1,017	▲10.8 818	▲60.2 199	▲41.3 444	▲34.4 334	▲55.6 110	▲15.4 515	▲21.7 375	7.7 140
11月	9.3 1,083	30.0 924	▲43.2 159	▲9.2 543	▲13.4 387	3.3 156	▲6.8 593	5.1 492	▲39.9 101
12月	▲19.6 1,077	▲10.9 881	▲44.0 196	24.8 538	32.7 430	0.9 108	▲8.5 636	4.8 455	▲30.7 181
1月	3.4 699	14.0 618	▲39.6 81	▲42.8 255	▲15.7 220	▲81.1 35	▲11.2 364	▲0.8 258	▲29.3 106
2月	13.0 601	31.3 541	▲50.0 60	▲21.5 339	2.7 266	▲57.8 73	▲1.6 375	▲11.6 290	60.4 85
3月	▲4.2 868	▲18.4 674	142.5 194	▲8.5 429	▲26.4 326	296.2 103	5.8 457	19.1 381	▲32.1 76
21年度累計	▲21.7 11,850	▲10.8 9,878	▲51.4 1,972	▲24.7 5,238	▲18.2 4,235	▲43.6 1,003	▲18.1 6,210	▲14.8 4,669	▲26.6 1,541

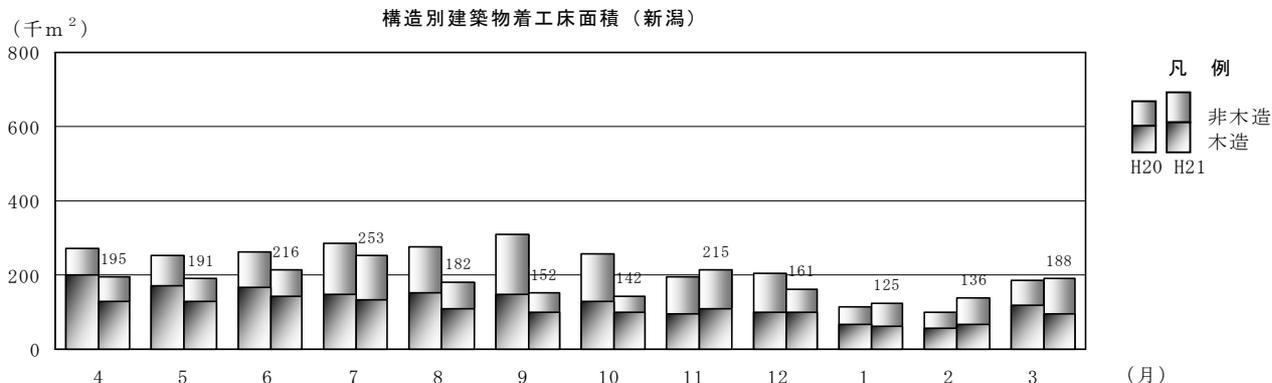
（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

### (3) 建築物着工動向

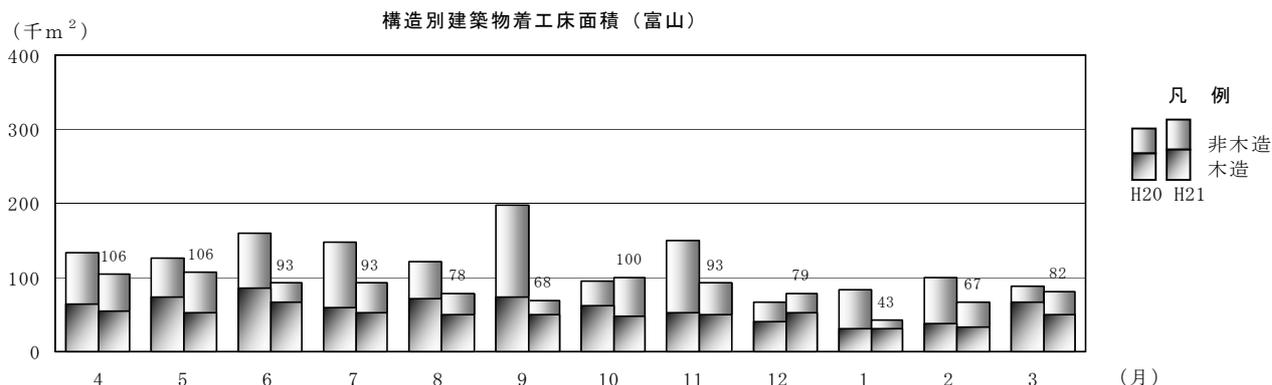
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成21年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で18.3%減、非木造で23.3%減となり、総計では20.4%減となった。  
また、用途別では、住居用が23.7%減、非住居用では15.2%減となった。



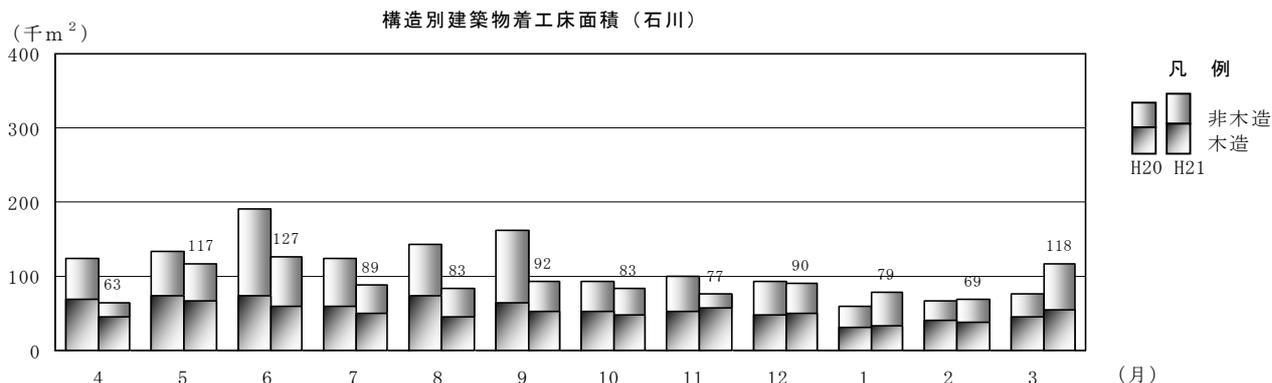
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成21年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で17.8%減、非木造で44.2%減となり、総計では31.2%減となった。  
また、用途別では、住居用が20.4%減、非住居用では44.2%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成21年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で12.4%減、非木造で28.2%減となり、総計では20.3%減となった。  
また、用途別では、住居用が14.7%減、非住居用では27.3%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.0 1,556	▲10.4 1,157	5.9 1,465	▲2.1 721	15.0 743	▲21.7 1,365	▲7.9 683	▲31.9 682
21年度 4月	▲28.4 195	▲35.7 128	▲8.7 67	▲21.2 106	▲14.9 55	▲27.0 51	▲49.1 63	▲34.0 46	▲68.0 18
5月	▲23.5 191	▲25.5 127	▲19.3 64	▲15.0 106	▲29.7 53	6.7 54	▲12.1 117	▲10.2 66	▲14.4 52
6月	▲17.4 216	▲15.7 141	▲20.3 75	▲41.2 93	▲22.0 67	▲63.8 26	▲33.2 127	▲18.4 60	▲42.6 67
7月	▲11.1 253	▲12.0 131	▲10.2 122	▲36.7 93	▲11.7 53	▲54.0 40	▲28.6 89	▲17.3 50	▲39.1 40
8月	▲34.5 182	▲28.2 110	▲42.1 72	▲35.5 78	▲27.8 51	▲46.5 27	▲41.3 83	▲37.9 45	▲44.9 38
9月	▲51.3 152	▲31.9 102	▲69.3 50	▲65.5 68	▲34.3 49	▲84.5 19	▲42.8 92	▲16.2 53	▲60.2 39
10月	▲44.4 142	▲23.6 98	▲65.2 44	5.9 100	▲24.7 47	66.5 53	▲10.9 83	▲10.0 48	▲12.0 35
11月	9.4 215	18.2 110	1.4 105	▲37.9 93	▲3.8 51	▲56.5 42	▲22.8 77	8.9 57	▲57.4 20
12月	▲20.5 161	▲4.5 98	▲36.7 64	18.6 79	32.1 53	▲2.2 26	▲2.2 90	5.1 50	▲10.1 40
1月	11.6 125	▲7.8 63	41.9 62	▲49.1 43	▲0.6 30	▲76.7 12	31.3 79	2.8 32	62.7 46
2月	33.8 136	11.8 65	63.0 71	▲32.4 67	▲9.3 34	▲46.6 33	3.6 69	▲8.9 37	23.2 32
3月	2.1 188	▲16.5 97	34.2 91	▲6.2 82	▲25.6 50	56.0 32	52.7 118	20.1 55	100.0 63
21年度累計	▲20.4 2,158	▲18.3 1,271	▲23.3 888	▲31.2 1,008	▲17.8 593	▲44.2 415	▲20.3 1,088	▲12.4 599	▲28.2 490

（注）・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.7 1,671	▲9.6 1,042	5.9 1,465	▲35.7 800	376.5 665	▲21.7 1,365	▲40.8 761	31.8 604
21年度 4月	▲28.4 195	▲36.3 129	▲5.7 66	▲21.2 106	▲10.7 60	▲31.7 46	▲49.1 63	▲39.5 47	▲65.1 16
5月	▲23.5 191	▲11.3 149	▲48.6 42	▲15.0 106	▲30.1 55	10.8 51	▲12.1 117	▲5.4 72	▲20.9 45
6月	▲17.4 216	▲25.0 135	▲0.7 81	▲41.2 93	▲17.9 74	▲71.7 19	▲33.2 127	▲15.0 68	▲46.5 59
7月	▲11.1 253	▲24.3 131	9.1 123	▲36.7 93	▲27.4 56	▲46.9 37	▲28.6 89	▲17.9 56	▲41.3 34
8月	▲34.5 182	▲38.8 105	▲27.5 77	▲35.5 78	▲31.6 53	▲42.5 25	▲41.3 83	▲41.1 47	▲41.6 36
9月	▲51.3 152	▲46.4 99	▲58.5 53	▲65.5 68	▲44.5 48	▲81.5 21	▲42.8 92	▲24.4 56	▲58.5 36
10月	▲44.4 142	▲29.6 100	▲62.7 42	5.9 100	▲29.4 52	125.3 49	▲10.9 83	▲5.9 54	▲18.8 29
11月	9.4 215	13.6 107	5.4 108	▲37.9 93	▲0.9 60	▲63.1 33	▲22.8 77	4.4 60	▲59.4 17
12月	▲20.5 161	▲15.2 95	▲27.0 66	18.6 79	26.8 58	0.7 21	▲2.2 90	▲7.1 58	8.0 33
1月	11.6 125	▲4.8 65	36.6 61	▲49.1 43	▲16.7 31	▲75.6 11	31.3 79	▲2.2 36	86.7 42
2月	33.8 136	2.9 63	79.6 74	▲32.4 67	▲11.5 38	▲48.6 29	3.6 69	▲1.6 41	12.0 28
3月	2.1 188	▲15.1 98	30.9 90	▲6.2 82	▲17.2 53	24.0 29	52.7 118	9.9 54	130.0 63
21年度累計	▲20.4 2,158	▲23.7 1,275	▲15.2 884	▲31.2 1,008	▲20.4 637	▲44.2 371	▲20.3 1,088	▲14.7 649	▲27.3 439

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約59万建設業者の平成21年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で13.0%減となった。

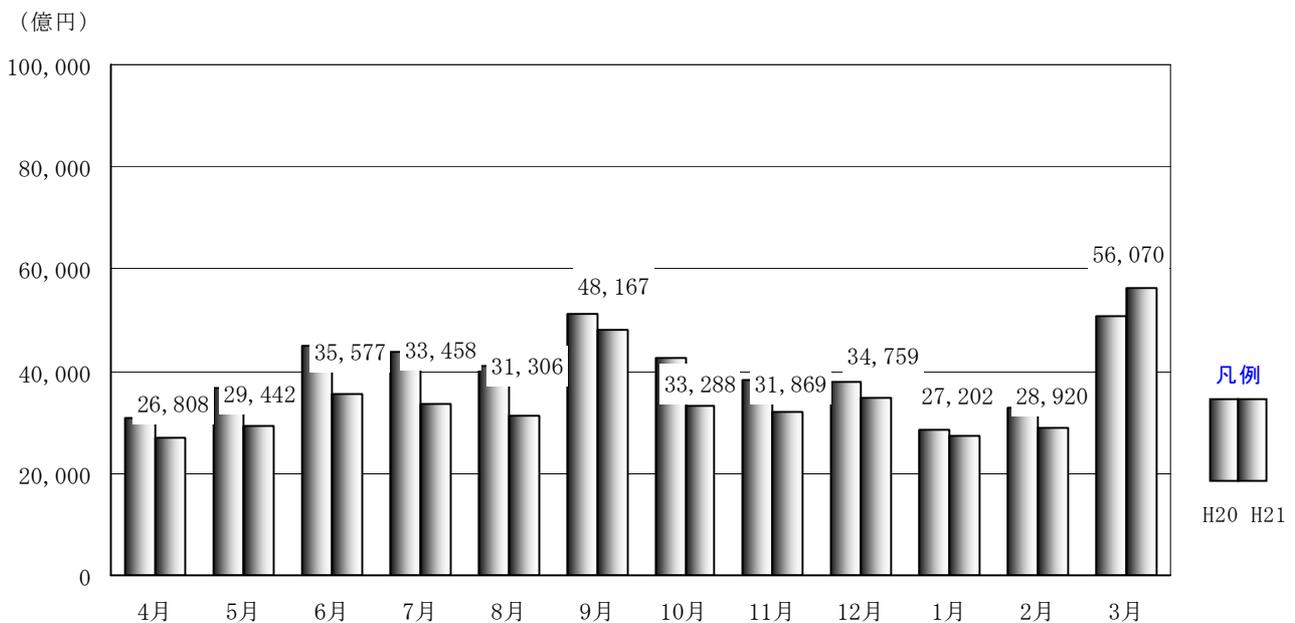
### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
19年度計	529,016	1.8	372,456	272,743	99,709	156,558
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
20年度 1月	28,701	▲18.6	19,335	13,364	5,971	9,366
2月	32,805	▲17.7	23,243	15,370	7,873	9,561
3月	50,846	▲19.3	38,298	21,761	16,536	12,549
21年度 4月	26,808	▲13.1	17,861	13,584	4,277	8,947
5月	29,442	▲19.4	18,294	13,515	4,779	11,148
6月	35,577	▲20.5	25,256	16,800	8,456	10,321
7月	33,458	▲23.3	23,667	15,052	8,614	9,791
8月	31,306	▲24.0	22,438	13,896	8,542	8,868
9月	48,167	▲6.0	36,276	23,032	13,244	11,892
10月	33,288	▲21.6	23,049	13,621	9,428	10,239
11月	31,869	▲16.8	22,220	14,410	7,810	9,649
12月	34,759	▲8.6	24,883	16,994	7,889	9,875
1月	27,202	▲5.2	18,727	13,110	5,617	8,475
2月	28,920	▲11.8	19,442	12,848	6,595	9,478
3月	56,070	10.3	43,897	28,966	14,931	12,173
21年度累計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

### 建設受注高



## 建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成21年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が11.1%減、民間で15.3%減となり、総計では14.2%減となった。

### 建設受注高：（大手建設業者）時系列表

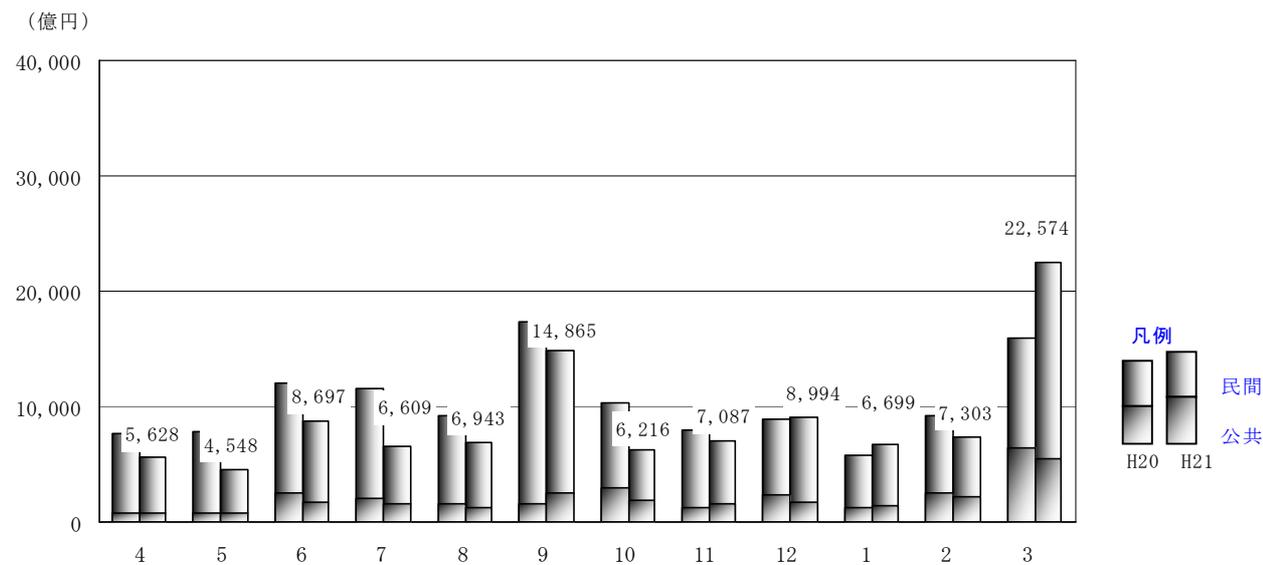
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
19年度計	141,137	1.6	21,029	0.8	104,470	3.2	143,761	2.0	134,911	▲2.6
20年度計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	139,059	▲3.3	121,164	▲10.2
20年度 1月	5,789	▲38.3	1,248	▲26.0	4,138	▲39.0	9,300	▲4.2	125,703	▲3.3
2月	9,168	▲24.9	2,476	▲26.5	5,968	▲23.2	11,178	▲3.8	123,985	▲5.1
3月	15,863	▲37.8	6,394	46.3	8,455	▲53.7	17,732	▲11.8	121,164	▲10.2
21年度 4月	5,628	▲25.9	856	12.8	4,201	▲28.1	12,276	12.0	115,323	▲13.0
5月	4,548	▲41.9	815	▲2.9	3,120	▲48.5	8,611	▲10.7	112,001	▲15.5
6月	8,697	▲28.0	1,788	▲26.9	5,501	▲32.2	11,237	▲5.7	110,113	▲16.9
7月	6,609	▲42.8	1,549	▲24.7	4,488	▲47.0	7,569	▲22.4	111,954	▲16.6
8月	6,943	▲25.2	1,285	▲16.0	4,741	▲27.3	8,933	▲15.9	109,318	▲17.6
9月	14,865	▲14.0	2,548	55.7	11,062	▲14.1	11,689	▲15.0	112,322	▲17.2
10月	6,216	▲40.1	1,827	▲39.4	3,794	▲32.7	7,536	▲21.1	111,239	▲18.3
11月	7,087	▲11.6	1,610	27.9	4,519	▲25.5	8,560	▲22.3	109,818	▲17.7
12月	8,994	0.6	1,744	▲24.7	6,135	▲4.8	14,218	4.3	103,956	▲19.2
1月	6,699	15.7	1,419	13.7	4,533	9.5	7,737	▲16.8	106,884	▲15.0
2月	7,303	▲20.3	2,160	▲12.8	4,761	▲20.2	8,559	▲23.4	106,255	▲14.3
3月	22,574	42.3	5,481	▲14.3	14,822	75.3				
21年度累計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	106,925	▲11.9		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

### 建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 21 年度通期（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 4,807 億円で前年同期比 320 億円の減（6.2%減）〔公共が 79 億円の増（2.8%増）・民間は 398 億円の減（17.3%減）で推移〕となり、93.8%の受注にとどまった。

第 4 四半期における（1～3 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,285 億円で前年同期比 140 億円の増（12.3%増）〔公共 47 億円の増（6.4%増）・民間 94 億円の増（22.4%増）〕となり、公共・民間とも前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 1 億円の増（0.4%増）〔公共 2.5%減・民間 8.0%増〕、中越地区が地区合計で 67 億円の増（25.7%増）〔公共 0.4%増・民間 92.7%増〕、下越地区が地区合計で 16 億円の減（4.7%減）〔公共 2.4%増・民間 18.6%減〕、佐渡地区が地区合計で 13 億円の増（16.7%増）〔公共 16.7%増・民間 17.6%増〕となり、下越地区を除く上越地区、中越地区、佐渡地区が前年を上回り、県内合計は 64 億円の増（7.6%増）〔公共が 16 億円の増（2.6%増）・民間は 49 億円の増（20.8%増）で推移〕と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 822 億円で、前年同期比 20 億円の増（2.5%増）となった。うち、公共が 645 億円で 15 億円の減（2.2%減）・民間は 177 億円で 35 億円の増（24.2%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 463 億円で、前年同期比 120 億円の増（35.0%増）となった。うち、公共が 129 億円で 61 億円の増（90.2%増）・民間は 335 億円で 59 億円の増（21.5%増）となっている。

この結果、今期は土木の公共を除き、土木の民間、建築の公共・民間ともに好調で土木・建築全体では総計で 12.3%の増で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

第 4 四半期（H22.1～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、221 億円で前年同期から 15 億円の減（6%減）と減少した。これを公共・民間別で見ると、公共が 163 億円で 12 億円の減（7%減）、民間が 58 億円で 2 億円の減（4%減）となったうち、県外は公共 5 億円（65%減）、民間 3 億円（78%増）となっている。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が、公共 52%増・民間 23%減で地区合計で 25%増、西部地区では、公共 44%減・民間 24%増で地区合計で 31%減と、地区ごとに増減が違う結果となった。県内のみの合計額は、212 億円（公共 2 億円減（2%減）・民間 4 億円減（7%減）と公共、民間ともに減少している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 145 億円で、前年同期比 31 億円の減（18%減）となった。うち、公共が 132 億円で 30 億円の減（19%減）となり、民間は 13 億円で 0.6 億円の減（4%減）となっている。建築の受注高総計は 76 億円で、昨年同期比 17 億円の増（28%増）となり、うち、公共は 31 億円で 18 億円の増（147%増）、民間が 45 億円で 2 億円の減（4%減）となっている。

平成 21 年度における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、886 億円で、前年同期比 44 億円の減となり、これを公共民間別で見ると、公共が 641 億円で 45 億円の増（8%増）、民間は 245 億円で 89 億円の減（27%減）となっており、年度を通してみると、公共については大型補正などにより増加したものの、景気悪化により民間工事が減少し、全体では昨年度より減少する結果となった。

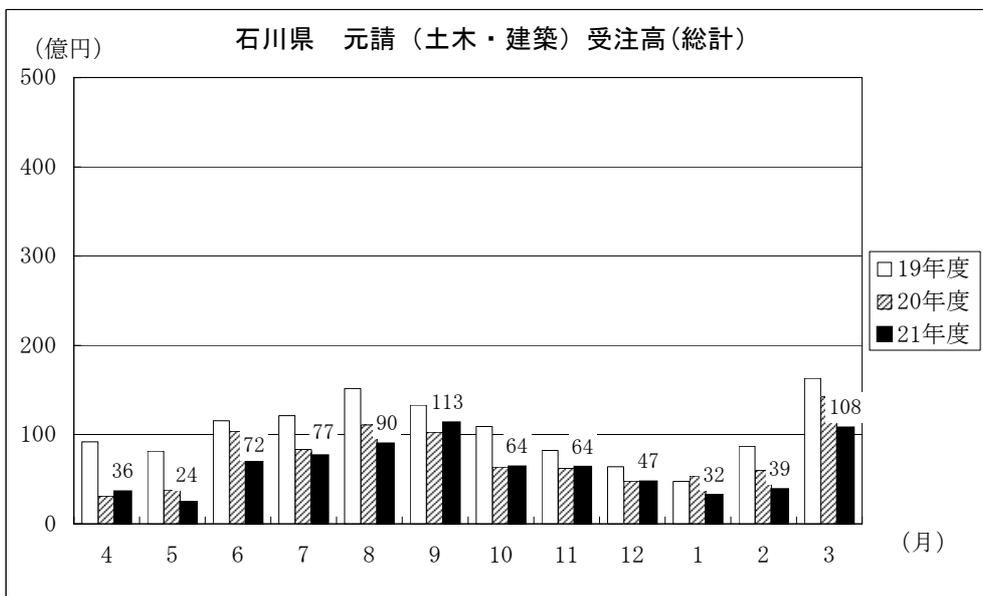
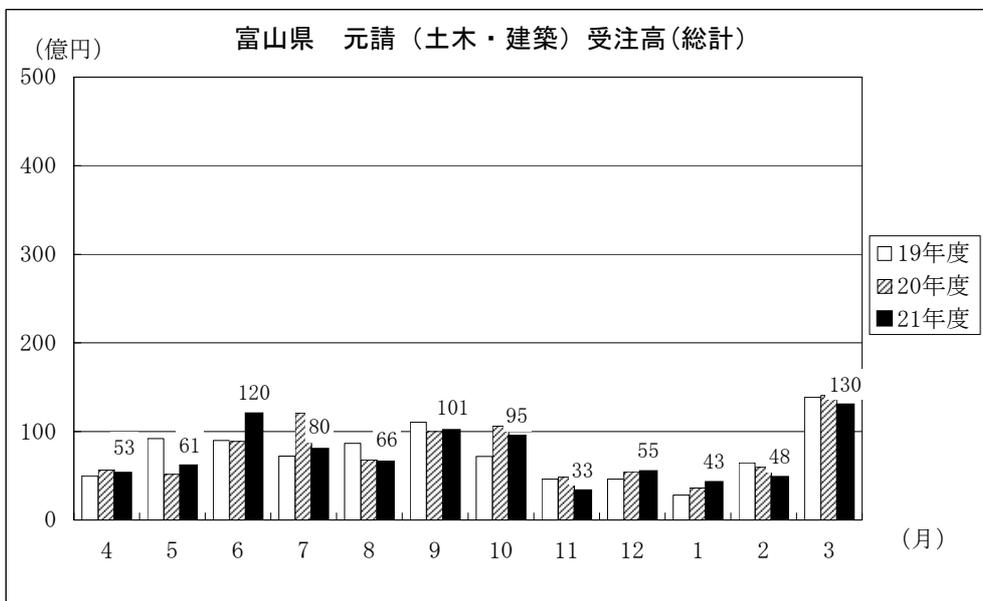
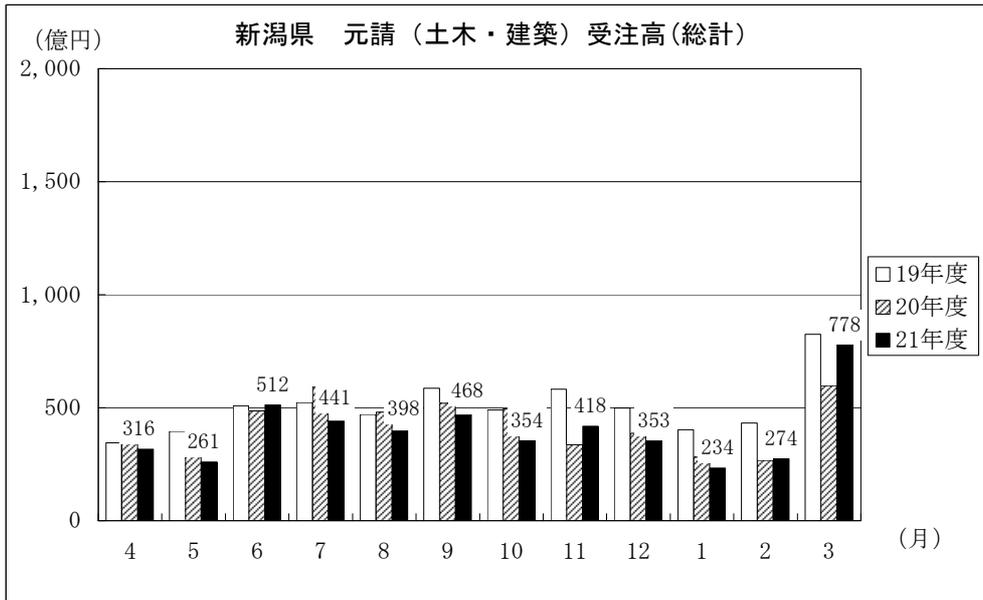
### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 21 年度通期（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では、766 億円で前年同期比 133 億円の減（14.9%減）〔公共が 5 億円増（0.8%増）・民間が 138 億円の減（減 50%減）〕となり、民間受注の低迷から全体で 14.9%減という大幅な受注減となった。

これを県内の地区別（県外での受注高計の 74 億円を除く）での受注状況で見ると、加賀地区が 471 億円で対前年同期比で 121 億円の減（20%減）で、公共が 370 億円で対前年同期比 18 億円の減（5%減）、民間が 102 億円で 103 億円の減（50%減）と民間受注の大幅減となった。また、能登地区では 220 億円で対前年同期比 28 億円の増（15%増）で、公共が 193 億円で対前年同期比 50 億円の増（35%増）、民間が 27 億円で 22 億円の減（45%減）とここでも民間受注の大幅な減となっている。なお、20 年度における加賀、能登の受注比は 76：24 であったが 21 年度においては 68：32 となっており、能登地区での受注比が伸びている結果となった。

21 年度第四四半期（1～3 月）における土木・建築の元請受注高計は 179 億円で前年同期比 76 億円の減（30%減）となった。これを公共・民間で見ると、公共が 150 億円で 63 億円の減（30%減）、民間が 29 億円で 13 億円の減（31%減）となり、公共、民間とも対前年同期に比し大幅な受注減となった。これを土木、建築の工種別にみると、土木が 113 億円で対前年同期比 8 億円の減（4%減）、建築が 65 億円で 7 億円の増（11%増）と若干ではあるが民間建築での増加の兆しが見えるところである。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	240,858	146,745	387,603	41,304	21,876	63,180	87,791	57,978	145,769	89,878	65,404	155,282	21,885	1,487	23,372
21年4月	9,270	10,190	19,460	1,604	1,480	3,084	3,094	2,832	5,926	4,493	5,656	10,149	79	144	222
21年5月	13,461	8,060	21,521	2,575	1,981	4,556	5,998	3,084	9,082	4,658	2,917	7,575	230	78	308
21年6月	30,699	12,146	42,845	6,353	3,125	9,478	12,523	4,264	16,787	9,603	4,633	14,236	2,220	124	2,344
21年7月	26,505	8,102	34,607	4,917	1,903	6,820	11,015	2,301	13,316	9,664	3,830	13,494	909	68	977
21年8月	24,018	9,572	33,590	5,089	1,147	6,236	8,706	3,639	12,345	8,882	4,703	13,585	1,341	83	1,424
21年9月	28,847	11,865	40,712	3,926	3,296	7,222	9,984	3,318	13,302	13,978	5,007	18,985	959	244	1,203
21年10月	18,511	7,252	25,763	3,497	1,218	4,715	6,474	2,864	9,338	7,324	3,138	10,462	1,216	32	1,248
21年11月	22,337	8,483	30,820	2,323	1,841	4,164	10,873	2,492	13,365	7,628	4,098	11,726	1,513	52	1,565
21年12月	13,970	12,901	26,871	1,302	1,535	2,837	3,352	3,988	7,340	7,714	7,017	14,731	1,602	361	1,963
22年1月	8,834	6,480	15,314	1,621	1,251	2,872	1,796	2,729	4,525	3,446	2,362	5,808	1,971	138	2,109
22年2月	12,602	7,179	19,781	1,653	900	2,553	5,071	4,291	9,362	4,709	1,957	6,666	1,169	31	1,200
22年3月	41,150	14,592	55,742	7,812	2,390	10,202	12,204	6,817	19,021	15,610	5,233	20,843	5,524	152	5,676
計	62,586	28,251	90,837	11,086	4,541	15,627	19,071	13,837	32,908	23,765	9,552	33,317	8,664	321	8,985
H21.1～3	61,005	23,389	84,394	11,365	4,206	15,571	19,002	7,180	26,182	23,212	11,730	34,942	7,426	273	7,699
21年度累計	250,204	116,822	367,026	42,672	22,067	64,739	91,090	42,619	133,709	97,709	50,551	148,260	18,733	1,585	20,318

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	240,858	146,745	387,603	41,278	83,754	125,032	282,136	230,499	512,635
21年4月	9,270	10,190	19,460	2,712	9,413	12,125	11,982	19,603	31,585
21年5月	13,461	8,060	21,521	1,777	2,759	4,536	15,238	10,819	26,057
21年6月	30,699	12,146	42,845	3,437	4,930	8,367	34,136	17,076	51,212
21年7月	26,505	8,102	34,607	3,510	6,002	9,512	30,015	14,104	44,119
21年8月	24,018	9,572	33,590	3,413	2,805	6,218	27,431	12,377	39,808
21年9月	28,847	11,865	40,712	3,344	2,780	6,124	32,191	14,645	46,836
21年10月	18,511	7,252	25,763	2,011	7,642	9,653	20,522	14,894	35,416
21年11月	22,337	8,483	30,820	2,006	8,936	10,942	24,343	17,419	41,762
21年12月	13,970	12,901	26,871	2,782	5,678	8,460	16,752	18,579	35,331
22年1月	8,834	6,480	15,314	2,511	5,546	8,057	11,345	12,026	23,371
22年2月	12,602	7,179	19,781	5,009	2,576	7,585	17,611	9,755	27,366
22年3月	41,150	14,592	55,742	7,281	14,788	22,069	48,431	29,380	77,811
計	62,586	28,251	90,837	14,801	22,910	37,711	77,387	51,161	128,548
H21.1～3	61,005	23,389	84,394	11,708	18,410	30,118	72,713	41,799	114,512
21年度累計	250,204	116,822	367,026	39,793	73,855	113,648	289,997	190,677	480,674

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	289,819	186,877	476,696	52,345	31,513	83,858	107,157	75,344	182,501	104,405	78,025	182,430	25,912	1,995	27,907
21年4月	13,359	12,416	25,775	2,501	1,731	4,232	4,249	3,931	8,180	5,995	6,439	12,434	614	315	929
21年5月	16,857	10,055	26,912	3,334	2,467	5,801	7,132	3,697	10,829	6,002	3,784	9,786	389	107	496
21年6月	33,784	16,469	50,253	7,239	4,092	11,331	13,905	6,829	20,734	10,310	5,364	15,674	2,330	184	2,514
21年7月	30,238	10,213	40,451	6,201	2,295	8,496	12,405	3,401	15,806	10,527	4,441	14,968	1,105	76	1,181
21年8月	28,459	13,089	41,548	6,436	1,527	7,963	10,686	4,782	15,468	9,767	6,682	16,449	1,570	98	1,668
21年9月	33,014	14,337	47,351	4,877	3,826	8,703	11,329	4,318	15,647	15,500	5,941	21,441	1,308	252	1,560
21年10月	22,945	9,576	32,521	4,329	1,744	6,073	8,000	4,134	12,134	9,134	3,656	12,790	1,482	42	1,524
21年11月	25,921	11,540	37,461	3,035	3,006	6,041	12,350	3,516	15,866	8,882	4,940	13,822	1,654	78	1,732
21年12月	20,783	14,931	35,714	1,957	1,836	3,793	4,870	5,082	9,952	12,006	7,636	19,642	1,950	377	2,327
22年1月	10,942	8,471	19,413	2,008	1,764	3,772	2,540	3,406	5,946	4,279	2,993	7,272	2,115	308	2,423
22年2月	15,260	9,541	24,801	2,087	1,366	3,453	5,914	5,153	11,067	5,959	2,972	8,931	1,300	50	1,350
22年3月	43,895	17,658	61,553	8,431	2,732	11,163	13,024	8,315	21,339	16,497	6,426	22,923	5,943	185	6,128
計	70,097	35,670	105,767	12,526	5,862	18,388	21,478	16,874	38,352	26,735	12,391	39,126	9,358	543	9,901
H21.1～3	69,768	31,444	101,212	12,839	6,042	18,881	22,450	10,748	33,198	26,540	14,173	40,713	7,939	481	8,420
21年度累計	295,457	148,296	443,753	52,435	28,386	80,821	106,404	56,564	162,968	114,858	61,274	176,132	21,760	2,072	23,832

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	289,819	186,877	476,696	48,397	99,575	147,972	338,216	286,452	624,668
21年4月	13,359	12,416	25,775	3,913	14,142	18,055	17,272	26,558	43,830
21年5月	16,857	10,055	26,912	3,615	3,460	7,075	20,472	13,515	33,987
21年6月	33,784	16,469	50,253	3,872	5,381	9,253	37,656	21,850	59,506
21年7月	30,238	10,213	40,451	4,227	9,051	13,278	34,465	19,264	53,729
21年8月	28,459	13,089	41,548	3,864	3,734	7,598	32,323	16,823	49,146
21年9月	33,014	14,337	47,351	3,709	5,077	8,786	36,723	19,414	56,137
21年10月	22,945	9,576	32,521	2,458	8,653	11,111	25,403	18,229	43,632
21年11月	25,921	11,540	37,461	2,653	9,249	11,902	28,574	20,789	49,363
21年12月	20,783	14,931	35,714	3,410	6,288	9,698	24,193	21,219	45,412
22年1月	10,942	8,471	19,413	3,032	6,003	9,035	13,974	14,474	28,448
22年2月	15,260	9,541	24,801	5,816	2,924	8,740	21,076	12,465	33,541
22年3月	43,895	17,658	61,553	8,447	15,213	23,660	52,342	32,871	85,213
計	70,097	35,670	105,767	17,295	24,140	41,435	87,392	59,810	147,202
H21.1～3	69,768	31,444	101,212	13,843	22,276	36,119	83,611	53,720	137,331
21年度累計	295,457	148,296	443,753	49,016	89,175	138,191	344,473	237,471	581,944

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲10	6	▲8	▲12	30	▲6	▲26	6	▲21	▲1	▲9	▲2	57	68	57
21年4月	▲17	▲18	7	14	25	16	▲4	▲36	▲16	66	▲10	44	▲92	288	▲74
21年5月	▲14	▲29	▲17	▲24	69	▲18	▲17	▲48	▲23	17	▲25	6	▲79	▲64	▲77
21年6月	3	▲28	▲1	▲32	▲68	▲38	6	▲19	2	21	96	25	108	89	107
21年7月	▲23	▲21	▲23	▲23	47	▲17	▲16	▲53	▲22	9	3	8	▲81	▲38	▲81
21年8月	8	▲19	6	38	75	41	5	▲57	▲5	9	25	10	▲33	260	▲33
21年9月	24	▲49	8	31	▲82	▲29	51	22	47	30	▲9	25	▲65	▲78	▲66
21年10月	▲12	▲34	▲17	21	30	22	▲16	▲55	▲29	▲19	▲1	▲17	▲9	▲39	▲10
21年11月	32	47	33	27	27	27	16	33	19	55	90	58	21	420	22
21年12月	▲40	6	▲36	▲49	▲19	▲47	▲40	11	▲34	▲49	9	▲44	104	12	92
22年1月	▲21	▲8	▲19	73	44	63	▲57	▲9	▲48	▲6	▲26	▲10	▲12	▲73	▲13
22年2月	▲5	76	3	▲30	▲41	▲32	22	174	40	▲16	81	▲10	▲3	▲56	▲3
22年3月	▲3	36	1	▲14	▲49	▲19	8	121	28	▲13	▲6	▲12	28	▲39	28
計	52,629	10,552	63,181	9,487	1,322	10,809	16,078	6,438	22,516	19,296	2,765	22,061	7,768	27	7,795
H21.1～3	56,452	8,155	64,607	10,666	1,874	12,540	16,751	3,371	20,122	22,022	2,851	24,873	7,013	59	7,072
21年度累計	▲4	▲12	▲5	▲7	▲38	▲13	▲2	▲8	▲3	▲0	3	0	▲19	▲0	▲18
	193,799	30,694	224,493	35,333	5,199	40,532	69,433	14,939	84,372	72,423	10,178	82,601	16,610	378	16,988

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲10	6	▲8	▲26	▲9	▲19	▲13	▲1	▲10
21年4月	▲17	▲18	7	▲41	▲9	▲28	▲5	▲13	▲8
21年5月	▲14	▲29	▲17	32	6	381	▲11	▲21	▲13
21年6月	3	▲28	▲1	18	▲8	6	4	▲21	▲0
21年7月	▲23	▲21	▲23	41	▲1	17	▲17	▲11	▲16
21年8月	8	▲19	6	▲7	▲55	▲23	6	▲36	▲0
21年9月	24	▲49	8	▲24	▲45	▲30	15	▲48	1
21年10月	▲12	▲34	▲17	7	23	18	▲10	▲12	▲11
21年11月	32	47	33	▲20	2	▲13	23	27	24
21年12月	▲40	6	▲36	92	▲0	36	▲30	3	▲24
22年1月	▲21	▲8	▲19	94	▲1	31	▲10	▲5	▲9
22年2月	▲5	76	3	▲8	11	▲4	▲5	45	1
22年3月	▲3	36	1	37	33	35	2	34	7
計	52,629	10,552	63,181	11,906	7,135	19,041	64,535	17,687	82,222
H21.1～3	56,452	8,155	64,607	9,503	6,089	15,592	65,955	14,244	80,199
21年度累計	▲4	▲12	▲5	6	▲2	2	▲3	▲8	▲4
	193,799	30,694	224,493	33,762	24,258	58,020	227,561	54,952	282,513

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲2	▲14	▲11	▲21	▲43	▲40	19	▲1	4	0	▲10	▲7	▲67	▲53	▲62
	38,769	111,760	150,529	3,159	13,425	16,584	17,037	41,696	58,733	17,153	55,531	72,684	1,420	1,108	2,528
21年4月	69	▲17	▲13	306	6	12	49	▲56	▲50	60	14	16	540	86	119
	737	7,628	8,365	73	1,021	1,094	367	1,731	2,098	265	4,755	5,020	32	121	153
21年5月	135	▲31	1	1,227	4	38	511	▲22	39	18	▲50	▲31	14,600	41	351
	5,575	6,613	12,188	597	1,661	2,258	2,597	2,541	5,138	2,234	2,346	4,580	147	65	212
21年6月	30	11	20	148	259	200	▲4	▲30	▲17	42	8	22	145	49	107
	10,203	9,916	20,119	2,196	2,716	4,912	4,152	3,031	7,183	3,630	4,081	7,711	225	88	313
21年7月	20	▲59	▲34	87	▲17	14	102	▲79	▲48	▲16	▲47	▲33	▲2	▲30	▲12
	7,897	5,632	13,529	1,230	1,266	2,496	2,843	1,491	4,334	3,686	2,820	6,506	138	55	193
21年8月	▲16	▲42	▲36	141	▲46	▲18	▲56	▲52	▲53	2	▲30	▲22	1,191	▲51	44
	3,341	7,805	11,146	577	734	1,311	872	3,074	3,946	1,750	3,932	5,682	142	65	207
21年9月	▲24	▲18	▲20	26	79	72	▲80	▲36	▲59	40	▲34	▲10	▲47	137	35
	5,061	9,212	14,273	258	2,741	2,999	685	2,120	2,805	4,055	4,126	8,181	63	225	288
21年10月	▲20	▲64	▲56	81	▲12	8	2	▲49	▲35	▲53	▲76	▲72	40	▲78	▲16
	2,177	3,891	6,068	384	669	1,053	996	1,395	2,391	672	1,809	2,481	125	18	143
21年11月	244	▲45	1	209	▲19	▲7	262	▲54	42	468	▲44	▲23	▲58	▲92	▲76
	7,703	6,716	14,419	324	1,491	1,815	5,669	1,643	7,312	1,590	3,556	5,146	120	26	146
21年12月	176	53	73	9	78	71	30	▲2	1	365	99	144	▲11	1,823	75
	3,754	11,016	14,770	101	1,350	1,451	483	3,255	3,738	2,935	6,161	9,096	235	250	485
22年1月	▲12	1	▲1	115	51	65	▲33	52	39	▲65	▲34	▲38	808	25	104
	713	4,369	5,082	309	730	1,039	141	1,838	1,979	154	1,669	1,823	109	132	241
22年2月	44	6	13	▲59	▲36	▲43	▲8	371	212	514	▲54	▲27	138	▲58	▲25
	1,595	5,042	6,637	200	659	859	418	2,962	3,380	946	1,394	2,340	31	27	58
22年3月	190	35	82	1,577	123	229	54	32	42	465	13	82	95	207	106
	7,649	8,288	15,937	1,090	1,830	2,920	2,434	2,599	5,033	3,369	3,724	7,093	756	135	891
計	9,957	17,699	27,656	1,599	3,219	4,818	2,993	7,399	10,392	4,469	6,787	11,256	896	294	1,190
H21.1～3	4,553	15,234	19,787	699	2,332	3,031	2,251	3,809	6,060	1,190	8,879	10,069	413	214	627
21年度累計	45	▲23	▲5	132	26	46	27	▲34	▲16	47	▲27	▲10	50	9	32
	56,405	86,128	142,533	7,339	16,868	24,207	21,657	27,680	49,337	25,286	40,373	65,659	2,123	1,207	3,330

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲2	▲14	▲11	109	▲43	▲37	9	▲27	▲21
	38,769	111,760	150,529	9,373	59,051	68,424	48,142	170,811	218,953
21年4月	69	▲17	▲13	▲68	▲24	▲26	3	▲20	▲19
	737	7,628	8,365	128	6,616	6,744	865	14,244	15,109
21年5月	135	▲31	1	95	▲68	▲58	129	▲46	▲21
	5,575	6,613	12,188	816	2,143	2,959	6,391	8,756	15,147
21年6月	30	11	20	▲41	7	▲11	16	10	13
	10,203	9,916	20,119	1,159	3,471	4,630	11,362	13,387	24,749
21年7月	20	▲59	▲34	10,100	▲53	▲52	22	▲57	▲38
	7,897	5,632	13,529	102	2,768	2,870	7,999	8,400	16,399
21年8月	▲16	▲42	▲36	▲97	32	▲47	▲46	▲35	▲38
	3,341	7,805	11,146	61	1,985	2,046	3,402	9,790	13,192
21年9月	▲24	▲18	▲20	2,940	▲52	▲48	▲22	▲26	▲25
	5,061	9,212	14,273	152	1,745	1,897	5,213	10,957	16,170
21年10月	▲20	▲64	▲56	▲7	▲49	▲46	▲18	▲58	▲52
	2,177	3,891	6,068	531	3,676	4,207	2,708	7,567	10,275
21年11月	244	▲45	1	▲81	170	120	163	▲3	25
	7,703	6,716	14,419	144	7,956	8,100	7,847	14,672	22,519
21年12月	176	53	73	▲94	▲50	▲54	84	3	13
	3,754	11,016	14,770	43	3,462	3,505	3,797	14,478	18,275
22年1月	▲12	1	▲1	60	▲49	▲45	8	▲30	▲27
	713	4,369	5,082	494	3,535	4,029	1,207	7,904	9,111
22年2月	44	6	13	48	▲36	▲8	46	▲7	6
	1,595	5,042	6,637	1,536	1,341	2,877	3,131	6,383	9,514
22年3月	190	35	82	1	235	186	144	104	115
	7,649	8,288	15,937	865	10,899	11,764	8,514	19,187	27,701
計	9,957	17,699	27,656	2,895	15,775	18,670	12,852	33,474	46,326
H21.1～3	4,553	15,234	19,787	2,205	12,321	14,526	6,758	27,555	34,313
21年度累計	45	▲23	▲5	▲36	▲16	▲19	30	▲21	▲9
	56,405	86,128	142,533	6,031	49,597	55,628	62,436	135,725	198,161

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
20年度合計	59,551	33,416	92,967	31,391	18,302	49,693	25,146	12,062	37,208	56,537	30,364	86,901	3,014	3,052	6,066
21年4月	2,819	2,474	5,293	1,936	709	2,645	823	1,492	2,315	2,759	2,201	4,960	60	273	333
21年5月	3,736	2,404	6,140	1,888	1,269	3,157	1,862	1,070	2,932	3,750	2,339	6,089	▲14	▲14	▲51
21年6月	9,118	2,896	12,014	6,125	1,666	7,791	2,772	1,035	3,807	8,897	2,701	11,598	221	195	416
21年7月	6,149	1,867	8,016	3,175	814	3,989	2,846	1,034	3,880	6,021	1,848	7,869	128	19	147
21年8月	4,806	1,766	6,572	2,715	1,126	3,841	1,798	566	2,364	4,513	1,692	6,205	293	74	367
21年9月	7,828	2,294	10,122	4,981	916	5,897	2,579	1,196	3,775	7,560	2,112	9,672	268	182	450
21年10月	6,911	2,565	9,476	3,250	1,689	4,939	2,980	779	3,759	6,230	2,468	8,698	681	97	778
21年11月	2,126	1,200	3,326	1,434	584	2,018	673	598	1,271	2,107	1,182	3,289	19	18	37
21年12月	4,289	1,206	5,495	2,997	820	3,817	985	382	1,367	3,982	1,202	5,184	307	4	311
22年1月	2,559	1,698	4,257	1,268	313	1,581	1,209	1,373	2,582	2,477	1,686	4,163	82	12	94
22年2月	3,482	1,362	4,844	1,440	775	2,215	2,031	408	2,439	3,471	1,183	4,654	11	179	190
22年3月	10,272	2,754	13,026	8,058	1,864	9,922	1,782	708	2,490	9,840	2,572	12,412	432	182	614
計	16,313	5,814	22,127	10,766	2,952	13,718	5,022	2,489	7,511	15,788	5,441	21,229	525	373	898
H21.1～3	17,534	6,059	23,593	7,090	3,844	10,934	8,945	2,005	10,950	16,035	5,849	21,884	1,499	210	1,709
21年度累計	64,095	24,486	88,581	39,267	12,545	51,812	22,340	10,641	32,981	61,607	23,186	84,793	2,488	1,300	3,788

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	64,439	41,742	106,181	34,359	22,375	56,734	26,620	13,948	40,568	60,979	36,323	97,302	3,460	5,419	8,879
21年4月	3,859	3,084	6,943	2,899	899	3,798	858	1,877	2,735	3,757	2,776	6,533	102	308	410
21年5月	3,926	3,279	7,205	1,969	1,403	3,372	1,943	1,629	3,572	3,912	3,032	6,944	14	247	261
21年6月	9,334	3,747	13,081	6,210	1,953	8,163	2,818	1,133	3,951	9,028	3,086	12,114	306	661	967
21年7月	6,860	2,448	9,308	3,342	1,146	4,488	3,362	1,118	4,480	6,704	2,264	8,968	156	184	340
21年8月	5,310	2,385	7,695	2,833	1,254	4,087	2,142	668	2,810	4,975	1,922	6,897	335	463	798
21年9月	9,678	3,283	12,961	5,501	1,214	6,715	2,986	1,496	4,482	8,487	2,710	11,197	1,191	573	1,764
21年10月	7,584	3,198	10,782	3,660	1,995	5,655	3,192	881	4,073	6,852	2,876	9,728	732	322	1,054
21年11月	2,451	1,655	4,106	1,612	836	2,448	812	652	1,464	2,424	1,488	3,912	27	167	194
21年12月	4,822	1,901	6,723	3,393	1,151	4,544	1,103	575	1,678	4,496	1,726	6,222	326	175	501
22年1月	2,826	1,939	4,765	1,350	388	1,738	1,296	1,414	2,710	2,646	1,802	4,448	180	137	317
22年2月	3,741	1,997	5,738	1,572	865	2,437	2,094	571	2,665	3,666	1,436	5,102	75	561	636
22年3月	10,706	3,384	14,090	8,214	2,029	10,243	2,055	1,065	3,120	10,269	3,094	13,363	437	290	727
計	17,273	7,320	24,593	11,136	3,282	14,418	5,445	3,050	8,495	16,581	6,332	22,913	692	988	1,680
H21.1～3	18,659	8,859	27,518	7,839	5,520	13,359	9,126	2,576	11,702	16,965	8,096	25,061	1,694	763	2,457
21年度累計	71,097	32,300	103,397	42,555	15,133	57,688	24,661	13,079	37,740	67,216	28,212	95,428	3,881	4,088	7,969

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
20年度合計	49,188	4,796	53,984	25,543	2,849	28,392	20,698	1,610	22,308	46,241	4,459	50,700	2,947	337	3,284
21年4月	2,688	462	3,150	1,818	234	2,052	812	228	1,040	2,630	462	3,092	58	0	58
21年5月	2,446	265	2,711	1,016	123	1,139	1,446	141	1,587	2,462	264	2,726	16	1	15
21年6月	7,028	788	7,816	4,169	484	4,653	2,639	174	2,813	6,808	658	7,466	220	130	350
21年7月	5,019	585	5,604	2,645	139	2,784	2,255	442	2,697	4,900	581	5,481	119	4	123
21年8月	3,701	231	3,932	1,855	78	1,933	1,553	96	1,649	3,408	174	3,582	293	57	350
21年9月	6,014	243	6,257	3,487	98	3,585	2,260	131	2,391	5,747	229	5,976	267	14	281
21年10月	6,430	140	6,570	3,022	81	3,103	2,727	54	2,781	5,749	135	5,884	681	5	686
21年11月	1,866	167	2,033	1,208	126	1,334	640	38	678	1,848	164	2,012	18	3	21
21年12月	3,608	295	3,903	2,748	252	3,000	659	70	699	3,407	292	3,699	201	3	204
22年1月	1,996	876	2,872	748	3	751	1,174	866	2,040	1,922	869	2,791	74	7	81
22年2月	2,404	169	2,573	965	129	1,094	1,428	29	1,457	2,393	158	2,551	11	11	22
22年3月	8,806	275	9,081	6,807	168	6,975	1,570	97	1,667	8,377	265	8,642	429	10	439
計	13,206	1,320	14,526	8,520	300	8,820	4,172	992	5,164	12,692	1,292	13,984	514	28	542
H21.1~3	16,274	1,378	17,652	6,727	1,099	7,826	8,048	269	8,317	14,775	1,368	16,143	1,499	10	1,509
21年度累計	52,006	4,496	56,502	30,488	1,915	32,403	19,163	2,336	21,499	49,651	4,251	53,902	2,355	27	2,600

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	10,363	28,620	38,983	5,848	15,453	21,301	4,448	10,452	14,900	10,296	25,905	36,201	67	2,715	2,782
21年4月	131	2,012	2,143	118	475	593	11	1,264	1,275	129	1,739	1,868	2	273	275
21年5月	1,290	2,139	3,429	872	1,146	2,018	416	929	1,345	1,288	2,075	3,363	2	64	66
21年6月	2,090	2,108	4,198	1,956	1,182	3,138	133	861	994	2,089	2,043	4,132	1	65	66
21年7月	1,130	1,282	2,412	530	675	1,205	591	592	1,183	1,121	1,267	2,388	800	15	24
21年8月	1,105	1,535	2,640	860	1,048	1,908	245	470	715	1,105	1,518	2,623	0	17	17
21年9月	1,814	2,051	3,865	1,494	818	2,312	319	1,065	1,384	1,813	1,883	3,696	1	168	169
21年10月	481	2,425	2,906	228	1,608	1,836	253	725	978	481	2,333	2,814	0	92	92
21年11月	260	1,033	1,293	226	458	684	33	560	593	259	1,018	1,277	1	15	16
21年12月	681	911	1,592	249	568	817	326	342	668	575	910	1,485	106	1	107
22年1月	563	822	1,385	520	310	830	35	507	542	555	817	1,372	8	5	13
22年2月	1,078	1,193	2,271	475	646	1,121	603	379	982	1,078	1,025	2,103	0	168	168
22年3月	1,466	2,479	3,945	1,251	1,696	2,947	212	611	823	1,463	2,307	3,770	3	1,223	1,246
計	3,107	4,494	7,601	2,246	2,652	4,898	850	1,497	2,347	3,096	4,149	7,245	11	345	356
H21.1~3	1,260	4,681	5,941	363	2,745	3,108	897	1,736	2,633	1,260	4,481	5,741	0	200	200
21年度累計	12,089	19,990	32,079	8,779	10,630	19,409	3,177	8,305	11,482	11,956	18,935	30,891	133	1,055	1,188

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲26	▲32	▲28	▲15	▲34	▲23	▲55	5	▲48	▲32	▲29	▲31	47	▲58	▲0
21年4月	162	▲40	16	160	▲74	▲21	106	189	149	144	▲41	9	600	208	491
21年5月	2,265	1,347	3,612	1,497	516	2,013	530	791	1,321	2,027	1,307	3,334	238	40	278
21年6月	6	▲73	▲35	▲30	▲75	▲54	485	▲55	144	7	▲73	▲36	▲5	▲86	▲13
21年7月	1,907	542	2,449	1,129	445	1,574	719	96	815	1,848	541	2,389	59	1	60
21年8月	23	▲79	▲31	1	▲61	▲33	171	▲89	74	42	▲65	▲13	▲86	▲93	▲91
21年9月	5,662	1,539	7,201	2,980	1,362	4,342	2,586	60	2,646	5,566	1,422	6,988	96	117	213
21年10月	3	▲31	▲8	19	▲27	1	6	▲86	▲22	13	▲47	▲8	▲70	2,860	▲5
21年11月	5,782	1,871	7,653	3,297	1,293	4,590	2,290	134	2,424	5,587	1,427	7,014	195	444	639
21年12月	▲5	▲57	▲19	▲11	▲58	▲26	▲20	▲66	▲26	▲14	▲59	▲26	419	283	410
22年1月	7,696	1,271	8,967	5,218	1,132	6,350	1,632	93	1,725	6,850	1,225	8,075	846	46	892
22年2月	24	▲41	10	69	▲37	39	25	▲60	12	55	▲42	31	▲96	500	▲96
22年3月	10,066	1,259	11,325	7,424	1,103	8,527	2,580	150	2,730	10,004	1,253	11,257	62	6	68
計	11	▲29	0	▲11	▲21	▲14	118	▲38	67	23	▲27	8	▲62	▲72	▲63
21.1～3	5,163	1,232	6,395	2,622	884	3,506	2,300	318	2,618	4,922	1,202	6,124	241	30	271
21年度累計	13	▲35	2	▲37	▲23	▲34	▲2	▲71	▲23	▲29	▲38	▲31	203	243	204
22年度累計	5,470	884	6,354	1,926	719	2,645	914	117	1,031	2,840	836	3,676	2,630	48	2,678
注	58	▲63	▲1	64	▲75	▲17	94	25	73	74	▲61	5	▲23	▲98	▲46
	3,868	858	4,726	2,189	468	2,657	1,369	386	1,755	3,558	854	4,412	310	4	314
	▲55	116	▲40	▲53	184	▲25	7	▲44	3	▲40	151	▲20	▲90	▲75	▲89
	2,188	1,039	3,227	1,264	987	2,251	773	33	806	2,037	1,020	3,057	151	19	170
	▲16	▲71	▲35	▲19	▲60	▲33	51	▲94	▲25	▲4	▲73	▲30	▲91	142	▲82
	3,270	600	3,870	2,124	508	2,632	1,096	46	1,142	3,220	554	3,774	50	46	96
	▲24	▲22	▲24	▲33	▲47	▲35	▲3	247	10	▲26	▲23	▲25	▲19	140	▲18
	9,515	1,266	10,781	5,299	784	6,083	2,483	458	2,941	7,782	1,242	9,024	1,733	24	1,757
計	14,973	2,905	17,878	8,687	2,279	10,966	4,352	537	4,889	13,039	2,816	15,855	1,934	89	2,023
注	21,349	4,197	25,546	13,219	3,109	16,328	4,001	984	4,985	17,220	4,093	21,313	4,129	104	4,233
21年度累計	1	▲50	▲15	▲5	▲50	▲20	35	▲45	15	6	▲49	▲12	▲29	▲62	▲35
22年度累計	62,852	13,708	76,560	36,969	10,201	47,170	19,272	2,682	21,954	56,241	12,883	69,124	6,611	825	7,436

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲25	▲27	▲26	▲15	▲34	▲23	▲54	▲12	▲47	▲31	▲30	▲31	31	▲7	14
21年4月	75,266	38,130	113,396	46,086	25,564	71,650	17,219	5,826	23,045	63,305	31,390	94,695	11,961	6,740	18,701
21年5月	70	▲34	8	84	▲68	▲16	51	181	106	75	▲36	7	42	▲14	19
21年6月	3,416	1,916	5,332	2,269	761	3,030	725	971	1,696	2,994	1,732	4,726	422	184	606
21年7月	▲8	▲67	▲42	▲35	▲77	▲59	187	▲67	52	▲7	▲76	▲46	▲29	33	8
21年8月	2,289	1,084	3,373	1,316	632	1,948	851	112	963	2,167	744	2,911	122	340	462
21年9月	13	▲71	▲32	▲6	▲59	▲34	109	▲88	44	26	▲63	▲17	▲77	▲89	▲86
21年10月	6,356	1,922	8,278	3,346	1,636	4,982	2,838	78	2,916	6,184	1,714	7,898	172	208	380
21年11月	▲2	▲25	▲10	10	▲18	▲1	3	▲82	▲22	7	▲38	▲8	▲69	168	▲19
21年12月	6,511	2,541	9,052	3,857	1,795	5,652	2,405	176	2,581	6,262	1,971	8,233	249	570	819
22年1月	▲9	▲67	▲28	▲14	▲52	▲25	▲26	▲63	▲30	▲17	▲53	▲26	185	▲92	▲41
22年2月	8,590	1,505	10,095	5,724	1,267	6,991	1,811	109	1,920	7,535	1,376	8,911	1,055	129	1,184
22年3月	15	▲51	▲2	55	▲49	20	18	▲56	6	43	▲50	16	▲91	▲58	▲86
計	10,821	1,641	12,462	7,789	1,297	9,086	2,853	208	3,061	10,642	1,505	12,147	179	136	315
注	2	▲12	▲2	18	▲14	▲5	95	▲46	49	16	▲2	11	▲59	▲73	▲63
21.1～3	6,288	2,169	8,457	3,179	1,717	4,896	2,655	354	3,009	5,834	2,071	7,905	454	98	552
21年度累計	14	▲34	1	▲34	▲30	▲33	18	▲59	▲4	▲22	▲37	▲26	192	▲10	160
22年度累計	6,601	1,414	8,015	2,454	1,073	3,527	1,308	177	1,485	3,762	1,250	5,012	2,839	164	3,003
	37	▲61	▲8	54	▲69	▲15	90	3	62	66	▲58	4	▲48	▲79	▲58
	4,750	1,155	5,905	2,677	670	3,347	1,614	406	2,020	4,291	1,076	5,367	459	79	538
	▲48	67	▲32	▲45	125	▲19	17	▲47	10	▲32	99	▲13	▲83	▲31	▲77
	2,915	1,458	4,373	1,654	1,256	2,910	966	54	1,020	2,620	1,310	3,930	295	148	443
	▲14	▲66	▲34	▲21	▲59	▲34	60	▲85	▲19	▲3	▲69	▲30	▲77	▲38	▲66
	3,834	983	4,817	2,389	681	3,070	1,307	153	1,460	3,696	834	4,530	138	149	287
	▲29	▲39	▲30	▲38	▲42	▲39	▲7	190	4	▲30	▲22	▲29	▲19	▲81	▲35
	10,148	1,669	11,817	5,557	1,044	6,601	2,725	476	3,201	8,282	1,520	9,802	1,866	149	2,015
計	16,897	4,110	21,007	9,600	2,981	12,581	4,998	683	5,681	14,598	3,664	18,262	2,299	446	2,745
注	24,212	6,511	30,723	14,980	4,007	18,987	4,574	1,260	5,834	19,554	5,267	24,821	4,658	1,244	5,902
21年度累計	▲4	▲49	▲19	▲8	▲46	▲22	28	▲44	10	2	▲46	▲14	▲31	▲65	▲43
22年度累計	72,519	19,457	91,976	42,211	13,829	56,040	22,058	3,274	25,332	64,269	17,103	81,372	8,250	2,354	10,604

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲25	▲13	▲25	▲15	▲22	▲15	▲55	12	▲53	▲32	▲15	▲31	44	91	45
21年4月	52,339	3,483	55,822	30,891	2,404	33,295	12,418	945	13,363	43,309	3,349	46,658	9,030	134	9,164
21年5月	221	▲48	145	224	▲59	131	165	36	145	206	▲46	134	497	▲100	372
21年6月	2,200	141	2,341	1,486	92	1,578	511	49	560	1,997	141	2,138	203	0	203
21年7月	19	▲49	10	▲23	▲50	▲26	346	▲40	261	20	▲48	12	▲5	▲100	▲11
21年8月	1,322	79	1,401	714	58	772	549	21	570	1,263	79	1,342	59	0	59
21年9月	14	▲30	11	8	▲16	6	109	▲59	103	37	▲22	33	▲86	▲88	▲86
21年10月	4,013	164	4,177	2,201	149	2,350	1,716	12	1,728	3,917	161	4,078	96	3	99
21年11月	▲12	▲70	▲23	▲5	▲22	▲7	▲2	▲96	▲28	▲4	▲70	▲17	▲70	▲71	▲71
21年12月	4,515	334	4,849	2,411	302	2,713	1,909	30	1,939	4,320	332	4,652	195	2	197
22年1月	▲13	▲17	▲13	▲23	▲33	▲24	▲24	233	▲24	▲24	▲28	▲24	419	388	418
22年2月	5,753	260	6,013	3,470	201	3,671	1,437	20	1,457	4,907	221	5,128	846	39	885
22年3月	10	107	12	63	89	64	13	200	15	45	107	47	▲96	—	▲96
22年4月	7,447	273	7,720	5,357	210	5,567	2,028	63	2,091	7,385	273	7,658	62	0	62
22年5月	27	43	28	3	23	5	137	292	142	42	47	42	▲60	▲100	▲61
22年6月	4,793	425	5,218	2,363	323	2,686	2,202	102	2,304	4,565	425	4,990	228	0	228
22年7月	34	27	34	▲46	31	▲42	21	0	21	▲29	28	▲26	287	▲100	287
22年8月	4,591	155	4,746	1,099	142	1,241	862	13	875	1,961	155	2,116	2,630	0	2,630
22年9月	20	▲32	14	▲9	▲4	▲8	106	▲80	100	30	▲11	26	▲23	▲98	▲33
22年10月	2,556	190	2,746	1,043	185	1,228	1,203	4	1,207	2,246	189	2,435	310	1	311
22年11月	▲60	86	▲58	▲58	78	▲55	3	100	4	▲43	79	▲41	▲90	160	▲89
22年12月	1,643	106	1,749	813	89	902	679	4	683	1,492	93	1,585	151	13	164
23年1月	▲48	▲89	▲53	▲60	▲86	▲63	30	▲97	11	▲41	▲89	▲48	▲91	▲100	▲91
23年2月	1,901	55	1,956	1,000	52	1,052	851	3	854	1,851	55	1,906	50	0	50
23年3月	▲35	▲16,500	▲33	▲47	39	▲46	▲7	▲135	▲1	▲38	▲16,500	▲37	▲18	—	▲18
23年4月	7,465	164	7,629	3,789	131	3,920	1,943	33	1,976	5,732	164	5,896	1,733	0	1,733
計	11,009	325	11,334	5,602	272	5,874	3,473	40	3,513	9,075	312	9,387	1,934	13	1,947
H21.1～3	19,172	553	19,725	11,652	525	12,177	3,410	22	3,432	15,062	547	15,609	4,110	6	4,116
21年度累計	▲8	▲33	▲9	▲17	▲20	▲17	28	▲63	22	▲1	▲32	▲6	▲27	▲57	▲28
22年度累計	48,199	2,346	50,545	25,746	1,934	27,680	15,890	354	16,244	41,636	2,288	43,924	6,563	58	6,621

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年度合計	▲28	▲35	▲33	▲16	▲35	▲30	▲57	3	▲29	▲29	▲30	▲30	439	▲60	▲56
21年4月	10,016	24,041	34,057	7,866	18,117	25,983	1,886	3,908	5,794	9,752	22,025	31,777	264	2,016	2,280
21年5月	▲64	▲39	▲41	▲91	▲76	▲77	▲70	212	152	▲83	▲41	▲44	—	900	1,775
21年6月	65	1,206	1,271	11	424	435	19	742	761	30	1,166	1,196	35	40	75
21年7月	▲14	▲75	▲59	▲39	▲77	▲66	—	▲57	39	▲14	▲75	▲59	—	▲67	▲67
21年8月	585	463	1,048	415	387	802	170	75	245	585	462	1,047	0	1	1
21年9月	56	▲75	▲54	▲15	▲64	▲53	554	▲91	38	56	▲67	▲41	—	▲93	▲93
21年10月	1,649	1,375	3,024	779	1,213	1,992	870	48	918	1,649	1,261	2,910	0	114	114
21年11月	176	▲4	37	265	▲28	15	76	▲49	16	176	▲31	16	—	5,425	5,425
21年12月	1,267	1,537	2,804	886	991	1,877	381	104	485	1,267	1,095	2,362	0	442	442
22年1月	29	▲62	▲29	28	▲61	▲29	34	▲73	▲35	29	▲62	▲29	—	75	75
22年2月	1,943	1,011	2,954	1,748	931	2,679	195	73	268	1,943	1,004	2,947	0	7	7
22年3月	93	▲51	7	88	▲46	8	111	▲76	3	93	▲51	7	—	500	500
22年4月	2,619	986	3,605	2,067	893	2,960	552	87	639	2,619	980	3,599	0	6	6
22年5月	▲57	▲44	▲49	▲61	▲35	▲46	▲23	▲56	▲49	▲55	▲42	▲47	▲77	▲70	▲72
22年6月	370	807	1,177	259	561	820	98	216	314	357	777	1,134	13	30	43
22年7月	▲38	▲41	▲40	▲18	▲30	▲24	▲77	▲74	▲75	▲29	▲44	▲37	▲100	269	▲76
22年8月	879	729	1,608	827	577	1,404	52	104	156	879	681	1,560	0	48	48
22年9月	310	▲68	▲17	482	▲83	▲23	35	32	33	310	▲66	▲13	—	▲97	▲97
22年10月	1,312	668	1,980	1,146	283	1,429	166	382	548	1,312	665	1,977	0	3	3
22年11月	▲30	120	23	▲37	201	33	45	▲49	1	▲30	161	30	—	▲91	▲91
22年12月	545	933	1,478	451	898	1,349	94	29	123	545	927	1,472	0	6	6
23年1月	517	▲66	6	654	▲49	52	236	▲94	▲62	517	▲68	4	—	156	156
23年2月	1,369	545	1,914	1,124	456	1,580	245	43	288	1,369	499	1,868	0	46	46
23年3月	74	▲32	12	114	▲53	3	19	87	42	77	▲33	13	▲100	140	▲17
23年4月	2,050	1,102	3,152	1,510	653	2,163	540	425	965	2,050	1,078	3,128	0	24	24
計	3,964	2,580	6,544	3,085	2,007	5,092	879	497	1,376	3,964	2,504	6,468	0	76	76
H21.1～3	2,177	3,644	5,821	1,567	2,584	4,151	591	962	1,553	2,158	3,546	5,704	19	98	117
21年度累計	46	▲53	▲24	43	▲54	▲25	79	▲40	▲1	50	▲52	▲21	▲82	▲62	▲64
22年度累計	14,653	11,362	26,015	11,223	8,267	19,490	3,382	2,328	5,710	14,605	10,595	25,200	48	767	815

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

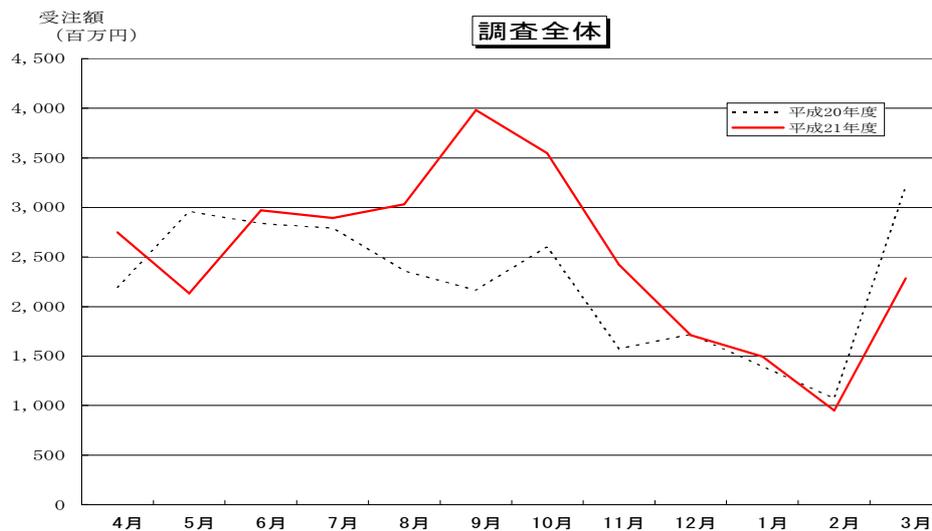
### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

#### (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比7%の増であった。2月は11%減、3月は29%の減となった。全体的には17%の減であった。発注機関別で見ると「県」「市町村」が23~49%の増となったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」が14~85%の減であった。

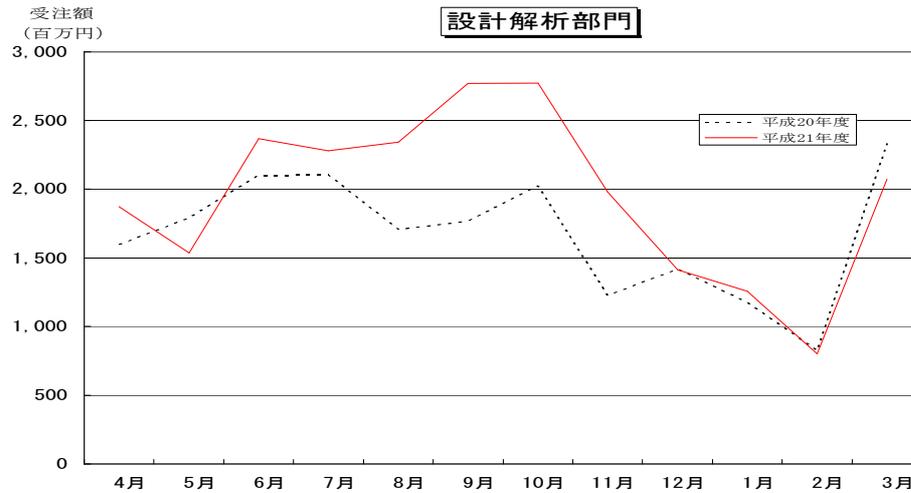
平成21年度(4~3月)の受注は、第1四半期は2%の減、第2四半期は35%の増、第3四半期も30%の増、第4四半期は17%の減であり、全体で12%の増となった。発注機関別では「国土交通省」「その他の国の機関」「国交省その他」「県」「市町村」が8~34%の増であり、「政令市」「民間」が8%~84%の減という結果であった。



#### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注においては1月に7%の増、2月に3%の減、3月に11%の減となり、全体的には5%の減となった。発注機関別で見ると「その他の国の機関」「県」「市町村」においては11~46%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「民間」においては9~68%の減となった。

平成21年度の受注は、第1四半期は5%の増、第2四半期は33%の増、第3四半期は32%の増、第4四半期は5%の減であり、全体で17%の増となった。発注機関別では「政令市」が86%の減であったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が1~45%の増であった。



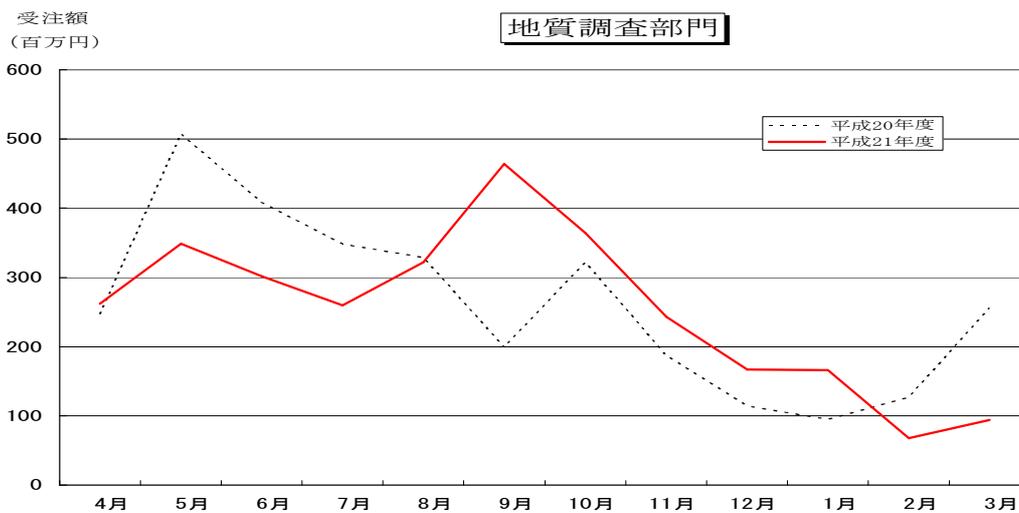
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1~3月)の受注は1月が75%の増であり、2月は46%の減、3月は63%の減となり、全体では31%の減となった。

発注機関別で見ると「県」「民間」が9~64%の増となり、「国土交通省」「国交省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」は15~100%の減であった。

平成21年度の受注は、第1四半期が21%の減、第2四半期が19%の増、第3四半期が24%の増となり、第4四半期に31%の減。全体では2%の減であった。

発注機関別では、「国交省その他」「県」「市町村」が7~119%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「民間」が1~89%の減となった。



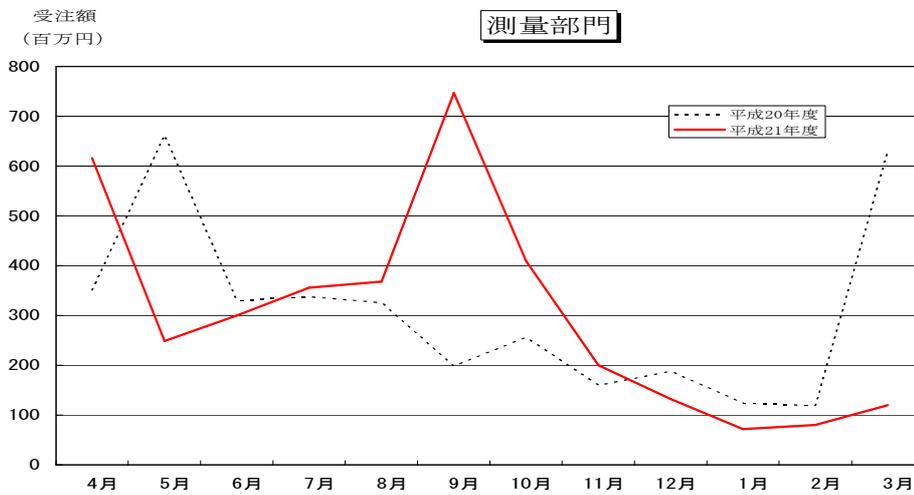
#### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1~3月)の受注は、1月が42%の減、2月が33%の減、3月は81%の減となり、全体では69%の減となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「市町村」「民間」が0~100%の増。「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」が14~98%の減であった。

平成21年度の受注は、第1四半期が13%の減、第2四半期が71%の増、第3四半期が23%の増、第4四半期に69%の減。全体では1%の減となった。

発注機関で見ると「国交省」「市町村」が5~32%の増、「国交省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」で13~67%の減となった。



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成21年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲10.1%となった。富山県は僅かに前年割れも堅調な出荷が続いている。新潟県、石川県は引き続き大幅な落ち込みとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲16.3%となった。北陸新幹線、上越火力関連工事などで堅調に推移したが、その他地区で一般土木工事、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲18.2%、コンクリート製品向け同▲14.5%。

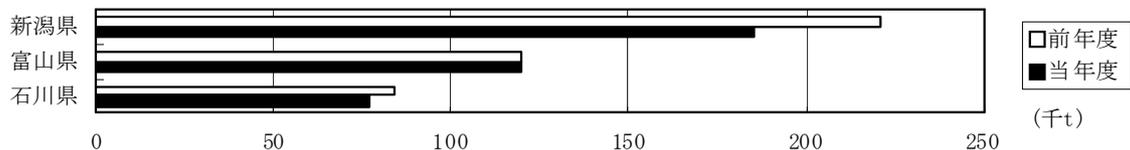
#### 富山県

前年同期比▲0.3%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲0.8%、コンクリート製品向け同▲11.4%。

#### 石川県

前年同期比▲7.6%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.4%、コンクリート製品向け同▲28.6%。

セメント出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県名	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲6 1,169	▲10 254	▲12 284	▲20 273	▲16 185	▲15 996
富山県	2 544	11 137	3 154	11 167	0 120	6 578
石川県	▲16 410	▲13 85	▲17 92	▲13 102	▲8 77	▲13 356
計	▲6 2,123	▲5 476	▲9 530	▲11 542	▲10 382	▲9 1,930

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成22年1月～3月期の生コンクリート出荷状況は、県計で前年同期比16%の減少(公共・民間別では、公共が15%減、民間は18%減)となった。

地区別では、上越地区で公共が10%減、民間は、17%の増加であったが地区全体では5%減となった。

中越地区は、公共26%減、民間31%減で地区全体では27%の大幅減となった。

下越地区は、公共14%減、民間18%減と、ともに不振で地区全体では15%減となった。

佐渡地区は、公共3%減、民間50%減で地区全体では6%減となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成22年度1月～3月期の出荷状況は、新幹線工事の進捗や災害復旧工事等により、県計で前年同期と比べて3%の増となった。(公共・民間別では、公共が3%減、民間が9%の増)

地区別では、東部地区は公共が13%減、民間が24%減となり、地区全体では19%の減となっている。

西部地区においては、公共が12%、民間が74%増となり地区全体では、40%の増となった。

平成21年度通期では、東部地区で17%、西部地区で12%それぞれ増となり、県全体でも15%増となっている。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成21年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて1%の減少(公共・民間別では、公共が4%の増・民間は9%の減で推移)となり、第1四半期から需要の減少が続いている。

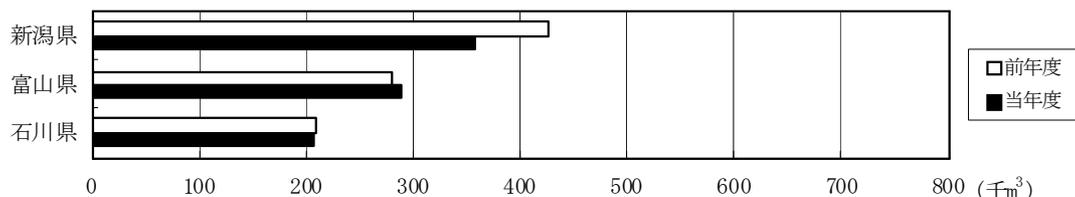
地区別では、絶対量の多い加賀地区は、公共、民間ともまずまずの5%、3%増で、地区全体では4%増で推移した。能登地区は、公共は微増の2%であったが、民間は厳しく62%の大幅減で、地区全体では15%の出荷量減となった。

平成21年度通期での出荷状況は、累計(県計)で前年度と比べて、加賀地区は、公共はまずまずの18%増であったが、民間は不振で26%の減、地区全体では11%減で、能登地区は、公共、民間とも12%、35%と大幅に減少し、地区全体では19%減で推移した。

今年度の出荷量について、公共は第3四半期が落ち込んだものの、総じてまずまずの6%増に、民間は厳しく28%の大幅な減となり、県計では13%減の出荷量で推移した。

今後は、この様な投資水準で自然災害等から地域の安全安心が保たれるのか問うて行くとともに、民間の景気回復に期待したい。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成20年度			平成21年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	20	40	24	▲11	3	▲8	▲1	▲19	▲6	▲18	▲30	▲22	▲10	17	▲5	▲5	▲11	▲7
		502	176	678	118	38	156	156	46	202	111	45	156	69	21	90	454	150	604
	中越	▲5	▲2	▲4	4	▲34	▲17	▲5	▲22	▲13	2	▲25	▲9	▲26	▲31	▲27	▲1	▲28	▲15
		396	332	728	87	63	150	99	73	172	129	70	199	61	34	95	376	240	616
	下越	▲16	▲33	▲24	▲18	▲12	▲15	7	▲20	▲6	▲2	▲44	▲20	▲14	▲18	▲15	▲7	▲16	▲11
		444	331	775	97	72	169	102	72	174	121	55	176	93	50	143	413	249	662
佐渡		35	29	35	▲16	0	▲16	▲34	▲33	▲34	▲23	▲50	▲24	▲3	▲50	▲6	▲26	▲20	▲26
		161	9	170	36	2	38	33	2	35	30	1	31	28	1	29	127	6	133
新潟県計		1	▲12	▲4	▲10	▲19	▲14	▲4	▲21	▲10	▲8	▲33	▲17	▲15	▲18	▲16	▲7	▲20	▲12
		1,503	848	2,351	338	175	513	390	193	583	391	171	562	251	106	357	1,370	645	2,015
富山県	東部	4	15	8	38	86	57	11	66	28	20	1	11	▲13	▲24	▲19	14	22	17
		394	299	693	117	106	223	136	96	232	121	93	214	74	70	144	448	365	813
	西部	▲13	40	7	12	▲3	4	0	▲13	▲7	10	22	16	12	74	40	8	15	12
		253	254	507	55	58	113	68	65	133	87	89	176	64	80	144	274	292	566
富山県計		▲4	25	8	28	40	34	7	21	13	16	10	13	▲3	9	3	12	19	15
		647	553	1,200	172	164	336	204	161	365	208	182	390	138	150	288	722	657	1,379
石川県	加賀	▲27	▲22	▲24	53	▲38	▲12	24	▲23	▲8	▲8	▲18	▲14	5	3	4	18	▲26	▲11
		282	461	743	81	80	161	78	104	182	78	104	182	85	72	157	322	360	682
	能登	0	9	2	▲5	▲17	▲8	▲4	▲40	▲17	▲23	▲42	▲29	2	▲62	▲15	▲12	▲35	▲19
		185	85	270	39	15	54	43	15	58	43	15	58	44	6	50	169	51	220
石川県計		▲18	▲19	▲19	28	▲35	▲11	12	▲26	▲10	▲14	▲22	▲18	4	▲9	▲1	6	▲28	▲13
		467	546	1,013	120	95	215	121	119	240	121	119	240	129	78	207	491	411	902

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員42社のうち42社  
非会員 2社のうち 1社

石川県

会 員58社のうち58社

### (3) 骨 材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成 21 年度 1 月～3 月の骨材の需給は、出荷量・生産量とも減少し、新潟県全体で前年同期に比べて出荷量で 10%、生産量で 19%といずれも大幅な減少となった。

地区別に見ると、上越地区では災害復旧事業の減少などにより前年同期に比べ出荷量で 25%、生産量で 46%の大幅な減少となった。中越地区では、地震の復旧事業が終了したことにより今期も引き続き前年同期を大幅に下回る出荷量で 21%、生産量で 15%の大幅な減少となった。下越地区は公共事業等の減少により出荷量で 2%、生産量で 16%の減少となった。佐渡地区は災害復旧事業関連で前年同期比の出荷量で 7%増、生産量で 11%の増となった。

平成 21 年度通期の累計では、災害復旧事業の終了により、出荷量、生産量とも上越地区で 10%台の減少、中越地区では 20%台の大幅な減少となり、下越地区も前年を下回り、佐渡地区が災害復旧事業により微増したものの、県計では、出荷量で 11%、生産量で 12%の減少となり、この結果 3 月末の在庫量は、5%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 21 年度 1 月～3 月期の骨材の需給は、県計で前年同期と比べて出荷量が 13%減、生産量も 15%減といずれも減少した。

地区別では、東部地区が全域にわたって不振を示し、出荷量が 22%減、生産量も 23%減と大きく落ち込んだのに対し、西部地区では北陸新幹線及び能越自動車道工事に伴う需要から、出荷量が 9%増、生産量も 3%増といずれも増加し、明暗が岐れた。なお、北陸新幹線工事については平成 27 年の開業に向けた県内工事が進捗しており、西部地区における工事の本格化や富山駅舎の整備等に伴う特需が見込まれることから、来年度以降の大幅な増加を予測する向きもあって大きな期待が寄せられている。

なお、平成 21 年度通期の累計では、年間を通じた出荷量は東部地区が±0%、西部地区が 5%増となり、県計で 2%増となった。また、生産量は±0%で、その結果 3 月末在庫量は 5%減で推移した。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 21 年度 1～3 月期の骨材の需給は、厳しい国内経済を反映して今期も減少傾向が続き、県計全体の出荷量は前年同期と比べ 3%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、前期と同様に加賀地区、能登地区共に減少となり、特に能登地区は 2 期続けて二桁近い減少幅となっている。結局、平成 21 年度の年間通期累計では前年度とほぼ同量を辛うじて維持するに止まった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区が復調の兆しを見せたものの、南加賀地区が前年同期比で 30%を越える大幅な減少となり、また大型スポット物件の辰巳ダム建設工事向けの生コン用骨材の出荷は、今期は冬期の休業期を挟んだため、需要の下支えにはならず、結局生コン業者向けの全体の出荷は約 3%の減少となった。さらにアスファルト合材業者向けの出荷も、昨年同期比で約 32%の大幅減少となった。よって今期の手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は約 8%の減少となり、平成 21 年度の年間通期計でも前年度比は僅か 1%ながらも減少の結果となった。

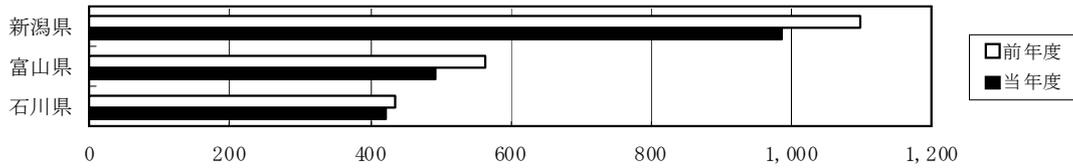
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石の出荷は、この厳しい需要環境の中、今期は再び復調し前年同期比で約 5%の増加となり、年間通期計でも約 3%の増加となった。

また能登地区の山碎石は、上記の通り前期に引き続き 9%の減少となり、年間通期計でも 4%の減少となった。今後も期待できる大型物件は見当たらず、需要の先行き不安が拡大している。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量と連動した形となり、県計では前年同期と比べ 3%の減産となった。よって年間通期計でも出荷量と同様に、前年度とほぼ同量の生産量となった。

なお在庫量は、能登地区が需要不振により積み上がり傾向にある反面、加賀地区では在庫整理が進んでいることから、県計全体では前年度同月末と比べて 3%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲7 1,347	▲5 335	▲8 373	▲19 318	▲25 147	▲13 1,173
		生産量	▲2 1,376	▲11 336	▲5 353	▲21 326	▲46 117	▲18 1,132
		在庫量	10 324	2 325	7 305	3 314	▲12 284	▲12 284
	中越	出荷量	4 1,705	▲18 327	▲29 349	▲25 405	▲21 217	▲24 1,298
		生産量	▲1 1,674	▲5 409	▲30 361	▲25 364	▲15 207	▲20 1,341
		在庫量	▲10 282	5 364	1 376	6 335	15 325	15 325
	下越	出荷量	▲12 2,179	▲6 500	9 555	▲10 552	▲2 513	▲3 2,120
		生産量	▲13 2,199	▲1 528	8 566	▲10 519	▲16 471	▲5 2,084
		在庫量	2 518	10 547	8 557	9 524	▲7 482	▲7 482
	佐渡	出荷量	11 424	16 114	14 114	▲1 123	7 109	8 460
		生産量	13 402	16 111	2 98	0 114	11 107	7 430
		在庫量	▲28 139	▲14 136	▲22 120	▲23 111	▲22 109	▲22 109
	県計	出荷量	▲5 5,655	▲8 1,276	▲8 1,391	▲16 1,398	▲10 986	▲11 5,051
		生産量	▲5 5,651	▲4 1,384	▲8 1,378	▲17 1,323	▲19 902	▲12 4,987
		在庫量	▲4 1,263	3 1,372	2 1,358	3 1,284	▲5 1,200	▲5 1,200
富山県	東部	出荷量	7 1,606	30 427	▲2 440	0 427	▲22 315	0 1609
		生産量	10 1,621	19 419	▲9 406	10 448	▲23 320	▲2 1593
		在庫量	3 529	▲3 521	▲9 487	▲1 508	▲3 513	▲3 513
	西部	出荷量	▲1 798	6 164	0 194	6 305	9 177	5 840
		生産量	▲2 782	7 183	7 202	3 237	3 199	5 821
		在庫量	▲12 120	▲9 139	0 147	▲10 79	▲16 101	▲16 101
	県計	出荷量	4 2,404	22 591	▲1 634	2 732	▲13 492	2 2449
		生産量	6 2,403	15 602	▲4 608	8 685	▲15 519	0 2414
		在庫量	0 649	▲4 660	▲7 634	▲2 587	▲5 614	▲5 614
石川県	加賀	出荷量	▲10 1,540	5 388	2 415	▲1 406	▲2 347	1 1,556
		生産量	▲9 1,549	3 404	0 407	▲1 403	▲3 333	0 1,547
		在庫量	10 97	4 113	▲3 105	▲5 102	▲9 88	▲9 88
	能登	出荷量	5 317	1 78	0 79	▲9 73	▲9 74	▲4 304
		生産量	2 312	1 80	0 80	▲1 75	▲3 75	▲1 310
		在庫量	▲50 5	▲42 7	▲38 8	11 10	120 11	120 11
	県計	出荷量	▲8 1,857	4 466	2 494	▲2 479	▲3 421	0 1,860
		生産量	▲8 1,861	3 484	0 487	▲1 478	▲3 408	0 1,857
		在庫量	4 102	▲1 120	▲7 113	▲3 112	▲3 99	▲3 99

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会 員146社のうち146社

富山県  
会 員87社のうち87社  
非会員 1社のうち 1社

石川県  
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)  
非会員23社のうち17社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、やや品不足と普通の境界上にある。

### 石川県

石川県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	↘	↘	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘
石川県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H21	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	→	→
	②需給動向	H20	→	↘	→	→	→	→	→	↗	↗	→	→	→
		H21	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→	→	↘	↘	→	↘	→
		H21	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

### ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

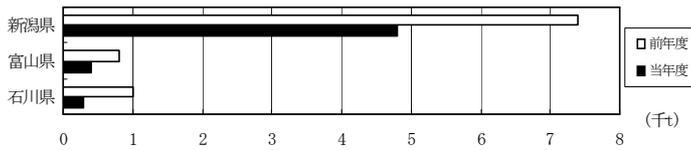
#### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成21年度1月～3月期の2県出荷量合計は、5,700tで前年同期と比べて6.3%減(9,900t減)で過去にない著しい減少を生じており、年間累計でも前年比2.1%減(10,400t減)となり予想を大きく下回っている。

#### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成21年度1月～3月期の3県需要の合計は、5,500tで前年同期より4.0%減(3,700t減)で推移した。県別では、新潟県が3.5%減(2,600t減)。富山県が5.0%減(400t減)。石川県が7.0%減(700t減)で軒並み全ての県で前年を大きく下回り、深刻さを増している。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)

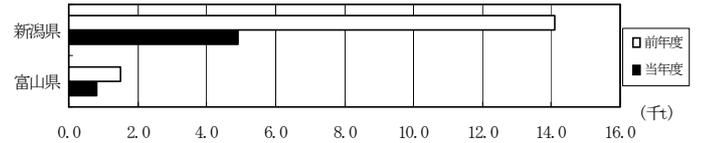


(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	1 28.2	0 6.6	18 6.6	▲31 5.9	▲35 4.8	▲15 23.9
富山県	33 3.6	▲33 0.4	▲9 1.0	0 1.1	▲50 0.4	▲19 2.9
石川県	0 4.1	40 0.7	▲50 0.4	▲78 0.4	▲70 0.3	▲56 1.8
3県計	3 35.9	0 7.7	7 8.0	▲36 7.4	▲40 5.5	▲20 28.6

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲14 43.1	0 9.0	▲9 9.6	23 11.7	▲65 4.9	▲18 35.2
富山県	▲15 7.0	▲36 0.9	▲25 1.5	▲38 1.3	▲47 0.8	▲36 4.5
2県計	▲14 50.1	▲5 9.9	▲11 11.1	12 13.0	▲63 5.7	▲21 39.7

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

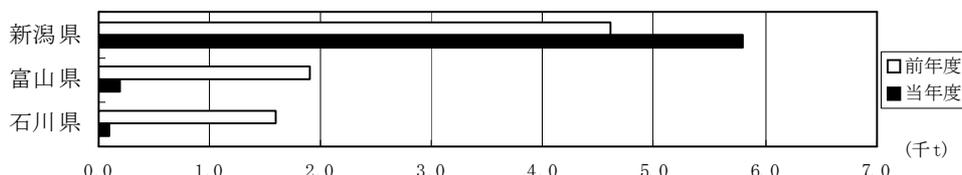
# コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

## ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成21年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて26%増と上回った。この要因としては、中越地区が38%減・下越地区が26%減と共に前年同期を大幅に下回ったものの、上越地区が767%増・佐渡地区が実績有り(前年同期は無し)と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
平成21年度通期での需要動向は、第二四半期と第四四半期が共に前年同期を上回ったものの、第一四半期と第三四半期が共に前年同期を大幅に下回ったため、期を通して県計で前年同期に比べ18%減の需要減で推移している。  
(平成20年度1月～3月期：前年同期比26%増)
- 富山県：富山県における平成21年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて89%減と大幅に下回った。この要因としては、東部地区が60%減・西部地区が実績なしと共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
平成21年度通期での需要動向は、各期とも前年同期を大幅に下回ったため、期を通して県計で各地区とも需要不振で前年同期に比べ64%減の需要減で推移している。  
(平成20年度1月～3月期：前年同期比217%増)
- 石川県：石川県における平成21年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて94%減と大幅に下回った。この要因としては、加賀地区が93%減・能登地区が実績なしと共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
平成21年度通期での需要動向は、加賀地区が第一四半期を除き前年同期を大幅に下回ったことと能登地区が第二四半期を除き前年同期を上回ったことで県計では第一四半期を除き各期とも前年同期を大幅に下回ったため、期を通して県計で前年同期に比べ53%の需要減で推移している。  
(平成20年度1月～3月期：前年同期比78%増)
- 北陸3県：北陸3県合計の平成21年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて25%減と下回った。この要因としては、新潟県が26%増と前年同期を上回ったものの、富山県が89%減、石川県が94%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
平成21年度通期での需要動向は、第二四半期が前年同期を2%上回ったものの、第一四半期が45%減・第三四半期が32%減・第四四半期が25%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成20年度1月～3月期：前年同期比5%増)

コンクリートパイル需要量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	203	▲47	81	123	767	52
		9.7	2.5	3.8	5.8	2.6	14.7
	中越	31	▲65	▲44	▲71	▲37	▲60
		13.5	1.4	1.5	1.5	1.0	5.4
	下越	▲37	▲6	142	▲48	▲26	▲5
新潟県	佐渡	600	-	▲92	-	-	▲89
		3.5	-	0.2	0.0	0.2	0.4
	県計	18	▲52	11	▲23	26	▲18
		38.3	5.6	10.1	10.0	5.8	31.5
富山県	東部	4	▲71	▲20	▲86	▲60	▲62
		2.4	0.2	0.4	0.1	0.2	0.9
	西部	143	▲25	▲33	▲56	▲100	▲65
富山県		3.4	0.6	0.2	0.4	0.0	1.2
	県計	57	▲47	▲25	▲69	▲89	▲64
	5.8	0.8	0.6	0.5	0.2	2.1	
石川県	加賀	▲19	75	▲71	▲82	▲93	▲70
		4.3	0.7	0.2	0.3	0.1	1.3
	能登	▲52	67	▲33	67	▲100	20
石川県		1.0	0.5	0.2	0.5	0.0	1.2
	県計	▲28	71	▲60	▲60	▲94	▲53
	5.3	1.2	0.4	0.8	0.1	2.5	
3県計		13	▲45	2	▲32	▲25	▲27
		49.4	7.6	11.1	11.3	6.1	36.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」

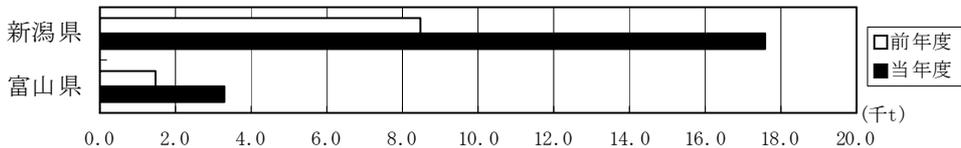
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成21年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて81%増と大幅に上回った。  
第二四半期が5%増・第四四半期が81%増と共に前年同期を上回ったものの、第一四半期が38%減・第三四半期が46%減と共に前年同期を大幅に下回ったため、期を通して12%の需要減で推移している。(平成20年度1月～3月期：前年同期比47%減)

富山県—富山県2工場計の平成21年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて120%増と前年同期を大幅に上回った。  
第三四半期が前年同期を17%減と下回ったものの、第一四半期が前年同期並みの出荷、第二四半期は64%増・第四四半期が120%増と共に前年同期を大幅に上回ったことから、期を通して30%の需要増で推移している。(平成20年度1月～3月期：前年同期比114%増)

3県計—北陸3県5工場計の平成21年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べて109%増と大幅に上回った。この要因としては、新潟県3工場計が81%増、富山県2工場計が120%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
第二四半期が10%増・第四四半期が109%増と前年同期に比べ増加があったものの、第一四半期が34%減、第三四半期が43%減と共に前年同期に比べ大幅に下回ったため、期を通して8%の需要減で推移している。(平成20年度1月～3月期：前年同期比10%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	33	▲41	0	▲42	124	▲11
			39.7	7.3	9.4	7.6	11.2	35.5
		生産量	21	▲17	▲18	▲52	102	▲10
	下越	在庫量	38.5	8.5	8.9	5.6	11.7	34.7
			▲19	38	5	▲10	▲39	▲39
		出荷量	5.7	6.9	6.4	4.5	3.5	3.5
	県計	出荷量	▲13	▲31	14	▲50	83	▲14
			26.3	3.7	6.7	5.7	6.4	22.5
		生産量	0	▲14	▲8	▲41	▲16	▲23
富山県	在庫量	18.6	4.3	3.6	3.9	2.6	14.4	
		28	38	19	0	41	41	
	出荷量	4.1	5.5	5.1	3.8	5.8	5.8	
2県計	出荷量	10	▲38	5	▲46	107	▲12	
		66.0	11.0	16.1	13.3	17.6	58.0	
	生産量	13	▲16	▲15	▲48	59	▲14	
富山県	東部	在庫量	57.1	12.8	12.5	9.5	14.3	49.1
			▲4	38	11	▲6	▲7	▲7
		出荷量	9.8	12.4	11.5	8.3	9.3	9.3
	西部	出荷量	13	0	64	▲17	120	30
			7.6	2.3	2.3	2.0	3.3	9.9
		生産量	5	59	58	▲81	556	71
	県計	在庫量	6.9	3.5	1.9	0.5	5.9	11.8
			▲45	▲57	▲17	▲82	175	175
		出荷量	1.2	2.2	1.9	0.4	3.3	3.3
2県計	出荷量	-	-	-	-	-	-	
		▲7	▲59	▲43	▲79	143	▲35	
	生産量	5.7	0.9	0.8	0.3	1.7	3.7	
2県計	在庫量	11	▲69	▲5	▲24	▲35	▲35	
		2.0	1.6	1.8	1.3	1.3	1.3	
	出荷量	13	0	64	▲17	120	30	
2県計	出荷量	7.6	2.3	2.3	2.0	3.3	9.9	
		▲1	0	4	▲80	375	23	
	生産量	12.6	4.4	2.7	0.8	7.6	15.5	
2県計	在庫量	▲20	▲63	▲12	▲56	44	44	
		3.2	3.8	3.7	1.7	4.6	4.6	
	出荷量	10	▲33	10	▲43	109	▲8	
2県計		73.6	13.3	18.4	15.3	20.9	67.9	
	生産量	10	▲12	▲12	▲54	109	▲7	
	在庫量	69.7	17.2	15.2	10.3	21.9	64.6	
2県計		▲8	▲16	4	▲21	7	7	
		13.0	16.2	15.2	10.0	13.9	13.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 21 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べてマイナス 4 %の減少であった。

年間の累計でみるとマイナス 38%であり、大幅な出荷減という結果に終わった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

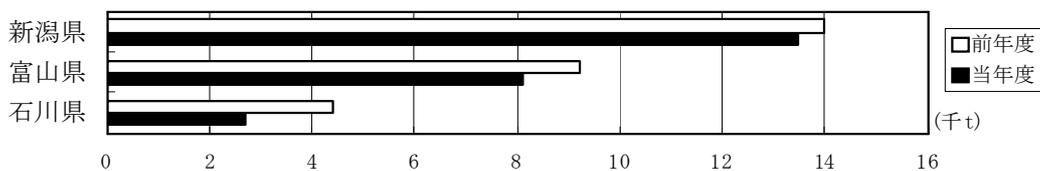
富山県：富山県における平成 22 年 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 1 2 %減となっており、集中豪雨による災害復旧もピークを過ぎた感がある。一方、公共事業は依然として低調傾向である。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 21 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 39 %の大幅減となった。

平成 21 年度通期の出荷累計は、浅野川災害復旧工事の発注状況が影響して第 1・第 3 四半期は前年同期と比べて上回ったが、第 2・第 4 四半期は大幅に落込み、前年度と比べて 13 %の出荷減となり、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移している。

積・張ブロック出荷量の推移（1 月～3 月期）



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲35 57.3	▲34 7.6	▲48 7.0	▲60 7.4	▲ 4 13.5	▲38 35.5
富山県	▲ 9 22.3	111 9.7	189 8.1	65 9.4	▲12 8.1	58 35.3
石川県	▲32 10.6	12 2.9	▲26 1.4	29 2.2	▲39 2.7	▲13 9.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会 員21社のうち16社

富山県  
会 員14社のうち11社

石川県  
会 員10社のうち6社

## その他のコンクリート二次製品

### 記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成21年度1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると緑石類は30%、その他の二次製品は18%増であったが、側溝類、水路類、擁壁類、ボックス類は2%～38%のマイナス出荷であった。  
累計前年比で見ると、緑石類は14%の出荷増であったが、それ以外はマイナス2%～31%と大幅な出荷減となった。

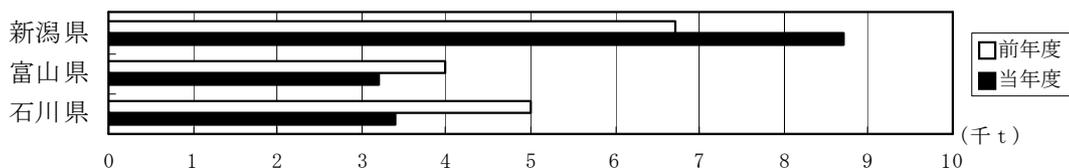
### 記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成22年1～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で33%増、その他類は10%増であったが、他の製品はそれぞれ緑石類20%・側溝類16%・擁壁類1%・ボックス類は4%と前年同期に比べて割り込んでいる。  
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて10%減となり、公共事業の減少と連動し依然として減少傾向が持続しているようである。

### 記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成21年度の1月～3月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、ボックス類が8%増、その他二次製品類が17%増となったものの、緑石類が32%減、側溝類が16%減、水路類が8%減、擁壁類が24%減といずれも減少し、全体では13%の出荷減となった。  
平成21年度通期の出荷累計は、前年度に比べて、水路類は絶対量が少ないので参考値ながら8%増、その他二次製品類が9%増となったが、石川県の主力製品である緑石類が4%減、側溝類が16%減、擁壁類が16%減、ボックス類が3%減といずれも減少し、全体では11%の出荷減と年間を通して不振であった。

### 縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



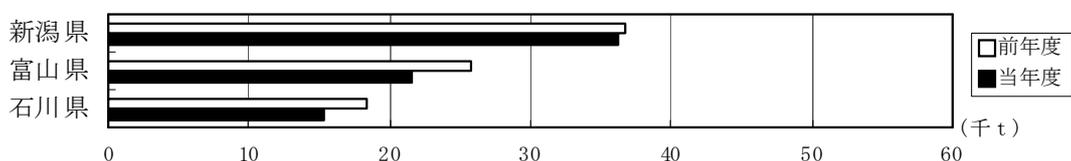
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10 25.7	20 5.5	16 6.4	▲2 8.7	30 8.7	14 29.3
富山県	6 15.0	▲12 2.3	▲19 3.4	▲7 3.9	▲20 3.2	▲15 12.8
石川県	▲30 13.0	52 3.2	8 2.6	▲6 3.3	▲32 3.4	▲4 12.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

### 側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



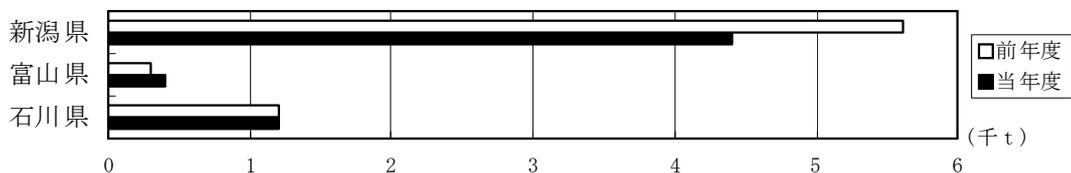
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 142.4	▲12 22.7	▲15 25.8	▲16 41.7	▲2 36.2	▲11 126.4
富山県	▲4 82.1	2 12.7	▲10 13.3	▲8 26.9	▲16 21.6	▲9 74.5
石川県	7 67.3	9 12.9	▲19 12.6	▲29 15.4	▲16 15.3	▲16 56.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(1月～3月期)



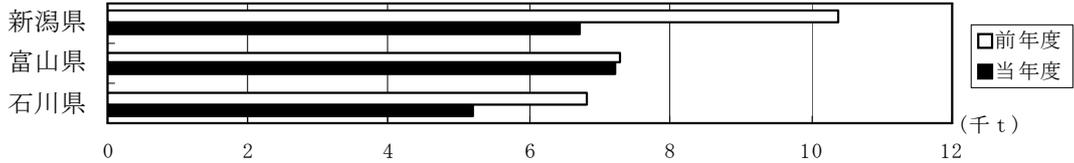
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	17 25.0	14 4.1	6 7.3	▲2 8.7	▲21 4.4	▲2 24.5
富山県	▲8 1.2	▲100 0.0	100 0.2	25 0.5	33 0.4	▲8 1.1
石川県	▲32 3.9	▲33 0.4	150 0.5	17 2.1	▲8 1.2	8 4.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



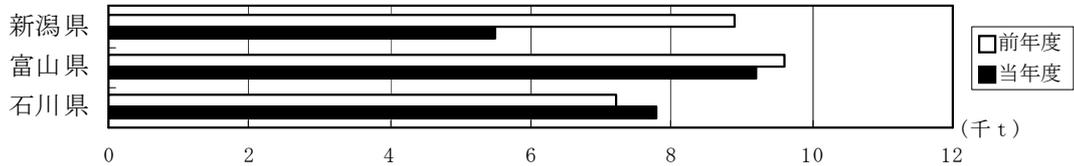
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	9	▲10	1	▲24	▲36	▲18
	45.6	10.2	10.2	10.5	6.7	37.6
富山県	▲26	▲21	▲6	▲25	▲1	▲15
	33.7	6.5	5.8	9.0	7.2	28.5
石川県	▲14	5	▲26	▲19	▲24	▲16
	24.8	6.0	3.7	5.9	5.2	20.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち11社 会員10社のうち6社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

### ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



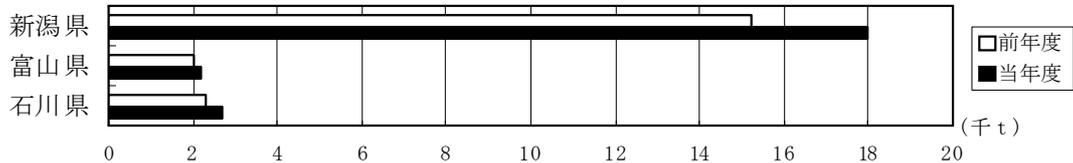
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59	93	▲28	▲62	▲38	▲31
	30.3	5.8	5.6	4.0	5.5	20.9
富山県	▲19	14	35	▲4	▲4	3
	27.0	3.3	5.0	10.4	9.2	27.9
石川県	▲4	11	▲23	▲9	8	▲3
	23.6	4.0	3.7	7.3	7.8	22.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち7社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲14	▲10	▲25	▲18	18	▲11
	78.6	15.5	16.6	19.6	18.0	69.7
富山県	▲23	27	81	35	10	37
	8.1	1.4	2.9	4.6	2.2	11.1
石川県	▲23	23	▲20	11	17	9
	7.0	1.6	1.2	2.1	2.7	7.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち7社 会員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成22年1～3月期の出荷は、前年同期比で▲41%と前期同様に激減が続いている。新潟県内の出荷量減少が大きく影響している。公共事業縮減の影響が建設資材需要に著実に浸透しているようだ。

出荷量を品目別に見てみると、大型ボックスカルバートが83%と大きく、次いで長尺側溝類が15%、他は舗装版である。

大型ボックスカルバートは、新潟県では高田8号両鬼地区、日本海沿岸東北自動車道、三条・長岡地区の新潟県事業、富山県では富山地区の市事業、石川県では能越道工事などへ出荷された。

長尺側溝類の主な出荷先は、新潟県の日本海沿岸東北自動車道及び信濃川下流の事業、富山県内の直轄事業であるが、新潟県内各地の直轄事業にも広範囲に出荷されている。

コンクリート舗装版は、北陸自動車道(富山・福井県内)の料金所工事に出荷された。

大型擁壁、監査廊、シェッド類の出荷はない。

年度累計では、▲48%とほぼ半減である。新潟県▲51%の影響が大きく、富山県も▲57%と減少した。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成20 年度計	平成21年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲5 27.4	▲70 1.4	▲47 5.2	▲35 4.2	▲58 2.7	▲51 13.5	
富山県	133 4.2	67 0.5	▲78 0.6	▲43 0.4	▲40 0.3	▲57 1.8	
石川県	▲77 0.6	0 0.0	▲100 0.0	200 0.4	1088 1.1	150 1.5	
3県計	▲5 32.2	▲61 1.9	▲55 5.8	▲32 5.0	▲41 4.1	▲48 16.8	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセンプレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [ 話題提供 ] ……「土木用コンクリート製品設計便覧」の改訂

「土木用コンクリート製品設計便覧」には、北陸地方特有の大型製品類の規格が多く掲載されている。便覧は昭和59年に初版が発行され、7回の改訂を経て現在版に至っているが、それも平成18年に改訂された後、既に4年を経過している。

去る3月29日、便覧を管理している「製品評価委員会」が久しぶりに開催された。設計環境の変化に伴う再改訂版の審議を行うためである。検討事項もあったため、委員会は再度開催されるようであるが、今年度早々には改訂が決まると思う。改訂内容は改廃を含めて活用性に富んだものとなるようだ。

北陸土木コンクリート製品技術協会では、便覧改訂に伴う設計補助資料の整備を鋭意進めており、可能な限りホームページ等をとおして紹介する予定である。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成22年1月～3月期の全体出荷量は、前年同期に比べて7%（2万八千t）減少している。これは、工事量の減少により需要が低迷した為と思われるが、地区別で見ると下越地区では、日沿道及び関連工事の需要貢献により前年を6%上回った。しかし、上越、佐渡地区は、それぞれ9%、5%減少し、中越地区においては需要の落ち込みが大きく、37%減少と前年を大きく下回る結果となった。

今年度通期の出荷状況は、上述のように日沿道とその関連工事の需要に支えられた下越地区は、前年度並みの出荷量を確保できたが、その他の地区は年度を通して工事量が少なく、県全体で前年度比91%、出荷量172万tとなった。

新年度の動向は、今年も下越地区の日沿道関連工事に期待は持てるものの、全体では財源等の問題もあり工事量の増加は見込めず、出荷量は引き続き低調に推移するものと思われる。また、油類元売各社のアスファルトの減産が続いており、供給量の削減でアスファルト不足が心配され、価格の中長期的な上昇も懸念されている。原油価格の上昇とも相俟ってストレートアスファルト及び燃料油価格の値上りに歯止めがかからない状況が続いている。こうしたコストアップの状況について、今後も需要家の理解に努めなければならない。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成21年度1月～3月期出荷状況は、県計で12.1万tと前年同期と比べて5%の微増となった。地区別では東部地区で5%の減、西部地区では25%の大幅増となった。

平成21年度通期での出荷状況は前年比、県計で2%減少した。東部地区が9%減、西部地区が9%増となっている。前年比で一昨年の21%減、昨年の7%減に続く減少である。今年度は西部地区でやや盛り返したものの終に合計で60万トンを超え、ピーク時の平成12年度の110万トンからほぼ半減となった。原料のアスファルト価格は原油の値上がりにより今年に入り上昇を続けている。今後もプラントにとって厳しい状況が続くと思われる。このような状況下、昨年中頃から休止していた1プラントが新年度から当協会を脱会した。物から人への流れの中、この業界も転換期にさしかかっている。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

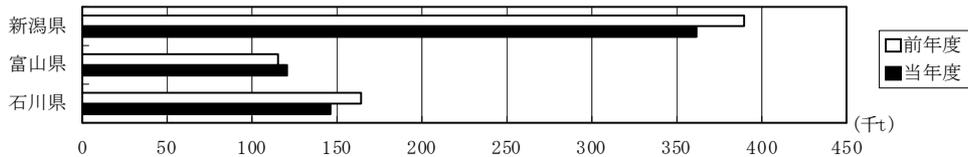
大型補正予算の影響は地域的な差が生じた様子で、1～3月期は公共事業向けが前期から一転して昨年同期比10%の出荷減となった。民間向けは前年同期比40～45%の出荷減が続いており、カンフル剤となる事業の展開が望まれる。

加賀地区では年内供用がらみの出荷が一段落して前年同期比16%減となった。民間向けの出荷は以前低調で前年同期比40%減となっており、大幅な出荷減が続いている。地区計では公共事業向けの出荷が影響して前年同期比23%の出荷減となった。

能登地区は前期に引き続き地区内での出荷が順調で、発注のタイミングが影響して公共事業向けは前年同期比46%の大幅な出荷増となった。公共中心の出荷で支えられてきた地区だけに特需の感が強い。民間向けは前年同期比45%減と低調な状況が続いている。地区計では前年同期比36%の大幅な出荷増であった。

下半期の県計では前期の出荷増が影響して前年同期比4%の出荷増であった。しかし、年計では上半期の出荷減が大きく前年同期比2%の出荷減となった。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲8 301	▲2 64	10 91	▲14 102	▲9 32	▲4 289
	中越	4 601	▲29 87	▲28 120	▲16 175	▲37 64	▲26 446
	下越	▲1 928	▲3 181	12 230	▲11 269	6 246	0 926
	佐渡	13 68	0 11	7 16	▲27 16	▲5 19	▲9 62
	県計	0 1,898	▲11 343	▲3 457	▲14 562	▲7 361	▲9 1,723
富山県	東部	▲6 384	▲3 77	▲11 91	▲14 110	▲5 71	▲9 349
	西部	▲8 228	15 60	6 69	▲3 69	25 50	9 248
	県計	▲7 612	5 137	▲4 160	▲10 179	5 121	▲2 597
石川県	加賀	▲9 442	▲10 73	▲10 105	8 126	▲23 98	▲9 402
	能登	▲41 160	▲26 37	22 44	53 58	36 49	17 187
	県計	▲21 601	▲15 110	▲3 149	19 184	▲10 146	▲2 589

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員38社のうち36社

富山県

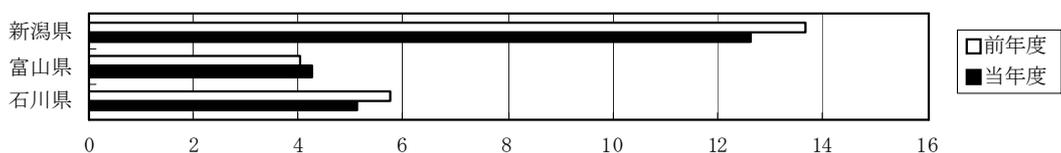
会員16社のうち16社

石川県

会員18社のうち12工場分

## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成20年度 年 計	平成21年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 8 10.5	▲ 2 2.2	10 3.2	▲14 3.6	▲ 9 1.1	▲ 4 10.1
	中 越	4 21.0	▲29 3.0	▲28 4.2	▲16 6.1	▲37 2.2	▲26 15.6
	下 越	▲ 1 32.5	▲ 3 6.3	12 8.1	▲11 9.4	6 8.6	0 32.4
	佐 渡	13 2.4	0 0.4	7 0.6	▲27 0.6	▲ 5 0.7	▲ 9 2.2
	県 計	0 66.4	▲11 12.0	▲ 3 16.0	▲14 19.7	▲ 7 12.6	▲ 9 60.3
富 山 県	東 部	▲ 6 13.4	▲ 3 2.7	▲11 3.2	▲14 3.9	▲ 5 2.5	▲ 9 12.2
	西 部	▲ 8 8.0	15 2.1	6 2.4	▲ 3 2.4	25 1.8	9 8.7
	県 計	▲ 7 21.4	5 4.8	▲ 4 5.6	▲10 6.3	5 4.2	▲ 2 20.9
石 川 県	加 賀	▲ 9 15.5	▲10 2.6	▲10 3.7	8 4.4	▲23 3.4	▲ 9 14.1
	能 登	▲41 5.6	▲26 1.3	22 1.5	53 2.0	36 1.7	17 6.5
	県 計	▲21 21.0	▲15 3.9	▲ 3 5.2	19 6.4	▲10 5.1	▲ 2 20.6

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

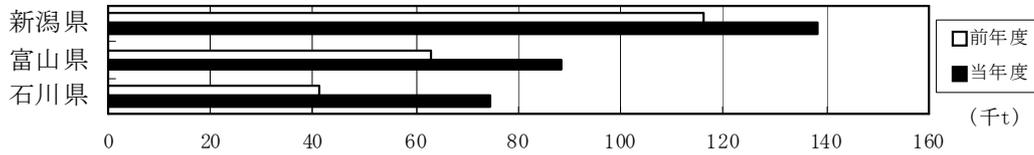
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成21年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期36%の増。  
年度累計では3県TOTAL量で前年同期20%の減。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16 660.5	▲26 139.1	▲22 150.5	▲17 133.7	▲19 138.2	▲15 561.5
富山県	▲19 369.4	▲48 58.7	▲33 71.9	▲10 76.8	▲40 88.3	▲20 295.7
石川県	▲25 320.6	▲64 36.9	▲47 54.0	▲21 57.5	▲80 74.3	▲31 222.7
3県計	▲19 1350.5	▲42 234.7	▲31 276.4	▲16 268.0	▲36 300.8	▲20 1079.9

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

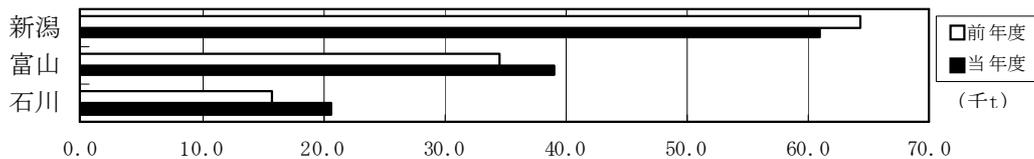
今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期5%の増。

県別でみると新潟県5%の減、富山県13%、石川県31%の増。

品種別では品種により増減は多少あるものの、3県TOTAL量では前年同期に比してほぼ同レベルの数量となった。

建材製品年度累計では前年同期15%の減。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成20年度 年計	平成21年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲27 39.5	▲19 4.6	67 1.0	▲76 0.5	▲27 6.1	▲43 4.6	64 4.1	31 1.7	▲13 10.4	▲11 6.5	▲12 3.0	107 2.9	2 12.4	90 5.7	▲35 2.0	180 2.8	48 10.5	0 39.4
H形鋼	▲15 200.1	▲37 15.1	▲56 12.9	▲58 3.4	▲49 31.4	▲35 19.5	▲44 15.1	▲33 5.8	▲38 40.4	▲24 13.2	13 15.3	▲41 2.9	▲13 31.4	▲29 13.2	25 18.6	39 5.3	▲1 37.1	▲30 140.3
形鋼	▲26 49.5	▲25 5.1	▲43 3.8	▲45 1.8	▲36 10.7	▲19 4.6	▲25 3.8	▲23 2.0	▲22 10.4	▲9 3.9	▲16 3.8	10 2.2	▲8 9.9	17 4.1	43 4.3	20 2.4	27 10.8	▲16 41.8
異形棒鋼	▲5 287.2	▲7 48.4	▲6 14.0	4 9.6	▲6 72.0	▲6 46.6	▲18 13.8	3 10.8	▲8 71.2	▲11 41.6	▲6 13.7	▲13 9.5	▲10 64.8	▲3 38.0	4 14.1	13 10.2	1 62.3	▲6 270.3
計	▲13 576.3	▲17 73.2	▲38 31.7	▲33 15.3	▲26 120.2	▲19 75.3	▲29 36.8	▲12 20.3	▲21 132.4	▲14 65.2	▲1 35.8	▲9 17.5	▲9 118.5	▲5 61.0	13 39.0	31 20.7	5 120.7	▲15 491.8

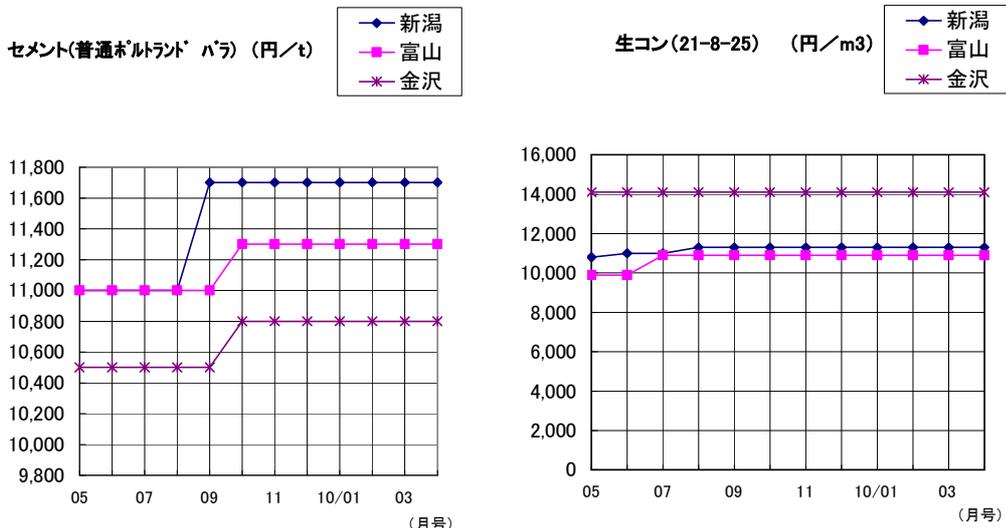
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品の需要の低迷から荷動きは低調。こうした中、メーカー側ではt当たり500～1000円の値上げを表明し、特約・販売店を通して需要家へのアナウンスを行っている。大口需要家である生コン・コン二次業者においては、昨年・一昨年のセメント値上がり分の一部が販売価格へ転嫁できていないことや、他地区と比較して上昇幅が大きかったことに対してメーカーへの不満が強く、3年連続の値上げに強い抵抗を示している。目先、横ばい推移の見通し。</p> <p>富山県では、県内各地で新幹線工事向けに生コン需要が旺盛で、つれて、セメントも好調な荷動きを見せている。大手メーカーは4月からの値上げを打ち出し、需要家側と価格交渉を行う構えを見せているが、メーカーによって値上げ時期が異なっていることで、多くの需要家は様子見の姿勢を見せている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、一部のメーカーが新年度からの値上げを打ち出したことで、他メーカーも追随する動きを見せている。メーカー側では、これまでの一方的な価格転嫁とは違い、生産集約や物流合理化など抜本的なコスト削減に取り組むことで、値上げへの理解を求めているが、需要家の反応は厳しいものとなっている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パワ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で弱含みの展開。</p> <p>新潟県では、新潟地区で弱含みに推移している。官・民とも需要の低迷が続く中、販売側の量販指向の動きから安値玉が散見され、4月に入りm3当たり200円の下落を示した。先行きの需要の不透明感が強いいため販売側の売り腰は弱く、当面、弱基調に推移する見通し。また、佐渡地区では、昨春に販売側は高炉セメントを使用した生コン規格の値上げを打ち出し、価格交渉を継続していた。需要家の理解が進み、3月下旬にm3当たり200円の値上がりを示した。</p> <p>富山地区では、富山生コンクリート協同組合が、組合再構築に向けた協議を継続しており、一部の非組合員が組合加入の意思を固め始めている。しかしながら、一方では非組合員間での受注競合から安値物も散見され始めており、加えて需要家の指し値も厳しさを強めていることから、市況は依然軟調基調。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。また、富山以外の地区では、新幹線需要が下支えとなり、先行き横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、県全体の平成21年度の出荷量が100万m3を割るなど、厳しい需要環境が続いており、出荷減少に伴う工場固定費の負担増が大きくなっている。このため、販売側では生コン価格へ転嫁したいとの意向を示しているが、需要家の購入姿勢は厳しく、具体的な交渉に至っていない。先行き、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、土木・建築物とも生コン需要が大幅に落ち込み中、コンクリート用骨材に対する値下げ要求が一段と強まっている。一方、出荷減少で採算が悪化している販売側では、現行の価格水準を維持しつつ、経費の削減により採算確保を目指す構えを見せており、値下げ要求に強い抵抗を示している。当面は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、新設の道路工事が少ないことで、路盤材の引き合いは乏しく荷動きは冴えない。メーカーは生産調整を行なっているものの、荷余り感が払拭されるまでには至っていない。また、需要家側の指し値は厳しく、一部のメーカーでは値引き要求に応じる場面も散見される。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、維持・補修の道路工事が主体で、路盤材の荷動きは冴えない状況が続いている。メーカー側では、生産調整による供給過剰感の払拭に努めている。経営環境が厳しさを増す中、販売側は製品販価の引き上げを図りたい意向を見せているが、市中における需要の不透明感は強く、一部メーカーにおいては数量指向の販売姿勢が見受けられる。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

## 価格推移

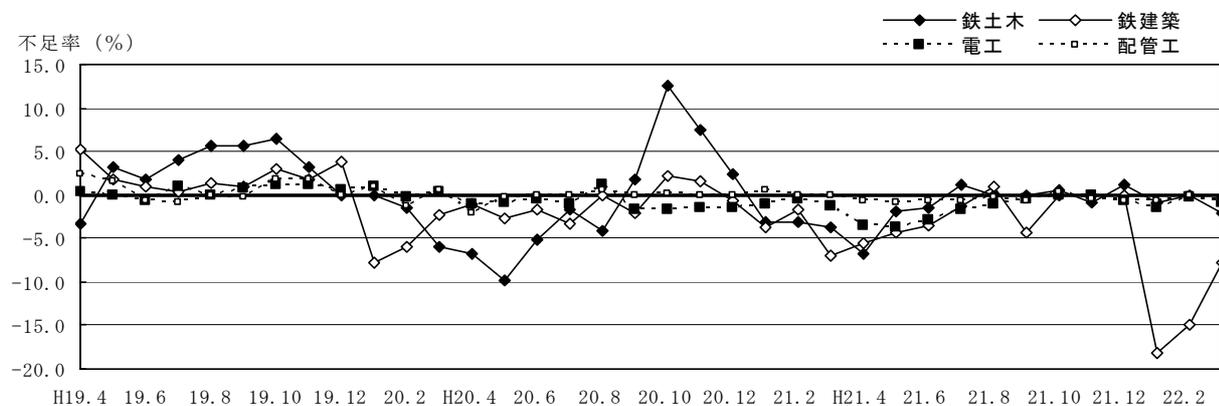
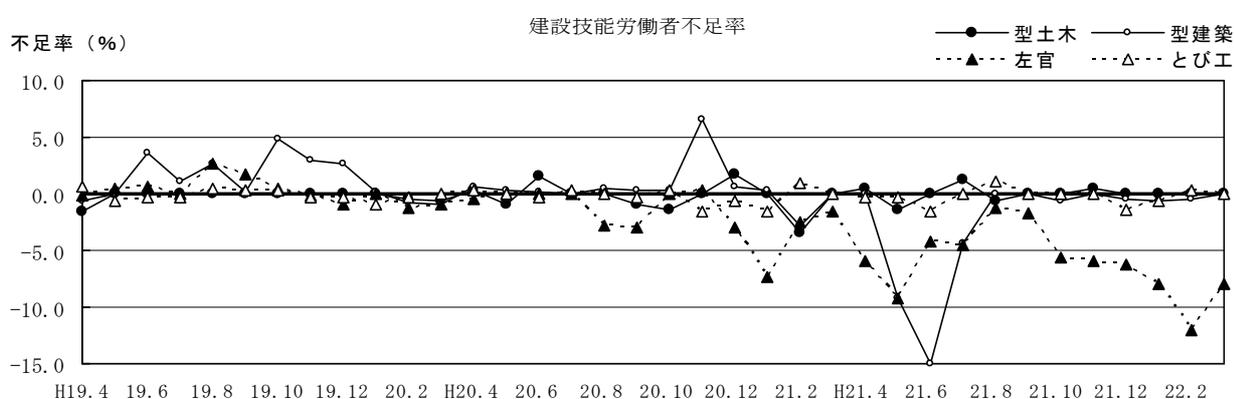


品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>1月下落、転じて2・3月上昇へ</p> <p>新潟県では、需要の落込みから流通側の安価販売が続き、価格は1月にt当たり4,000円の下落を示した。一方、スクラップ市場はアジア向け輸出の活発化につれて価格が上伸、原材料費の上昇から電炉メーカーは一転して値上げを実施した。低調な需要環境を背景に需要家は値上げに応じない姿勢を見せていたが、3月に入り、電炉メーカーが2ヶ月連続の値上げを実施し強気の販売姿勢を示したことから、需要家も高値容認で手配に動き、3月にt当たり2,000円の上昇となった</p> <p>富山県、石川県では、需要不振と販売店側の数量志向から市況は弱基調に推移していたものの、スクラップの品薄感が出始めたことで、スクラップ市況は強含みに転じた。これによりメーカーは値上げを実施し、販売店側もこれに追随したことで、価格は2月にt当たり1,000円、3月に同2,000円の上伸を示した。</p> <p>また、鉄鉱石、原料炭の高騰を受けて、高炉メーカーは鋼材製品全般の値上を打ち出しており、先行き、鋼材全般において市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼) (新潟) [上伸矢印]  (富山) [上伸矢印] (金沢) [上伸矢印]</p>
コンクリート二次製品	<p>3地区とも横ばい</p> <p>新潟県では、依然として需要の減少傾向が続いている。工事量の減少に苦しむ需要家の指し値は厳しさを増しており、メーカー側では固定費の負担が増えるなか、現行値維持が精一杯の状況。しかしながら、今後、原材料である鉄筋価格が大幅に上昇する気配を見せていることから、メーカー側では製品価格の見直しを含め、市況の底上げを目指す意向を示している。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、メーカー側は各社とも足並みを揃え、需要家の指し値には応じない姿勢を維持している。しかし、先行きの需要予測が不透明なことで、メーカー間で受注競争が再燃するのではないかと懸念も一部で出始めてきた。メーカー側は、販売姿勢を再度引き締め、売り腰を強めていく意向。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は、製品価格の底上げを図りたい意向はあるものの、工事量減少により荷動きが鈍いことで、需要家の指し値は厳しくなっている。しかし、出荷減による固定費負担増に加え、鉄筋等の原材料市況が強含みに転じていることから、値引き要求には応じていない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)  (新潟) [横ばい矢印]  (富山) [横ばい矢印]  (金沢) [横ばい矢印]</p>
アスファルト合材	<p>富山が300円上昇、新潟・石川は強含み</p> <p>スト・アスがt当り1万円上伸したことを受け、各地区の混合物メーカーは値上げ交渉に本腰をいれている。</p> <p>新潟県では、密粒13でt当たり500円程度の値上げを唱えて需要家と交渉を続けている。冬場の不需求期とあってユーザーの反応は鈍かったが、年度末工事が本格化してきたころには安値玉が徐々に姿を消しはじめている。年度替わり以降は一段高がありそうだ。</p> <p>富山県では、スト・アス市況の上伸を受け、混合物メーカーは末端価格に転嫁すべく価格交渉を行った。需要家側の抵抗は大きかったが、原材料高、工場固定費増はメーカーの企業努力の範囲を超えていると売り腰を強めた結果、3月にt当たり300円の上伸を示した。混合物メーカーは今後も売り腰を引き締めていく意向で、先行き、市況は横ばい推移しよう。</p> <p>石川県では、スト・アス価格が値上がりしたことを受け、混合物メーカー各社は混合物価格への転嫁を検討しているが、工事物件が少ないことで需要家の抵抗が非常に強く、売腰を強められない状況となっている。しかし、スト・アス市況は今後も強基調で推移するとの見通しに加え、重油も強基調に推移していることから、混合物メーカーでは引き続き需要家への理解を求めていく姿勢を見せている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)  (新潟) [上伸矢印]  (富山) [横ばい矢印]  (金沢) [上伸矢印]</p>
価格推移		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="316 1444 790 1937"> <p><b>棒鋼(SD295A-D16) (円/t)</b></p> <p>Legend: ◆新潟, ■富山, ◆富山・金沢</p> </div> <div data-bbox="805 1444 1300 1937"> <p><b>合材(粗粒度20mm) (円/t)</b></p> <p>Legend: ◆新潟, ■富山, ◆富山・金沢</p> </div> </div>		

## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成21年度1月～3月の建設技能者の需給動向は不足気味に推移し、その傾向は1月～2月にかけて全国を大きく下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

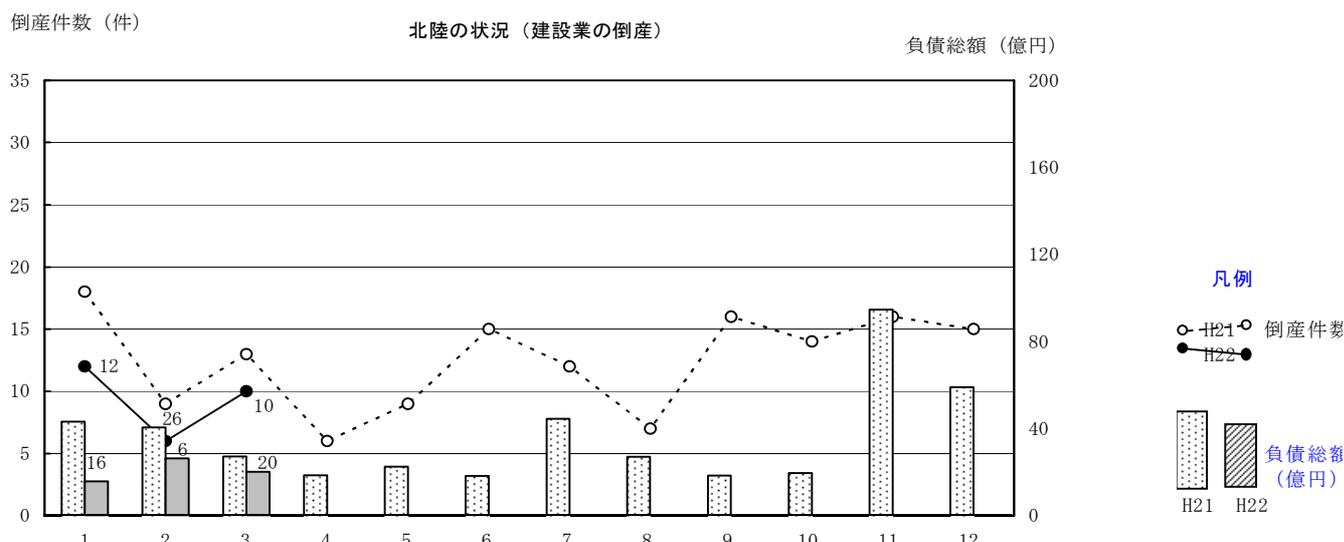
北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で12件、富山県で4件、石川県で12件、計28件となっており、北陸の全産業3県計85件に対し、33%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県	富山県	石川県	3県計		新潟県	富山県	石川県	3県計							
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比							
21年 1月	12	20.0	14	100.0	19	72.7	45	60.7	4	-	7	250.0	7	0.0	18	100.0
2月	12	▲20.0	10	▲28.6	17	41.7	39	▲4.9	1	▲80.0	3	50.0	5	66.7	9	▲10.0
3月	14	▲33.3	11	▲31.3	20	53.8	45	▲10.0	2	▲60.0	4	▲33.3	7	40.0	13	▲18.8
4月	9	▲35.7	10	▲16.7	10	0.0	29	▲19.4	1	0.0	1	▲80.0	4	▲20.0	6	▲45.5
5月	14	▲33.3	4	▲63.6	12	0.0	30	▲31.8	4	▲20.0	1	▲85.7	4	33.3	9	▲40.0
6月	15	▲25.0	23	109.1	11	22.2	49	22.5	0	▲100.0	7	75.0	8	166.7	15	50.0
7月	15	▲16.7	14	27.3	14	55.6	43	13.2	0	▲100.0	7	75.0	5	0.0	12	▲14.3
8月	7	▲50.0	15	275.0	15	▲11.8	37	5.7	2	100.0	2	100.0	3	▲40.0	7	0.0
9月	7	▲58.8	14	0.0	15	0.0	36	▲21.7	3	0.0	5	▲28.6	8	14.3	16	▲5.9
10月	10	▲16.7	18	0.0	18	38.5	46	7.0	1	▲66.7	6	0.0	7	75.0	14	7.7
11月	17	54.5	15	66.7	19	5.6	51	34.2	3	50.0	3	0.0	10	25.0	16	23.1
12月	11	▲38.9	11	▲47.6	11	▲31.3	33	▲40.0	4	0.0	7	0.0	4	▲33.3	15	▲11.8
21年計	143	▲25.1	159	7.4	181	16.8	483	▲2.2	25	▲32.4	53	▲1.9	72	18.0	150	▲1.3
22年 1月	11	▲8.3	13	▲7.1	14	▲26.3	38	▲15.6	4	0.0	3	▲57.1	5	▲28.6	12	▲33.3
2月	6	▲50.0	3	▲70.0	7	▲58.8	16	▲59.0	2	100.0	0	▲100.0	4	▲20.0	6	▲33.3
3月	9	▲35.7	7	▲36.4	15	▲25.0	31	▲31.1	6	200.0	1	▲75.0	3	▲57.1	10	▲23.1
22年累計	26	▲31.6	23	▲34.3	36	▲35.7	85	▲34.1	12	71.4	4	▲71.4	12	▲36.8	28	▲30.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証(株)新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業293社、有効回答企業265社 (有効回答率90.4%) ]

### 概 観

今期:官公庁工事は「減少」傾向が続き、民間工事は「減少」傾向がやや弱まっている。

来期:資金繰りは、「厳しい」傾向がかなり強まる見通し。

【今期:前期(平成21年10～12月)に比べた今期(平成22年1～3月)の状況】

【来期:今期(平成22年1～3月)に比べた来期(平成22年4～6月)の状況】

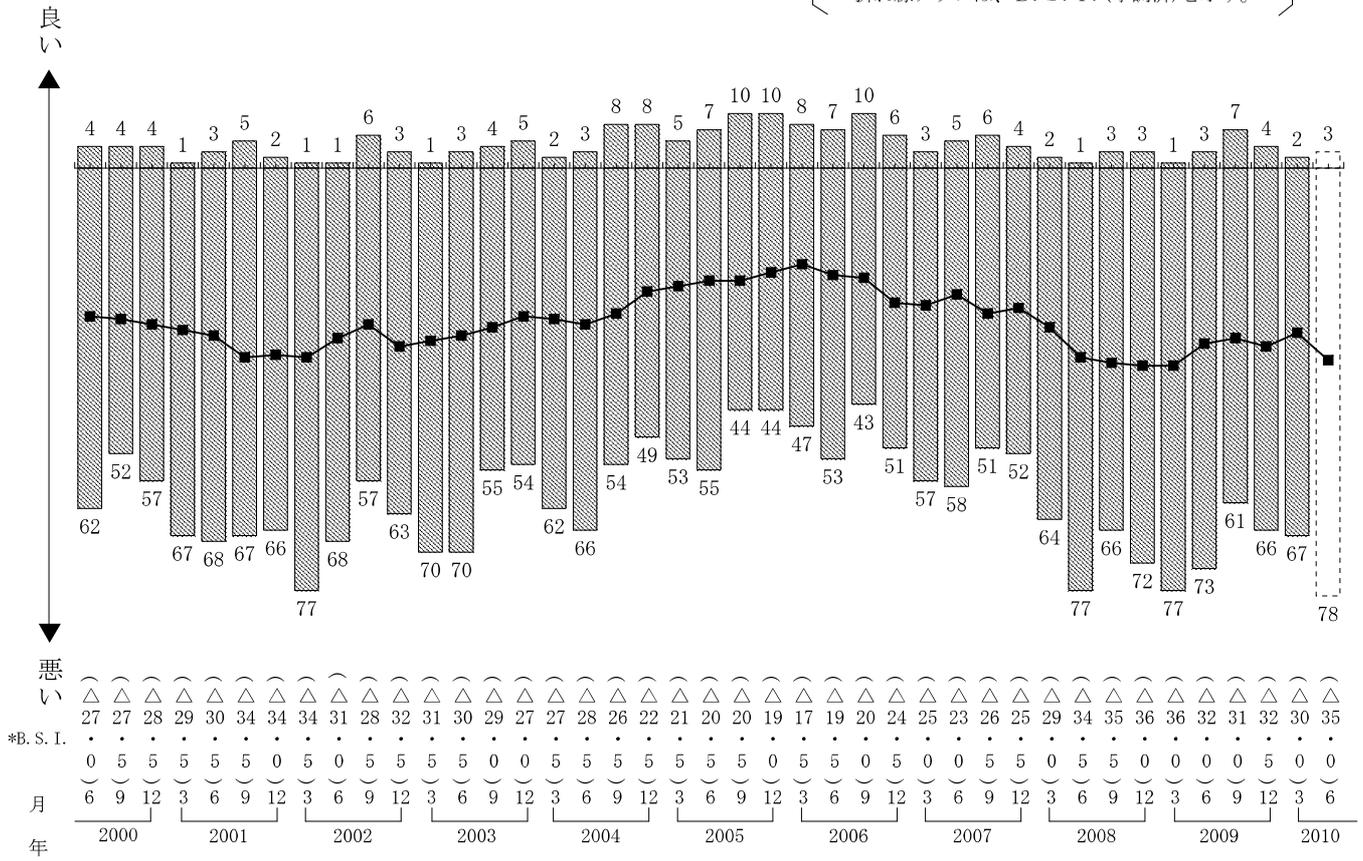
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 30.0		△ 35.0
(2)受注	受注総額		△ 24.0		△ 33.5
	官公庁工事		△ 24.0		△ 32.0
	民間工事		△ 22.5		△ 27.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 13.0		△ 23.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 6.5		△ 10.0
	短期借入金		0.0		5.0
	短期借入金利		0.0		1.5
(5)資材	資材の調達		4.5		3.0
	資材価格		7.0		7.5
(6)労務	建設労働者の確保		6.5		5.5
	建設労働者の賃金		△ 4.5		△ 5.5
(7)収益			△ 20.5		△ 28.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

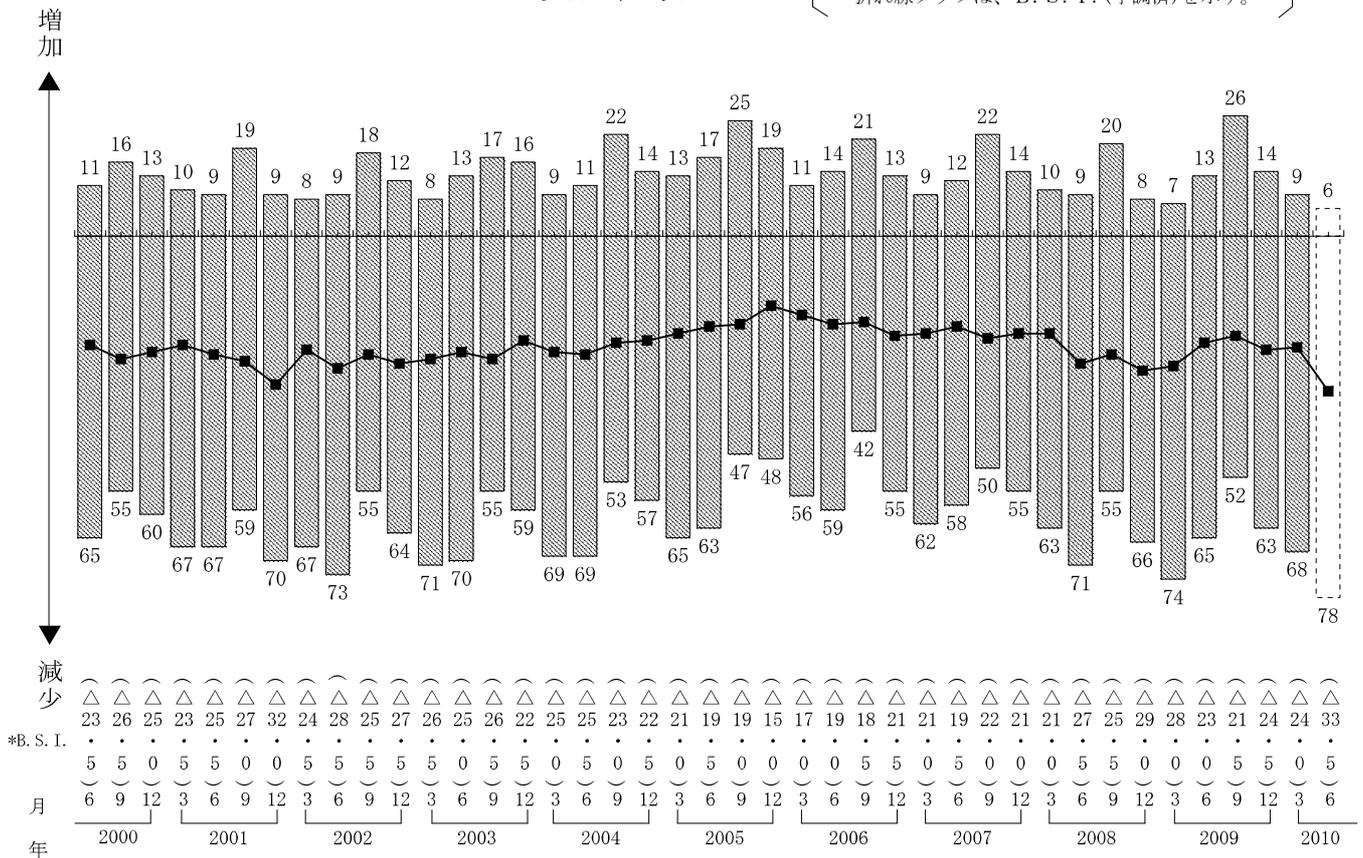
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



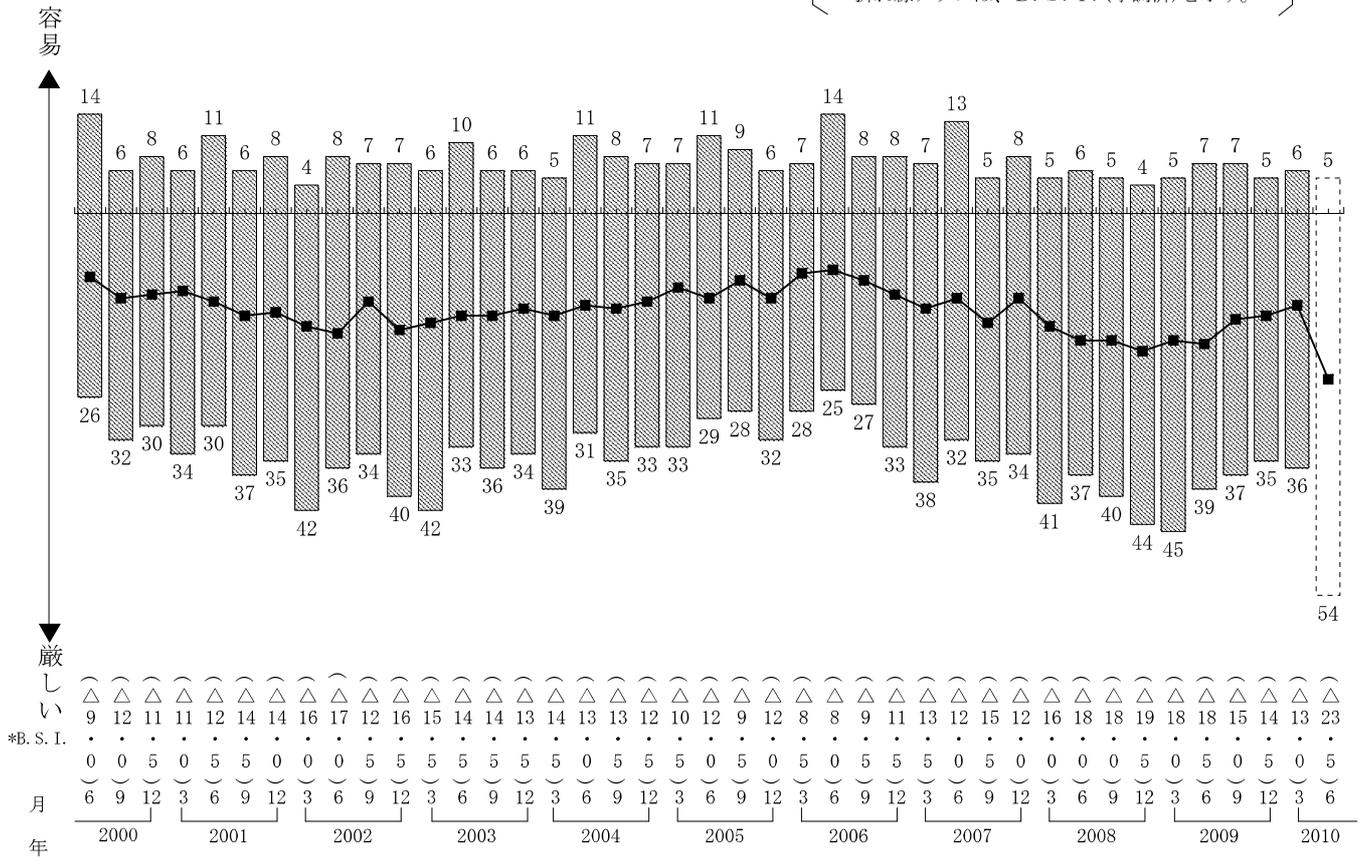
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



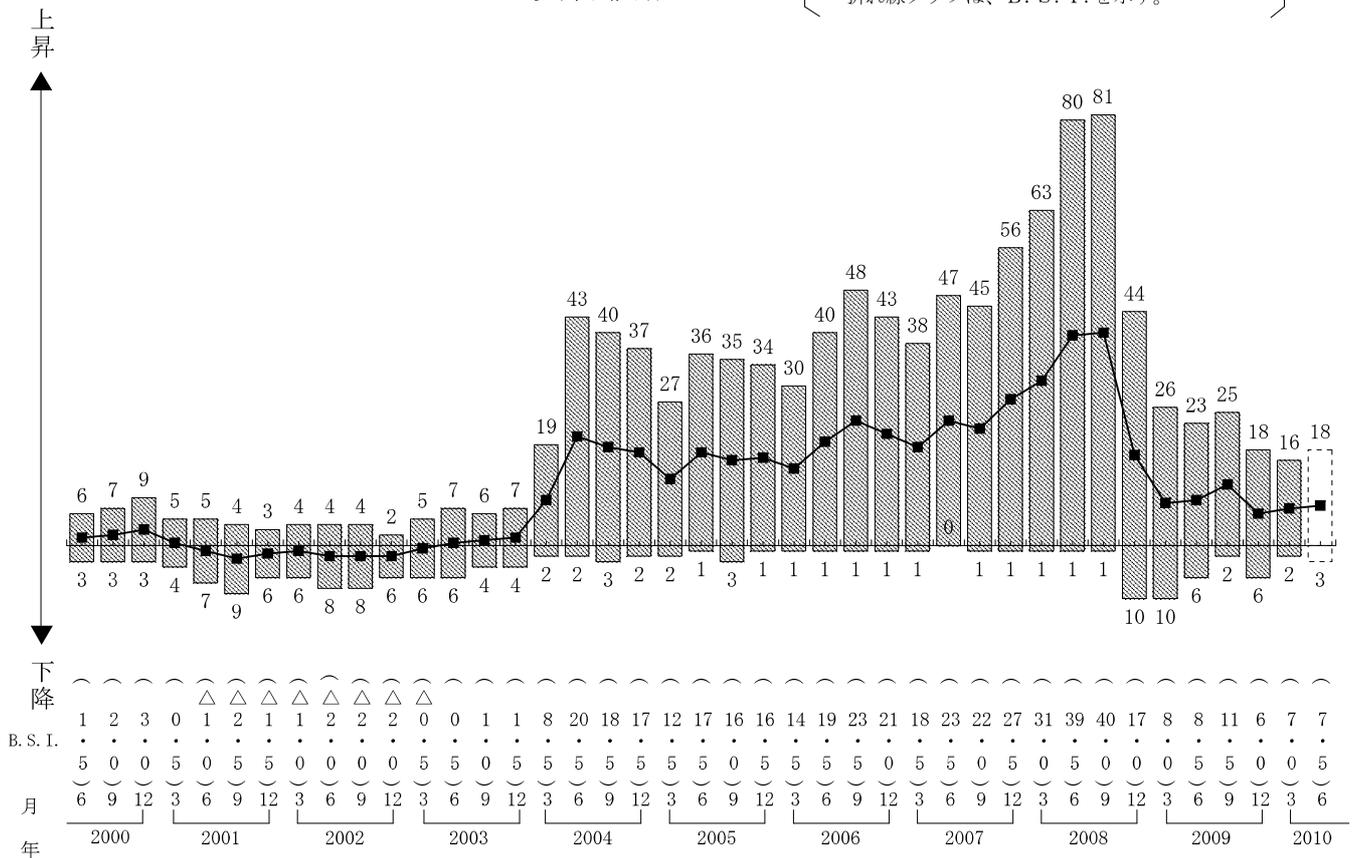
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



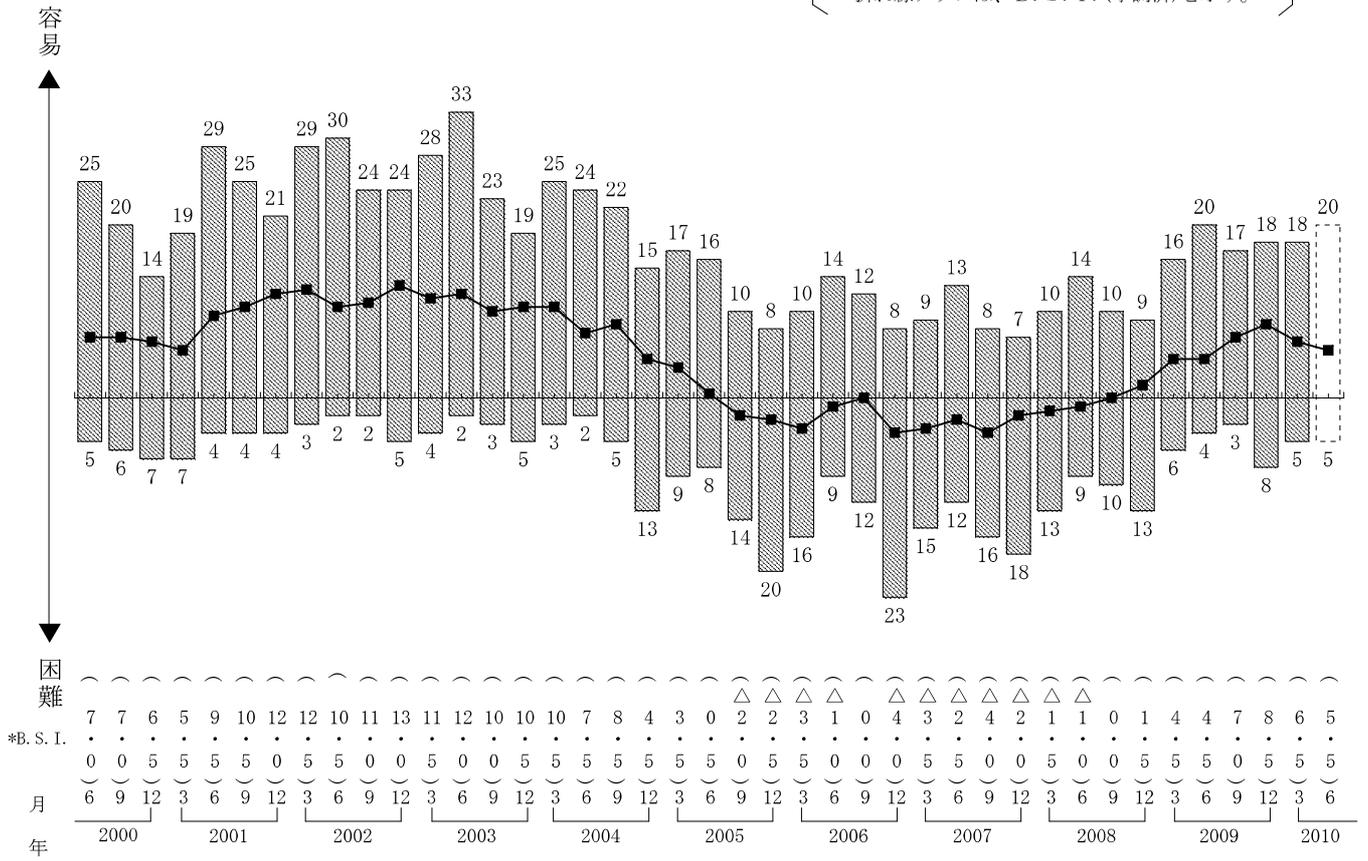
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



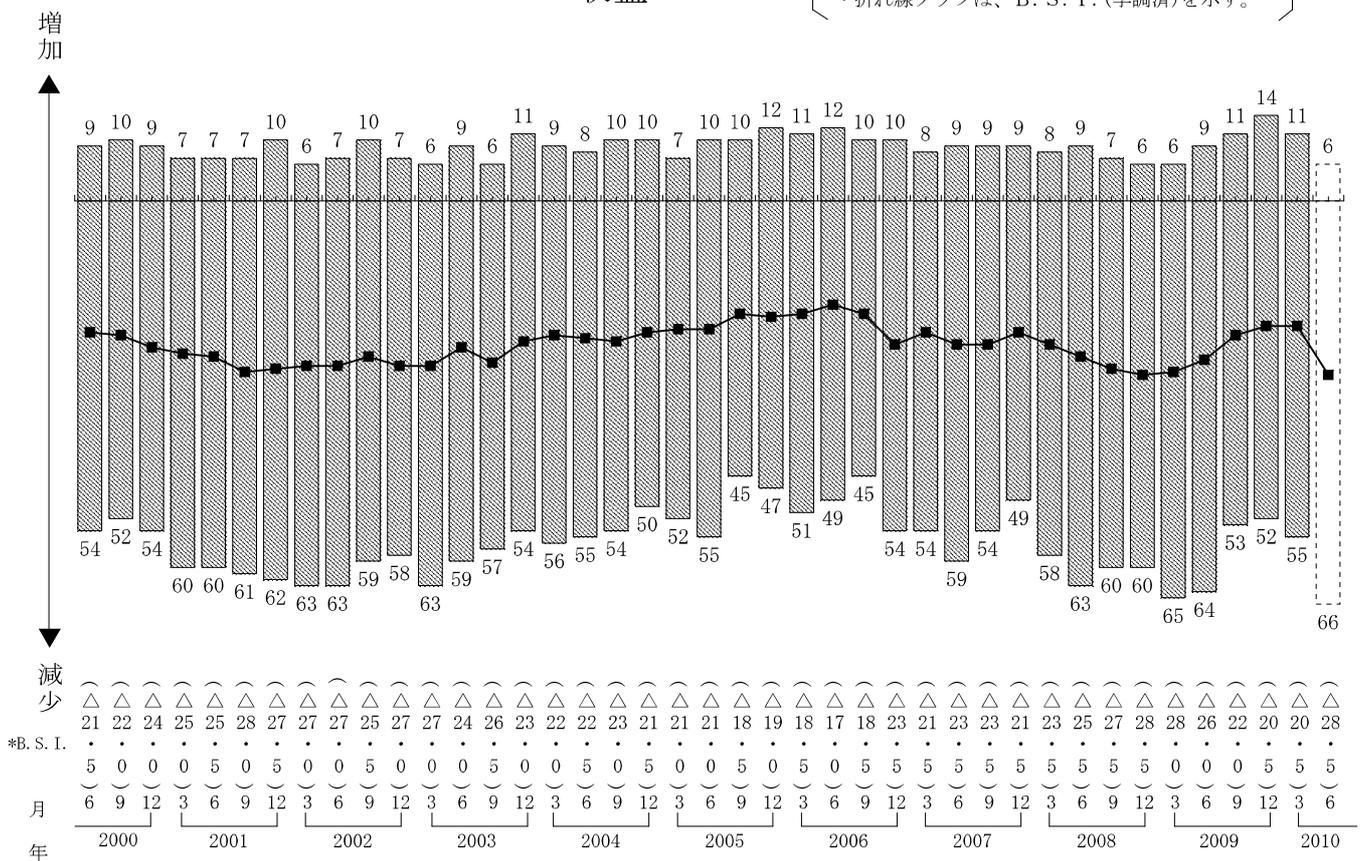
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

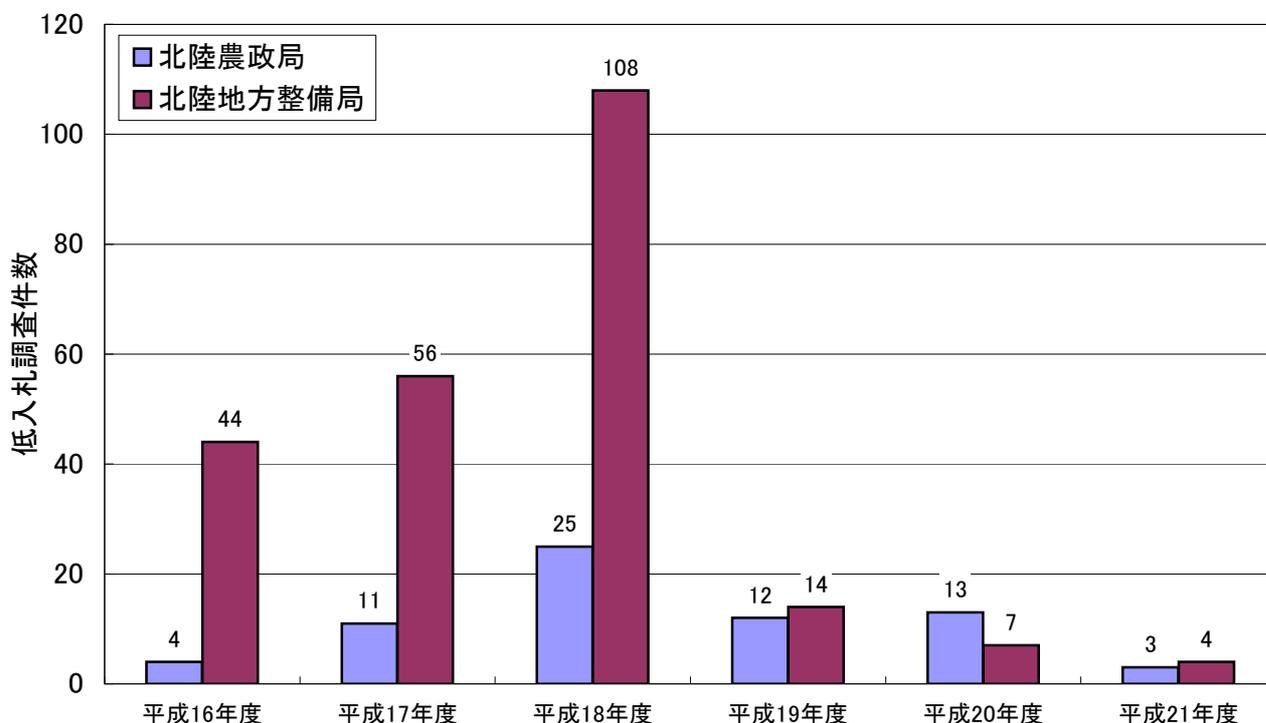
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

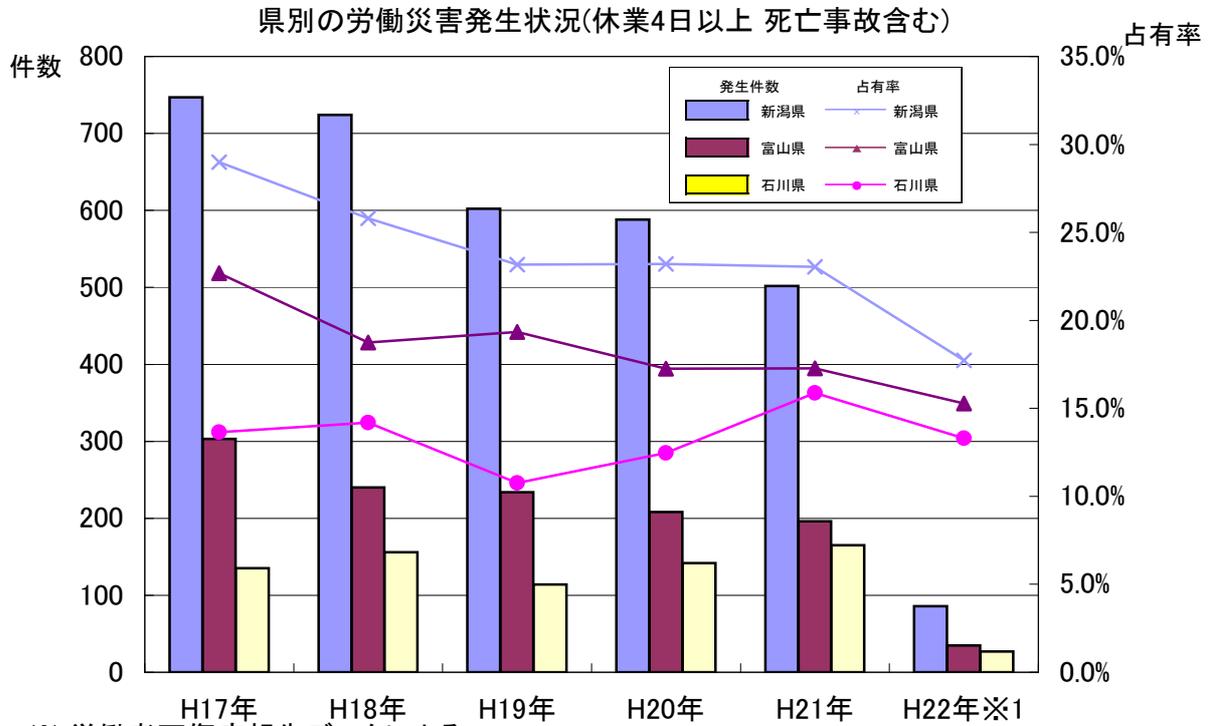
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新潟県	大臣	一般	85	88	80	78	79	76
		特定	84	82	76	73	71	72
		純計	118	119	110	108	108	107
	知事	一般	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977
		特定	981	989	997	1,025	1,038	1,036
		純計	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258
合計		12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365	
富山県	大臣	一般	104	102	99	91	90	95
		特定	83	76	70	66	65	67
		純計	131	126	120	114	115	119
	知事	一般	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602
		特定	431	457	463	461	452	444
		純計	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752
合計		6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871	
石川県	大臣	一般	82	85	89	88	88	90
		特定	80	82	76	66	64	63
		純計	122	125	124	114	114	114
	知事	一般	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835
		特定	521	512	504	506	492	486
		純計	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080
合計		6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

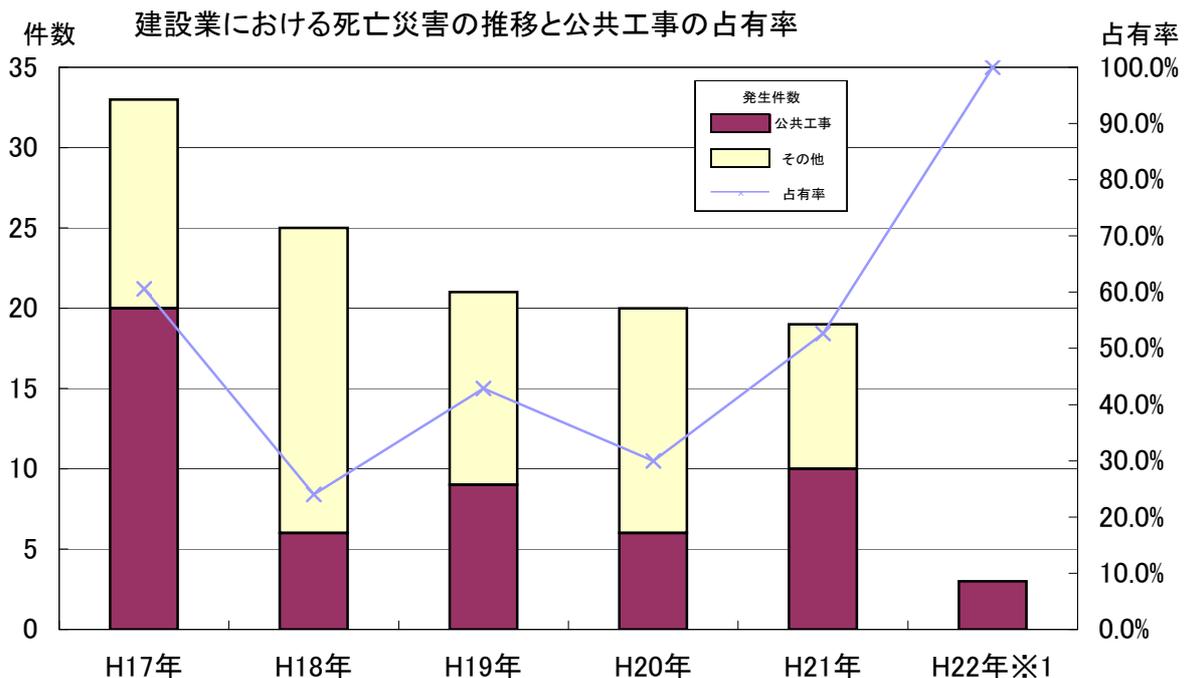
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で148件であり、昨年同期と比べ15.9%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ2.8ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成22年データは1月～3月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ7件減となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成22年データは1月～3月分

## 8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：持ち直している。**

**3か月程度の見通し：持ち直し基調で推移するとみられている。**

**個人消費：停滞。** 2月の大型小売店販売(店調後)は、百貨店販売、スーパー販売ともに買い控えや大雪などから減少し、全体では前年比1.3%減と19か月連続で減少。3月の新車新規登録・届出台数は9か月連続で前年比増加。家電品販売は薄型テレビを中心に引続き堅調。

**住宅建築：一部持ち直しの兆し。** 2月の住宅着工戸数は、分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加し、全体では前年比13.0%増と2か月連続で増加。

**設備投資：下げ止まりつつある状況。** 2月の非居住用建築物着工床面積は2か月連続で増加し、基調としては下げ止まりつつある状況。製造業は、設備過剰感が残るものの、省力化や合理化に向けた機械設備更新の動き。非製造業は、設備投資に慎重な姿勢が続いているものの、小売業の一部でこれまで抑制していた新規出店を再開する動き。

**公共工事：停滞。** 2月の公共工事請負額は、国が増加したものの、独立行政法人等、県、市町村が減少し、全体では前年比22.3%減と2か月ぶりに減少。

**輸出：持ち直し。** 2月の県内通関輸出額は、一般機械、化学製品、紙類および同製品などが増加し、全体では前年比122.7%増と3か月連続で増加。

**生産活動：緩やかな回復傾向。** 1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比3.3%上昇し87.5と2か月ぶりに上昇。電気機械、化学などが上昇。金属製品は、作業工具が輸出向けを中心に持ち直し一般機械は、アジアからの受注が堅調に推移。電子部品・デバイス、輸送機械は、国内外の消費刺激策の効果などから回復。

**観光：停滞。** 2月の佐渡観光客入込客数は、県内客、県外客、外国人客ともに減少し、全体では前年比5.2%減と5か月連続で減少。

**雇用情勢：厳しい状況。** 2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント上昇し0.49倍と2か月連続で上昇。雇用調整は幾分弱まっているものの、新規採用は依然慎重。

#### (トピックス)

- 3月10日、新潟市の市産業振興センターで、食べ物と環境をテーマに県内企業の販路拡大を目指す「にいがた食とエコの展示・商談会」が開催。第四銀行が主催。
- 人工呼吸器など医療機器への新規参入を目指し、県が2010年度に設立する協議会「県医療機器インダストリアルボード」の説明会が、新潟市の県工業技術総合研究所で開催。
- 上越市や地元観光関係者などで組織する大河ドラマ「天地人」上越市推進協議会は、同市で2009年度に開かれた天地人博の経済効果の推計を集計。経済効果は、直接的な消費額などが26億5,000万円、波及効果が15億3,000万円で、合計41億8,000万円。
- 国土交通省が発表した2010年の公示地価[1月1日時点]によると、新潟県の地価は、下落幅が2年連続で拡大。下落率は、商業地が4.5%、住宅地が2.7%と、それぞれ前年比0.9ポイント拡大。土地取引が冷え込み、地価の上昇地点は3年ぶりにゼロ。
- 新潟労働局によると、今春大学や専門学校を卒業した学生の2月末時点の就職内定率は前年比5.5ポイント低下し77.7%。男性が前年比6.9ポイント低下し76.9%、女性が4.9ポイント低下し78.3%。未内定者数は大幅に増加。

#### 【富山県】

**現在の景気：依然厳しいものの、引続き持ち直しの動きがみられる。**

**3か月程度の見通し：先行きの不透明感が強く、回復への道のりは厳しいとみられている。**

**個人消費：一部持ち直しの動き。** 1月の大型小売店販売(店調後)は前年比7.3%減と18か月連続で減少。12月のコンビニエンスストア販売は前年比7.1%減と7か月連続で減少。3月の乗用車販売は前年比45.3%増と8か月連続で増加。インセンティブ政策の効果から持ち直し。

**住宅建築：低水準。** 2月の住宅着工戸数は前年比21.5%減と2か月連続で減少。

**設備投資：大幅に減少。** 2月の建築着工床面積（非居住用）は前年比41.6%減と4か月連続で減少。日本銀行富山事務所の調査によると、2009年度の全産業の設備投資計画は、下期が前年同期比19.9%減少、通期が14.4%減少する見込み。3か月前の調査と比べ減少幅は縮小。

**公共工事：底固い動き。** 2月の公共工事請負額は前年比77.8%増と2か月連続で増加。

**輸出：下げ止まり感。** 2月の伏木港通関輸出額は前年比52.6%増と2か月連続で増加。

**生産活動：持ち直しの動き。** 12月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比2.3%低下し82.5。前年比は1.3%低下。一般機械、金属製品が前月上昇、化学、電気機械、輸送機械が低下。在庫指数（季調済）は前月上昇し91.3。

**観光：宿泊客数は低水準で推移。** 2月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比21.9%減と7か月連続で減少。

**雇用情勢：依然厳しい状況。** 2月の有効求人倍率（季調済）は0.61倍と改善傾向ながら、引続き低水準。2月の新規求人数は前年比9.2%増と30か月ぶりに増加。

#### （トピックス）

○県内の製造業で航空機分野に参入する動きが活発化。開発中のボーイング787型機向けの発注が増え、工作機械メーカーは切削機械の受注を獲得。昨年末にテスト飛行が行われたボーイング787型機は、今後、関連産業への発注が本格化する見通し。メーカー各社は、炭素繊維の複合素材分野への参入や、設備投資などの受注に向けた対応を急いでいる状況。

○北日本新聞社が県内主要企業56社に対して行った景況アンケート調査のまとめによると、景気認識について全体の4分の3が「横ばい」とし、8割近い企業が本格回復の時期を2011年度以降と見込む。県内経済は、生産活動や個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、多くの企業がデフレや原油・原材料高、雇用情勢の悪化に加え、国内政治の混乱などを先行きへの懸念材料として列挙。

#### 【石川県】

**現在の景気：依然として厳しい状況にあるなか、引続き持ち直しの動き。**

**3か月程度の見通し：生産活動を中心に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費、雇用情勢は弱い動きが続き、全体では低水準で推移するとみられている。**

**個人消費：全体として弱い動き。** 2月の大型小売店販売は前年比3.1%減と23か月連続で減少し低調に推移。2月の乗用車販売（軽含む）は、軽自動車は前年比5.3%減少したものの、政策効果から新車登録車が35.0%増加し、全体では前年比18.3%増と6か月連続で増加し堅調に推移。中古車登録台数は前年比減少。

**住宅建築：低迷。** 2月の住宅着工戸数は、持家が前年比1.3%減少、貸家が18.5%減少、分譲住宅が21.4%減し、全体では前年比1.6%減と14か月連続で減少。

**設備投資：低水準で推移。** 2月の建築着工床面積（非居住用）は前年比12.2%増と3か月連続で増加。下げ止まりの動きがみられるものの、依然低水準で推移。

**公共工事：減少。** 2月の公共工事発注件数は前年比7.8%増と2か月ぶりに増加。請負額は、市町が前年比9.5%増加したものの、国が73.1%減少、県が12.9%減少し、全体では前年比20.1%減と3か月連続で減少。

**生産活動：引続き持ち直し。** 1月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比12.1%上昇し95.3と3か月連続で上昇。原指数は前年比26.4%上昇し2か月連続で上昇。主要産業の機械は、一般機械が前月比8.6%低下したものの、電気機械が71.6%上昇、輸送機械が13.0%上昇し、全体では前月比30.9%上昇。繊維は前月比2.7%上昇。

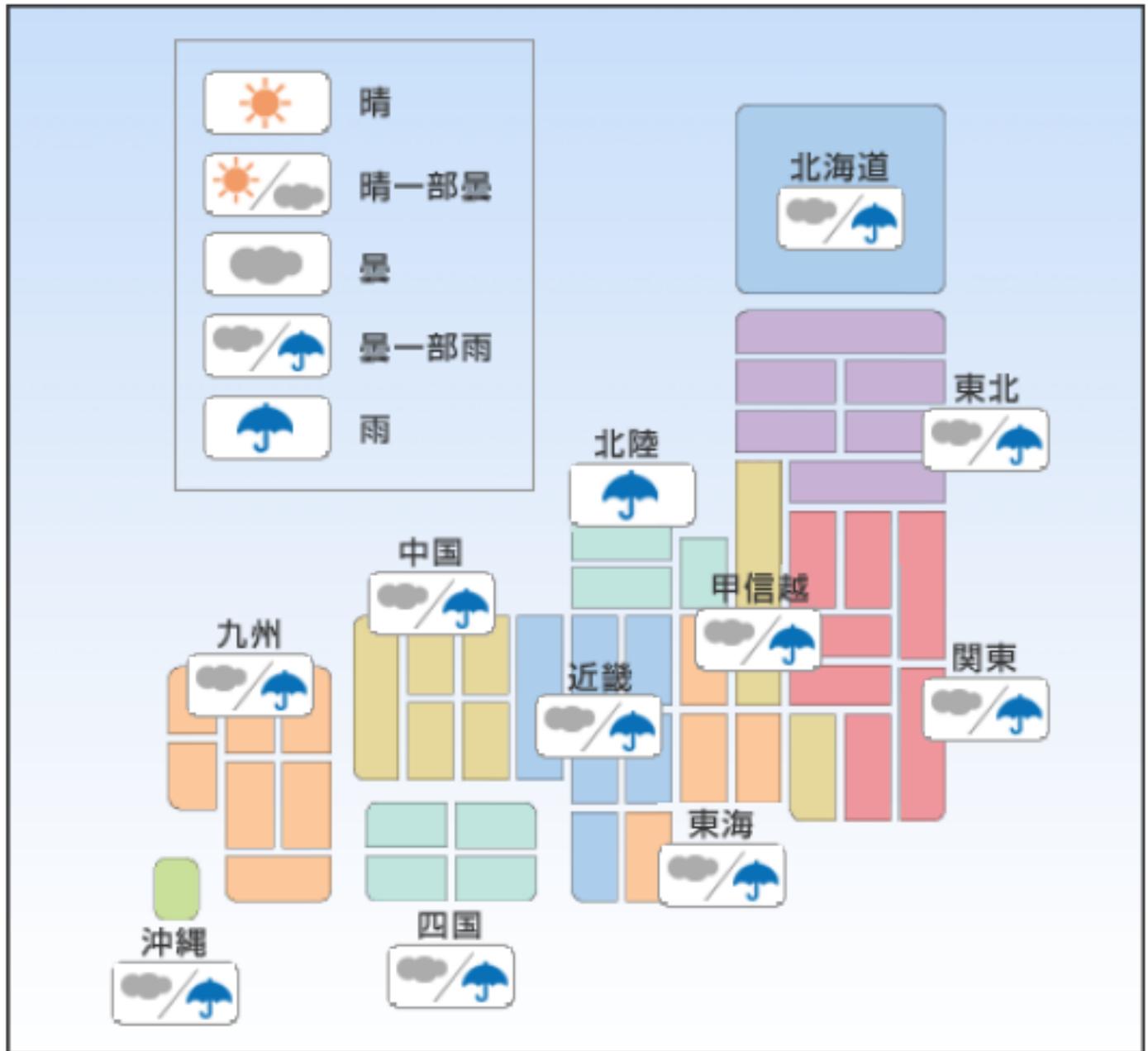
**観光：低迷。** 2月の県内主要温泉地の浴客数（速報値）は前年比0.6%減少し引続き減少。2月の県内主要観光地の入込状況（速報値）は前年比減少し依然厳しい状況。

**雇用情勢：引続き低水準。** 2月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.02ポイント上昇し0.50倍と依然低水準で推移。新規求人数が28か月連続で前年比減少、有効求人数が31か月連続で減少し、雇用情勢は引続き厳しい状況。

#### （トピックス）

○北國銀行が1月に実施した「景気動向調査」（県内回答企業382社）によると、2010年1-6月の「国内景気の見通し」のBSIは前回調査（2009年10月）比9.8ポイント低下し△15.8と2期連続で下降予想。「所属業界の景況見通し」のBSIは前回調査比8.0ポイント低下し△19.6と16期連続で下降予想となり、景況感は弱気な見方。業種別では、「所属業界の景況見通し」のBSIがプラスなのは、電気機械、建設・輸送機械の2業種。

～海外需要に支えられた生産が増加、  
景気は持ち直しの動きが続く～



 北陸

 北海道、東北、関東、甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

・北陸は、節約志向や低価格志向から衣料品や食料品などの大型小売店販売が低調、設備投資も低迷。

- ・北海道は、アジア向けの鉄鋼や欧州向けの化学製品など輸出が持ち直しの動き。
- ・東北は、東アジアや新興国の需要改善から電子部品や輸送機械などの生産が持ち直し傾向。
- ・関東、甲信越は、海外需要の改善から電気機械や輸送機械などの生産が増加。
- ・東海、近畿は、アジア向けの輸出増や国内の自動車・家電関連の需要増から生産が持ち直し。
- ・中国は、家電品販売や乗用車販売などが増加、中国・韓国向けなどの海外需要の改善から自動車や化学の生産が増加。
- ・四国は、化学製品などの輸出増から生産が持ち直しの動き、地元にはゆかりのあるテレビドラマの放映効果などから観光客数が足許増加。
- ・九州は、更新投資の凍結解除など設備投資が下げ止まりの兆し、製造業や運輸業などの求人数が増加するなど雇用情勢お下げ止まり。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	2	193,397	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
	3	285,644	▲ 31.0	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9
	4	146,226	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,410	▲ 16.2	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,503	▲ 9.4	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	265,810	▲ 0.5	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,576	8.4	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	293,704	9.2	5,489	11.7	2,990	16.0	3,029	14.8
	10	240,169	18.8	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	267,706	44.0	4,710	46.9	2,852	57.5	2,680	54.9
	12	229,619	45.4	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	2	14,513	▲ 8.1	232	▲ 4.8	92	▲ 5.4	129	▲ 8.7
	3	16,510	▲ 8.2	263	▲ 5.4	97	▲ 9.4	136	▲ 9.3
	4	15,954	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,180	▲ 6.4	263	▲ 2.7	98	▲ 4.2	140	▲ 7.2
	6	16,022	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,356	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,704	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,939	▲ 5.6	250	▲ 3.3	92	▲ 4.7	128	▲ 5.2
	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,147	▲ 5.7	283	▲ 4.2	113	▲ 7.3	162	▲ 7.0

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

## 9. きずな

### 総価契約単価合意方式について

国土交通省では、平成22年4月1日以降に入札公告を行う工事から「総価契約単価合意方式」を適用しています。

この「総価契約単価合意方式」は、工事請負契約における受発注者間の双務性の向上の観点から、請負代金額の変更があった場合の金額の算定や部分払金額の算定を行うための単価等を前もって協議して合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化を図ることを目的としています。

契約は、これまでどおり総価で契約しますが、設計変更額を算定する際に、受発注者間で合意した単価を用いることが本方式の特徴です。

本方式の導入により、よりいっそう設計変更協議の円滑化が図られ、受注者の適正な利益の確保、受発注者間のキャッシュフローの改善といった効果が期待できます。

#### 1. 実施方式

単価等を個別に合意する方式(以下「単価個別合意方式」という。)を基本としますが、分任支出負担行為担当官が発注する契約工事(以下「分任官工事」という。)においては、請負者の希望により、単価を包括的に合意する方式(以下「単価包括合意方式」という。)も可能とします。

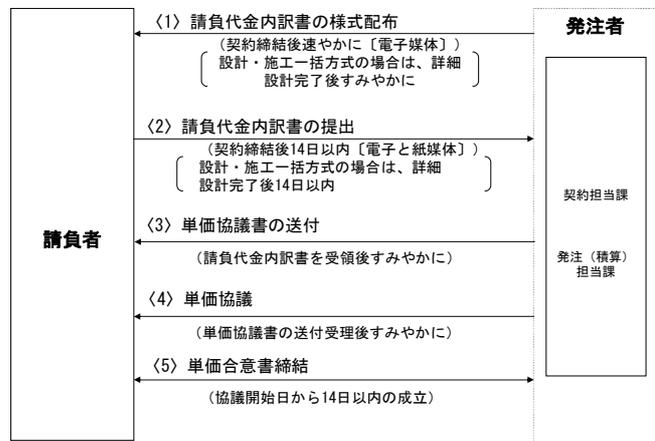
#### 2. 単価合意の方法

単価合意は、工事請負契約書締結直後に、次の手続きにより行います。

##### (1) 単価個別合意方式

- ①単価合意は、工事数量総括表を基本とし、直接工事費、共通仮設費(積み上げ分)、共通仮設費(率分)、現場管理費及び一般管理費等の単価等を合意します。
- ②単価合意は、請負者が提出した請負代金内訳書に基づき行います。
- ③一度合意した単価合意書の単価は、変更しません。
- ④協議開始から14日以内に単価合意が成立した場合、「単価合意書」を締結します。その際、「単価表」を単価合意書の別添として作成の上、添付します。
- ⑤協議開始から14日以内に単価合意が成立しなかった場合は、単価包括合意方式によることとし、「単価合意書」を締結します。

##### 単価個別合意方式における単価合意の方法



⑥単価合意書の締結後、発注者は当該合意書を、閲覧に供する方法により速やかに公表します。

## (2)単価包括合意方式

- ①単価合意は、工事数量総括表に記載の項目について、当初契約の予定価格(変更契約の場合は官積算額)に対する請負代金額の比率に基づき行います。
- ②「単価合意書」を締結し、工事数量総括表を別紙として添付します。
- ③単価合意書の締結後、発注者は当該合意書を、閲覧に供する方法により速やかに公表します。

## 3. 請負代金額の変更

請負代金額の変更にあたっては、当初契約で締結した単価合意書記載の単価を用いて、請負代金額の変更部分の総額を協議します。

### (1)単価個別合意方式

- ①直接工事費及び共通仮設費(積み上げ分)については、単価合意書記載の単価に基づいて積算します。
- ②共通仮設費(率分)、現場管理費、一般管理費等については、①により算出した対象額に、変更前の対象額に対する合意金額の比率及び積算基準書の率式を利用した低減割合を乗じて算出します。

### (2)単価包括合意方式

- ①直接工事費及び共通仮設費(積み上げ分)については、単価合意書に記載の項目は単価合意書に基づき積算します。
- ②共通仮設費(率分)、現場管理費、一般管理費等については、①により算出した対象額に、変更前の対象額に対する合意金額(合意金額は変更前の官積算額に請負比率を乗じた金額で算出)の比率及び積算基準書の率式を利用した低減割合を乗じて算出する。

## 4. おわりに

詳細については、北陸地方整備局ホームページに「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」を掲載しておりますので、ご参照ください。

### 【掲載先】北陸地方整備局ホームページアドレス

<http://www.hrr.mlit.go.jp/gjyutu/kijyun.html> (北陸地方整備局 TOP>技術・建設産業>基準・要領等)

### ●問い合わせ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 基準第一係

## 掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-5323-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-421-3780
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保障(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880